九州フィナンシャルグループ

Kyushu FG

2024 統合報告書（資料編）

2023 年 4 月 1 日 ▶ 2024 年 3 月 31 日

九州とともに、豊かな未来へ。

九州フィナンシャルグループの理念体系

PURPOSE
私たちは、お客様や地域の皆様とともに、
お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、
地域の未来を創造していく為に存在しています

VISION
お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する
『地域価値共創グループ』への進化

VALUE
誠実 … 高い倫理感を持って行動する
主体性 … 自ら考え、失敗を恐れずに行動する
チームKFG … 志を一つに、グループの最適を考えて行動する

会社概要（2024年3月31日現在）

九州フィナンシャルグループ

本店所在地（登記上の住所）	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
代表者	代表取締役会長 郡山 明久（鹿児島銀行 取締役頭取） 代表取締役社長 笠原 慶久（肥後銀行 取締役頭取）
資本金	360億円
設　立	2015年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 福岡証券取引所本則市場
証券コード	7180

※2024年6月17日現在

肥後銀行

設　立	1925年7月25日
資本金	181億円
本店所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
店舗数	125か店 本支店118・出張所5・海外駐在員事務所2
従業員	2,180人

鹿児島銀行

設　立	1879年10月6日
資本金	181億円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
店舗数	153か店 本支店115・出張所36・海外駐在員事務所2
従業員	2,090人

九州FG証券

設　立	2017年6月1日
資本金	30億円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
店舗数	4か店 本支店4
従業員	56人

九州デジタルソリューションズ

設　立	1988年9月5日
資本金	20百万円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
店舗数	3か店 本社1・事業所2
従業員	129人

九州みらいCreation

設　立	2023年4月3日
資本金	200百万円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号
店舗数	1か店 本社1
従業員	7人

九州会計サービス

設　立	2004年4月1日
資本金	20百万円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市泉町3番3号
店舗数	1か店 本店1
従業員	7人

Contents

2 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況
6 役員一覧
9 リスク管理への取り組み
11 コンプライアンスの徹底
13 事業の内容及び事業系統図
14 子会社等に関する事項
15 沿革／組織図
18 資本金及び発行済株式の総数／大株主の状況等
19 主要な業務の内容（肥後銀行／鹿児島銀行）
20 店舗一覧
24 資料編

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

当社グループの肥後銀行及び鹿児島銀行では、パーパス（存在意義）として「私たちは、お客様や地域の皆様とともに、お客様の資産や事業、地域の産業や自然・文化を育て、守り、引き継ぐことで、地域の未来を創造していく為に存在しています」と掲げ、それぞれの地元である熊本県、鹿児島県、宮崎県を中心に、地域金融機関として、お客様の本業支援や経営改善支援をはじめとする地域密着型金融を推進し、グループ一体となって金融仲介機能の発揮に努めております。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みとその実施状況を数値化した指標（ベンチマーク）をもとに、自らの金融仲介機能の発揮状況を分析し向上させることで、お客様・地域の課題解決や地域経済の活性化に積極的に貢献するとともに、お客様にわかりやすい開示に努めてまいります。

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当社グループは、「お客様、地域、社員とともに、より良い未来を創造する『地域価値共創グループ』への進化」をビジョン（目指す姿）に掲げ、お客様・地域の課題解決に努めております。中小企業のお客様の経営目標実現や経営課題解決に向けて、事業性評価に基づく最適なソリューションの提案・実行に取り組んでまいります。

◆全取引先数及び地域の取引先数の推移

（単位：社）	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2023/3期		2024/3期		2023/3期		2024/3期	
	熊本県	その他	熊本県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他
全取引先数	19,110		18,878		17,460		16,674	
地域別の取引先数の推移	17,139	1,971	16,904	1,974	15,453	2,007	14,599	2,075

◆事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び割合

（単位：社、億円、%）	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2023/3期		2024/3期		2023/3期		2024/3期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	4,774	25.0%	4,865	25.8%	3,153	20.8%	3,069	21.8%
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高	9,719	41.2%	11,165	44.4%	9,937	56.0%	9,537	52.8%

2. 経営者保証に依存しない融資への取り組み状況

「経営者保証ガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

◆「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく取り組み実績

（単位：件、%）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2023年度上期	2023年度下期	2023年度上期	2023年度下期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（②+③）／①	46.5%	55.0%	60.4%	62.5%
①新規融資件数	5,296	5,928	5,952	6,134
②新規に無保証で融資した件数（除くABL等）	2,460	3,258	3,597	3,835
③経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0	0	0	0
保証契約を解除した件数	669	898	937	274
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	1	1	0

・事業承継時における保証徴求の状況（2023年度）

（単位：件、%）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	0	0.0%	227	56.6%
新経営者のみから保証徴求	170	82.6%	99	24.7%
経営者からの保証徴求なし	36	17.4%	75	18.7%

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

お客様との対話を通して、経営目標・経営課題を共有・分析し、ライフステージに応じた様々なソリューションを提案しております。

また、お客様の課題解決に向け、人材育成や専門性向上に絶えず取り組むとともに、グループ会社や外部専門家、外部機関と連携し、様々なニーズに応じたソリューションを提供する体制を構築しております。

（1）創業・新規事業開拓の支援

◆当社グループが関与した創業件数

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2023/3期	2024/3期	2023/3期	2024/3期
創業件数	295	308	92	55

（2）成長期・安定期以降における支援

◆M&A支援先数及び事業承継支援先数

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2023/3期	2024/3期	2023/3期	2024/3期
M&A支援先数	402	423	135	175
事業承継支援先数	545	547	92	72

◆外部専門家や外部機関との連携

（単位：社）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2023/3期	2024/3期	2023/3期	2024/3期
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	488	498	483	947
中小企業再生支援協議会の利用先数	91	96	61	72
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	444	62	107	104

（3）経営改善・事業再生等の支援

◆貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（2024/3期）

（単位：%）	肥後銀行			鹿児島銀行		
	好調先	順調先	不調先	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況(条件変更総数に対する割合)	28.7%	28.7%	42.5%	32.4%	16.7%	50.9%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

当社グループは、「地域価値共創グループへの進化」に向けて、今後も地域の基幹産業等への取り組みを強化し、持続的な地域経済の活性化に貢献してまいります。

◆農林水産、医療介護、環境・エネルギー分野及びABL融資の融資先数及び融資残高

（単位：先、億円）	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2023/3期	2024/3期	2023/3期	2024/3期
農林水産分野の融資先数	983	1,007	2,190	2,102
農林水産分野の融資残高	531	569	1,141	1,135
医療介護分野の融資先数	1,453	1,477	1,724	1,653
医療介護分野の融資残高	1,622	1,707	2,873	2,825
環境・エネルギー分野の融資先数	659	684	1,019	999
環境・エネルギー分野の融資残高	711	815	596	576
ABL融資（牛・豚・馬・養殖魚）の融資先数	18	19	85	85
ABL融資（牛・豚・馬・養殖魚）の融資残高	91	90	386	382

役員一覧

九州フィナンシャルグループ

取締役

取締役会長（代表取締役）	郡山明久
取締役社長（代表取締役）	笠原慶久
取締役専務執行役員	江藤英一
取締役専務執行役員	赤塚典久
取締役常務執行役員	松前邦昭
取締役常務執行役員	多田理一郎
取締役	上村基宏
取締役（社外）	渡辺捷昭
取締役（社外）	根本祐二
取締役（監査等委員）	田辺雄一
取締役（監査等委員）	北ノ園雅英
取締役（監査等委員・社外）	田中克郎
取締役（監査等委員・社外）	田島優子
取締役（監査等委員・社外）	鈴木伸弥

執行役員

上席執行役員	山方真一	（経営企画部長）
上席執行役員	市坪孝一	（事業戦略部長）
執行役員	黒田耕平	（CR統括部長）
執行役員	勝目浩樹	（監査部長）
執行役員	縄田聡子	（人事・総務部長）
執行役員	大塚晶子	（広報・IR部長）

肥後銀行

取締役

取締役頭取（代表取締役）	笠原慶久
取締役副頭取（代表取締役）	山木仁
取締役専務執行役員	田島功
取締役常務執行役員	岩立康也
取締役常務執行役員	池田誠
取締役常務執行役員	髙本芳郎
取締役常務執行役員	多田理一郎
取締役常務執行役員	前出洋
取締役（社外）	木川眞
取締役（社外）	渋澤健
取締役（監査等委員）	田辺雄一
取締役（監査等委員）	坂田二郎
取締役（監査等委員・社外）	武内英史
取締役（監査等委員・社外）	義経百合子
取締役（監査等委員・社外）	戸谷圭子

執行役員

常務執行役員（本店営業部ブロック統括店長兼本店営業部長）	右田啓介
常務執行役員（CR統括部長）	北村幸代子
上席執行役員（市場金融部長）	内山一慶
執行役員（総務部長）	阪田秀規
執行役員（八代ブロック統轄店長兼八代支店長兼八代市場支店長兼田中町支店長）	塚崎隆之
執行役員（水道町ブロック統轄店長兼水道町支店長）	濵田康裕
執行役員（与信統括部長）	中村徳裕
執行役員（北熊本ブロック統轄店長兼北熊本支店長兼堀川支店長）	洲上敬介
執行役員（監査部長）	勝目浩樹
執行役員（デジタルマーケティング部長）	桐原健寿
執行役員（大津ブロック統轄店長兼大津支店長）	川添英男
執行役員（法人コンサルティング部長）	髙濵豊
執行役員（九州エリアブロック統轄店長兼福岡支店長）	岩下酉紀

鹿児島銀行

取締役

取締役会長（代表取締役）	上村基宏
取締役頭取（代表取締役）	郡山明久
取締役副頭取（代表取締役）	碇山浩美
常務取締役	塚原清太
常務取締役	松前邦昭
常務取締役	竹之下浩美
常務取締役	多田理一郎
常務取締役	笹井浩明
取締役（社外）	樋渡利秋
取締役（社外）	山重慎二
取締役（監査等委員）	北ノ園雅英
取締役（監査等委員）	柳田理恵
取締役（監査等委員・社外）	武盛武士
取締役（監査等委員・社外）	松嶋希会
取締役（監査等委員・社外）	松山良一

執行役員

常務執行役員（川内支店長兼入来支店長）	坂之上久之
常務執行役員（宮崎支店長）	鳥丸陽一
上席執行役員（国際ビジネス支援部長）	須藤一裕
上席執行役員（沖縄支店長兼地域支援部沖縄事務所長）	久見瀬克己
上席執行役員（総務部長）	竹元正浩
上席執行役員（本店営業部長）	加治屋淳一
執行役員（監査部長）	勝目浩樹
執行役員（融資部長）	米盛総太
執行役員（金融資産コンサルティング部長）	植村公保
執行役員（地域支援部長）	小笹康浩
執行役員（デジタル統括部長）	吉永聡
執行役員（東京支店長）	中道秀樹

九州FG証券

取締役

取締役社長（代表取締役）	海ヶ倉浩文
取締役副社長（代表取締役）	野島洋治
取締役	江藤英一
取締役	赤塚典久
取締役	碇山浩美
取締役	池田誠

監査役

監査役	長谷川潮

執行役員

執行役員	山根裕司
執行役員	中川成洋

九州デジタルソリューションズ

取締役

取締役社長（代表取締役）	徳永賢治
取締役専務執行役員	田邊主税
取締役常務執行役員	福山裕二
取締役常務執行役員	佐々木淳一郎
取締役	江藤英一
取締役	赤塚典久
取締役	髙本芳郎
取締役	竹之下浩美

監査役

監査役	田辺雄一

執行役員

上席執行役員	隈本浩一
執行役員	津曲誠司
執行役員	小高俊一

九州みらいCreation

取締役

取締役社長（代表取締役）	萩　原　大　造
取締役	川　畑　大　介
取締役	清　水　　亮
取締役	中　村　智　宣
取締役	江　藤　英　一
取締役	赤　塚　典　久
取締役	碇　山　浩　美
取締役	池　田　　誠

監査役

監査役	北ノ園　雅　英

九州会計サービス

取締役

取締役社長（代表取締役）	林　田　　達
取締役	江　藤　英　一
取締役	山　方　真　一

監査役

監査役	北ノ園　雅　英

（2024年6月17日現在）

リスク管理への取り組み

リスク管理の基本的な考え方

当社グループは、お客様、株主、役職員ひいては地域社会からの信頼に応えるべく、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置付けます。

安定的な収益の確保と経営の健全性・適切性とのバランスを重視した経営に取り組み、揺るぎない経営基盤の確立を図るため、グループ全体が抱えるあらゆるリスクを的確に把握し、経営体力（自己資本）に対し適正にリスクを管理いたします。

リスク管理運営体制

当社グループでは、当社及びグループ内会社が連携し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

当社グループのリスク管理統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするリスク管理委員会を開催し、当社グループの信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの状況等について報告・協議を行い、グループにおけるリスクを適切にコントロールする体制を構築しております。

統合的なリスク管理について

当社グループでは、グループ全体のリスクをリスクカテゴリー毎に統括管理するとともに、グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって管理する統合的リスク管理を行っております。

当社グループのリスクとリターンの最適化のため、業務において発生する下記リスクを定量的、定性的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことで、経営体力（自己資本）の範囲内に制御する枠組みとしております。

リスクの種類	内容	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク	
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動するリスク	
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク	
オペレーショナル・リスク	以下の各種リスクに起因して当社グループが損失を被るリスク	
	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当社グループが損失を被るリスク
	システムリスク	コンピュータ・システムのダウン、誤作動、不備・不正使用により当社グループが損失を被るリスク
	サイバーセキュリティ・リスク	サイバー攻撃等により、顧客情報の毀損・流出や業務継続に支障が生じることで、当社グループが損失を被るリスク
	法務リスク	法令等の違反、不適切な契約締結、その他の法的原因により当社グループが損失を被るリスク
	人的リスク	人材の流出・喪失、不適切な職場環境・就労状況、差別的行為等（セクシュアルハラスメント等）により当社グループが損失を被るリスク
	有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵等に起因する有形資産の毀損等により当社グループが損失を被るリスク
	風評リスク	評判の悪化や風説の流布等に起因して、信用が低下することにより当社グループが損失を被るリスク
	情報資産リスク	情報資産の破棄、消失、改ざん、漏えい、盗難、不正使用等により当社グループが損失を被るリスク

リスク資本配賦による健全性の確保

当社グループでは、信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスクについて、潜在的な最大損失（リスク量）などを計測し、リスク種類別にリスク資本配賦額を決定しております。なお、リスク資本配賦の決定にあたっては、計量計画に基づいた想定リスク量をもとに、ストレス事象を考慮したリスク量が配賦可能な自己資本の範囲内であることを確認しております。

また、気候変動リスクについても、信用リスク量の算出において、地理的特性を踏まえて水害等物理的リスクの影響を反映しております。

ストレス・テストによる健全性の確保

当社グループでは、上記資本配賦時の自己資本充実度評価に加え、随時潜在的なストレス事象のシナリオの洗い出しを行い、当該ストレス事象が発生した際の損失やリスク量への影響度を見積もるストレス・テストを行うことで、リスク評価やリスクコントロールに結び付けております。

サイバーセキュリティ・リスク管理

経営上の課題認識

当社グループでは、デジタル技術を活用したお客様向けサービスの拡充や業務改革を推進している一方で、サイバー攻撃の脅威は一段と高まっていることから、サイバーセキュリティの確保を経営上の重要課題ととらえ、適切なサイバーセキュリティ・リスク管理体制を整備しております。

グループとしての対応態勢の強化

サイバー攻撃の脅威への対応を強化するために、2024年度より当社内にサイバーセキュリティ対応の専担部署を設置いたしました。サイバー関連の情報収集やサイバーセキュリティ対策の推進等を行い、グループ全体のサイバーセキュリティ態勢の一層の強化に取り組んでまいります。

サイバー攻撃事案に備えた態勢

サイバー攻撃事案が発生した場合は、リスク管理担当役員を責任者とし、専担部署、関連部署で組織されたCSIRT（コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム）を設置、迅速な初動対応により被害拡大の防止に努めます。また、実効性を高めるために、NISC（内閣サイバーセキュリティセンター）や、金融庁が主催する各種演習への参加に加え、グループ内の各システムに対するサイバー攻撃を想定した訓練を定期的に実施しております。

業務継続体制

当社グループは、地震や台風等の大規模な自然災害やシステム障害等の事象が発生した際は、お客様や従業員及びその家族の安全、金融サービスの継続を基本方針として、業務継続態勢を整備しています。危機事象の発生に際し、被害影響の極小化と金融機能を維持するための態勢や対応等を定めた「業務継続マニュアル」を制定し、緊急時には対策本部を設置のうえ、当社グループ全体の状況を一元管理し、子会社に対し適切な対応を指示することとしています。

また、当社グループでは、危機事象発生時における「業務継続計画」の実効性向上を図るために定期的な訓練を実施しています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、以下の三原則に基づきコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

1. 社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼を確立いたします。
2. 法令、ルール、社内規程等を遵守し、社会規範、グループ理念体系に基づいた誠実かつ公正な企業活動を遂行いたします。
3. 業務の健全性や適切性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との関係を遮断いたします。

コンプライアンス運営体制

当社グループは、コンプライアンスに対する基本的な姿勢及び考え方を定めた「コンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社グループのコンプライアンス統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするコンプライアンス・顧客保護等委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理、顧客保護管理、反社会的勢力への対応状況、マネー・ローンダリング等防止の状況、外為法令遵守等について報告・協議を行い、コンプライアンス体制の整備・充実を図っております。

また、コンプライアンスを徹底するため、年度ごとの具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

顧客保護・個人情報保護

■ 顧客保護

当社グループは、お客様の利益を保護し、利便性の向上を図るため、顧客保護等管理体制の整備を図っております。具体的には、顧客説明管理、顧客サポート等管理（お客様からの相談・苦情等への対応）、顧客情報管理、外部委託管理、利益相反管理の５つのカテゴリーに分類し、各管理の適切性の確保に努めております。

■ 個人情報保護

当社グループは、お客様情報の適正な保護と利用を図るため、役職員等が、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他関連法令等を遵守し、お客様情報を適正に管理する体制を整備しております。お客様情報については、適切な方法でお預りするとともに、紛失、漏えい等が起こらないよう正確性・機密性を確保し、お客様情報の安全管理を徹底しております。

反社会的勢力の排除

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための体制を整備するとともに、反社会的勢力との取引根絶に向けた取り組みを行っております。具体的には、反社会的勢力に対する対応方針・規程等の整備、グループ全体での反社会的勢力に関するデータベースの拡充、各種契約書への暴力団排除条項の導入等、反社会的勢力との取引排除に向け対応を強化しております。

当社の反社会的勢力への対応基本方針はウェブサイトに掲載しております。
https://www.kyushu-fg.co.jp/antisocial

マネー・ローンダリング等への対策及び外為法令遵守への取り組み

当社グループは、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融ならびに制裁違反（以下、「マネー・ローンダリング等」）への対策による組織犯罪抑止は、世界共通の課題であるとの認識の下、マネー・ローンダリング等への対策を経営の重要課題の一つとして位置付け、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」などの関係法令を遵守するとともに、関連ガイドライン等で求められている高いレベルでの管理体制の整備に取り組んでおります。具体的には、当社主導の下でグループ横断的な連携体制を構築し、グループ共通の対応方針・規程等を定めた上で、肥後銀行、鹿児島銀行のCR統括部「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」において、リスクベース・アプローチに基づくリスクの特定・分析・評価・低減の強化に努めております。

また、取り組みの実効性を高めるために役職員への各種研修の充実や関連資格の取得推奨等を実施しております。

当社のマネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策基本方針はウェブサイトに掲載しております。
https://www.kyushu-fg.co.jp/laundering

内部通報制度の設置

法令違反行為、ハラスメント等コンプライアンスに関する問題の未然防止、早期発見・是正を目的として、グループ全ての役職員が直接通報等を行うことができる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設置し、2022年６月施行の改正公益通報者保護法ならびにその指針の精神・趣旨に基づいて運営することで、組織の自浄機能を高めております。当社グループ内のコンプライアンス統括部署等に加え外部弁護士による通報窓口を設置し、匿名・実名にかかわらず受付し、通報者等が特定されないよう適切な措置をとること、通報者等に対して不利益な取扱いを行ってはならないことを定める等、情報の秘匿性、公平性を確保することで役職員が安心して利用できるよう配慮しております。

金融 ADR 制度への対応

当社の子会社は、公正中立な立場で苦情及び紛争の解決を図るため、以下の指定ADR機関と契約を締結しております。

	肥後銀行・鹿児島銀行		九州 FG 証券
指定ADR機関	一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室	一般社団法人信託協会 信託相談所	特定非営利活動法人証券・ 金融商品あっせん相談センター

事業の内容及び事業系統図

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社23社、計24社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信託業務、信用保証業務、金融商品取引業務等の金融サービスに係る業務を行っております。
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

〔銀行業〕
株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務ならびに信託業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

〔リース業〕
連結子会社３社において、リース業務・貸付業務を行っております。

〔その他〕
連結子会社18社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務、金融商品取引業務等を行っております。

事業系統図

株式会社九州フィナンシャルグループ

銀行業
・連結子会社　2
- 株式会社肥後銀行
  本支店　118、出張所　5、海外駐在員事務所　2（上海、台北）
- 株式会社鹿児島銀行
  本支店　115、出張所　36、海外駐在員事務所　2（上海、台北）

リース業
・連結子会社　3
- 肥後銀行の連結子会社　2
  ・肥銀リース株式会社
  （リース業務・貸付業務）
  ・JR九州FGリース株式会社
  （リース業務・貸付業務・信用保証業務）
- 鹿児島銀行の連結子会社　1
  ・鹿児島リース株式会社
  （リース業務・貸付業務）

その他
・連結子会社　18
- 九州FG証券株式会社
  （金融商品取引業務）
- 九州デジタルソリューションズ株式会社
  （DXソリューション及び収納代行サービス）
- 九州みらいCreation
  （ECモール事業・海外ビジネス支援事業）
- 九州会計サービス株式会社
  （連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務）
- 肥後銀行の連結子会社　8
  ・肥銀カード株式会社
  （クレジットカード業務・信用保証業務等）
  ・九州みらいインベストメンツ株式会社
  （投資助言業）
  ・九州M&Aアドバイザーズ株式会社
  （M&A仲介・FA事業）
  ・肥銀キャピタル株式会社
  （有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務）
  ・肥銀ビジネスサポート株式会社
  （文書等の整理集配送及び物品管理業務）
  ・肥銀ビジネス教育株式会社
  （教育・研修業務）
  ・肥銀オフィスビジネス株式会社
  （事務受託業務、有料職業紹介業務）
  ・株式会社KSエナジー
  （再生可能エネルギーの発電・供給事業）
- 鹿児島銀行の連結子会社　6
  ・株式会社鹿児島カード
  （クレジットカード業務・信用保証業務等）
  ・鹿児島保証サービス株式会社
  （信用保証業務）
  ・株式会社九州経済研究所
  （金融・経済の調査・研究、経営相談業務等）
  ・かぎんオフィスビジネス株式会社
  （担保評価業務及び労働者派遣業務等）
  ・かぎん代理店株式会社
  （銀行代理業務）
  ・株式会社かぎん共創投資
  （投資事業有限責任組合の財産の運営・管理事業）

（2024年4月1日現在）

子会社等に関する事項

当社の主要グループ会社

会社名	所在地	主要業務内容	設　立 年月日	資本金	当社が有する 子会社等の 議決権比率
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町 １番地	銀行業	1925年 7月25日	百万円 18,128	% 100.0
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町６番６号	銀行業	1879年 10月６日	百万円 18,130	% 100.0
九州FG証券株式会社	熊本市西区春日 １丁目12番３号	金融商品取引業務	2017年 ６月１日	百万円 3,000	% 100.0
九州デジタルソリューションズ株式会社	熊本市西区春日 １丁目12番３号	DXソリューション及び 収納代行サービス	1988年 ９月５日	百万円 20	% 100.0
株式会社九州みらいCreation	熊本市西区春日 １丁目12番３号	ECモール事業、 海外ビジネス支援事業	2023年 ４月３日	百万円 200	% 100.0
九州会計サービス株式会社	鹿児島市泉町３番３号	連結子会社の経理・決算業務 及び連結決算業務	2004年 ４月１日	百万円 20	% 100.0
肥銀リース株式会社	熊本市中央区国府 １丁目20番１号	リース業務・貸付業務	1974年 12月２日	百万円 50	% (100.0)
JR九州FGリース株式会社	福岡市博多区博多駅前 ２丁目19番22号	リース業務・貸付業務・ 信用保証業務	1988年 ７月12日	百万円 400	% (90.0)
鹿児島リース株式会社	鹿児島市泉町３番３号	リース業務・貸付業務	1974年 ９月25日	百万円 66	% (100.0)
肥銀カード株式会社	熊本市中央区上通町 10番１号	クレジットカード業務・ 信用保証業務等	1990年 ４月10日	百万円 100	% (95.7)
九州みらいインベストメンツ株式会社	熊本市西区春日 １丁目12番3号	投資助言業	2022年 ４月１日	百万円 300	% (100.0)
九州M&Aアドバイザーズ株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目19番22号	M&A仲介・FA事業	2024年 ４月１日	百万円 200	% (60.0)
肥銀キャピタル株式会社	熊本市中央区下通 １丁目９番９号	有価証券の取得・保有・ 売却業務及び企業診断業務	1996年 11月18日	百万円 100	% (50.0)
肥銀ビジネスサポート株式会社	熊本市北区大窪 １丁目１番26号	文書等の整理集配送 及び物品管理業務	1981年 ３月24日	百万円 30	% (100.0)
肥銀ビジネス教育株式会社	熊本市西区春日 1丁目12番3号	教育・研修業務	1984年 11月８日	百万円 30	% (100.0)
肥銀オフィスビジネス株式会社	熊本市西区二本木 ５丁目１番８号	事務受託業務、 有料職業紹介業務	2001年 ４月６日	百万円 20	% (100.0)
株式会社KSエナジー	熊本市中央区紺屋町 1丁目13番5号	再生可能エネルギーの発電・ 供給事業	2024年 １月４日	百万円 100	% (100.0)
株式会社鹿児島カード	鹿児島市泉町３番３号	クレジットカード業務・ 信用保証業務等	1983年 ３月１日	百万円 50	% (100.0)
鹿児島保証サービス株式会社	鹿児島市泉町３番３号	信用保証業務	1977年 ６月23日	百万円 20	% (100.0)
株式会社九州経済研究所	鹿児島市泉町３番３号	金融・経済の調査・研究、 経営相談業務等	1990年 ４月16日	百万円 20	% (100.0)
かぎんオフィスビジネス株式会社	鹿児島市泉町３番３号	担保評価業務及び 労働者派遣業務等	1991年 ７月12日	百万円 30	% (100.0)
かぎん代理店株式会社	鹿児島市泉町３番３号	銀行代理業務	2008年 11月28日	百万円 50	% (100.0)
株式会社かぎん共創投資	鹿児島市金生町６番６号	投資事業有限責任組合の財産の 運営・管理業務	2023年 11月１日	百万円 25	% (100.0)

（注１）資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
（注２）当社が有する子会社等の議決権比率欄の（　）内は間接議決権比率であります。
（注３）当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第２位以下を切り捨てて表示しております。
（注４）「かぎん代理店株式会社」は、2024年３月31日をもって解散し、清算手続きへ移行しております。

（2024年4月1日現在）

沿革／組織図

沿革

2014年11月１日　株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、「両行」）が、経営統合に関する基本合意書を締結
2015年３月27日　両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
2015年６月23日　両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
2015年10月１日　両行が共同株式移転の方式により当社を設立
東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場
2017年６月１日　九州FG証券設立準備株式会社を設立
2017年12月１日　九州FG証券設立準備株式会社を九州FG証券株式会社へ商号変更
2020年４月１日　九州会計サービス株式会社を当社直接保有の完全子会社化
2021年６月18日　監査等委員会設置会社に移行
2022年４月１日　九州デジタルソリューションズ株式会社を当社直接保有の完全子会社化
2022年４月４日　東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年４月３日　株式会社九州みらいCreationを設立

組織図

（2024年4月1日現在）

組織図（肥後銀行）

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

- 株主総会
  - 取締役会
    - 監査等委員会
    - 経営執行会議
      - 経営企画部門
        - 秘書室
        - 経営企画部
          - 経営企画グループ
          - サステナビリティ推進室
          - デジタル戦略室
          - 主計グループ
          - 広報室
          - 東京事務所
        - 人事部
          - 人事企画・ダイバーシティ推進グループ
          - 人材開発グループ
          - 人事業務グループ
          - 人事相談室
      - 営業資産部門
        - 与信統括部
          - 融資企画グループ
          - 管理グループ
          - 特定審査グループ
          - 企業支援室
          - 審査グループ
        - 総務部
          - 総務・企画グループ
          - 資産管理グループ
      - 市場営業部門
        - 市場金融部
          - 市場企画グループ
          - 市場運用グループ
          - 純投資室
          - 市場業務グループ
      - 支店営業部門
        - 営業統括部
          - 営業戦略グループ
          - 営業支援グループ
            - ローンプラザ
          - チャネル推進グループ
          - 福岡事務所
        - 法人コンサルティング部
          - 法人コンサルティング企画グループ
          - 法人コンサルティング室
          - シンジケーション室
          - 事業承継・M&A室
          - 地域産業支援室
            - 創業・開業プラザ
          - 半導体クラスター推進室
        - 金融資産コンサルティング部
          - 金融資産コンサルティング企画グループ
          - 金融資産コンサルティング室・プライベートバンキングプラザ
        - 地域振興部
          - 公務室
          - 地方創生室
        - 国際ビジネス支援部
          - 国際ビジネス支援室
            - 海外駐在員事務所
          - 国際事務グループ
        - デジタルマーケティング部
          - デジタルマーケティング推進室
            - コンタクトセンター
          - ペイメント事業推進室
      - 事務ーIT部門
        - 事務統括部
          - 事務改革推進グループ
          - 事務管理・指導グループ
          - お客さま相談室
          - 集中業務グループ
            - 相続手続センター
        - IT統括部
          - IT企画・管理グループ
          - 業務システム開発グループ
          - デジタル基盤開発グループ
      - 経営監理部門
        - CR統括部
          - 法務・コンプライアンス統括グループ
          - マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室
          - リスク管理統括グループ
      - 監査部門
        - 監査部
          - 本部監査グループ
          - 営業店監査グループ
        - 監査等委員会室
      - ブロック
        - 本店営業部
          - 法人営業室
          - 職場のお客さま支援室
          - 個人営業グループ
          - 業務グループ
        - 支店
          - 出張所
          - 渉外係
          - 融資係
          - 業務係
        - 相談プラザ

（2024年4月1日現在）

組織図（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

- 株主総会
  - 取締役会
    - 監査等委員会
    - 経営執行会議
      - 営業統括部
        - 営業統括グループ
        - 営業店サポート室
        - お客様サービス室
        - ローンセンター
      - 金融資産コンサルティング部
        - 金融資産企画グループ
        - 金融資産管理グループ
        - 信託グループ
        - コンサルティンググループ
      - 地域支援部
        - ファイナンスグループ
        - 経営コンサルティング室
        - 事業承継サポート室
        - 地域コンサルティング室
        - アグリ事業開発室
        - 福岡事務所
        - 沖縄事務所
      - 国際ビジネス支援部
        - 国際ビジネス推進室
        - 外為事務グループ
      - 医業支援部
      - 営業管理部
        - 営業管理グループ
        - ローン管理室
      - 融資部
        - 審査グループ
        - 企業サポート室
        - 融資企画グループ
        - Key Man共同化推進室
        - 融資事務管理センター
      - 市場金融部
        - 市場企画グループ
        - 市場営業グループ
        - 投資有価証券グループ
        - 市場事務グループ
      - 事務統括部
        - 事務統括グループ
        - 事務管理支援グループ
        - 事務集中センター
      - デジタル統括部
        - デジタルマーケティンググループ
        - 地域DX推進グループ
        - デジタルサポートプラザ
        - デジタル統括グループ
        - データ活用推進グループ
        - デジタル開発グループ
        - 基幹インフラ開発グループ
      - 経営企画部
        - 経営企画グループ
        - 本部業務改革室
        - サステナビリティ推進室
        - デジタル戦略室
        - 収益管理室
        - 東京事務所
      - 人事部
        - 人事グループ
        - 人材開発グループ
        - 人事厚生グループ
        - 生活健康相談室
      - 総務部
        - 総務グループ
        - よかど鹿児島グループ
        - 文書管理センター
      - 秘書室
      - CR統括部
        - 経営法務室
        - 内部統制室
        - マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室
      - 監査部
        - 監査企画グループ
        - 監査グループ
      - 監査等委員会室
    - 本店営業部
      - 店頭サービス課
      - 個人営業課
      - 法人営業課
      - 出張所
    - 宮崎支店
      - 店頭サービス課
      - 個人営業課
      - 法人営業課
    - 支店
      - 業務グループ（担当）
      - 営業グループ（担当）
      - 出張所

（2024年4月1日現在）

資本金及び発行済株式の総数／大株主の状況等

資本金の状況

資本金　360億円

株式の総数

発行可能株式総数	普通株式	1,000,000,000株
発行済株式総数	普通株式	463,375,978株

大株主の状況

（1）九州フィナンシャルグループ

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	51,945	11.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	21,111	4.87
一般財団法人岩崎育英文化財団	20,936	4.83
明治安田生命保険相互会社	18,568	4.28
九州フィナンシャルグループ従業員持株会	13,551	3.12
株式会社福岡銀行	12,620	2.91
宝興業株式会社	9,088	2.09
岩崎産業株式会社	7,616	1.75
株式会社宮崎銀行	6,212	1.43
日本生命保険相互会社	5,889	1.35

（注１）持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
（注２）持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（29,964千株）を控除して算出しており、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

（2）肥後銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	230,480	100.00

（3）鹿児島銀行

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社九州フィナンシャルグループ	209,816	100.00

従業員の状況

（1）連結会社における従業員数

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社（共通）	合計
従業員数（人）	3,978［584］	106［10］	444［103］	70［5］	4,598［702］

（注１）従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。
（注２）従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,400人を含んでおりません。
なお、執行役員（子銀行の執行役員を含む。）32名を含んでおります。
（注３）臨時従業員数は、［　］内に年間の平均人員（１日平均８時間換算）を外書きで記載しております。

（2）当社の従業員数

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
70［5］	45.6	18.2	9,522

（注１）当社従業員は主に株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。
（注２）当社の従業員は、全て全社（共通）のセグメントに属しております。
（注３）臨時従業員数は、［　］内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
（注４）平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。
（注５）平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（2024年３月31日現在）

主要な業務の内容（肥後銀行／鹿児島銀行）

預金業務

預　　金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

貸　　付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

●国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

●預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

●送金、振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

●輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

信託業務

●肥後銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託、代理人指定信託、公益信託の4業務を取り扱っております。
鹿児島銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託、代理人指定信託の3業務を取り扱っております。
ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

●担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

◎代理業務

1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
2. 地方公共団体の公金取扱業務
3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
4. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
5. 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
6. 信託代理店業務

◎保護預り及び貸金庫業務

◎債務の保証（支払承諾）

◎公共債の引受

◎国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

◎金融商品仲介業務

◎コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

◎確定拠出年金運営管理業務

◎損害保険の窓口販売業務

◎生命保険の窓口販売業務

店舗一覧（肥後銀行）

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

熊本市

本店営業部	860-8615	熊本市中央区練兵町１番地	(096) 325-2111
飽田支店	861-4133	熊本市南区島町４-１-36 (力合近見支店内)	(096) 325-5221
秋津支店	861-2118	熊本市東区花立２-１-16	(096) 369-6543
池田支店	860-0082	熊本市北区池田３-２-１	(096) 325-6610
稲荷前支店	860-0067	熊本市西区城山大塘２-３-８	(096) 329-4134
植木支店	861-0136	熊本市北区植木町岩野236-１	(096) 272-0701
江津団地支店	862-0941	熊本市中央区出水４-26-16	(096) 371-7114
大江支店	862-0971	熊本市中央区大江３-２-30 (学園大通支店内)	(096) 362-1236
小島支店	861-5287	熊本市西区小島６-１-３	(096) 329-7021
小峯支店	861-8039	熊本市東区長嶺南５-３-17	(096) 368-3111
上熊本支店	860-0072	熊本市西区花園１-２-５	(096) 355-6344
上通支店	860-0845	熊本市中央区上通町10-１	(096) 353-0531
川尻支店	861-4115	熊本市南区川尻１-７-１	(096) 357-2131
河内出張所	861-5287	熊本市西区小島６-１-３ (小島支店内)	(096) 329-7021
学園大通支店	862-0971	熊本市中央区大江３-２-30	(096) 362-1236
北熊本支店	860-0862	熊本市中央区黒髪３-６-８	(096) 343-0121
京塚支店	862-0952	熊本市東区京塚本町７-12	(096) 381-1137
京町支店	860-0081	熊本市中央区京町本丁１-83	(096) 354-4155
銀座通支店	860-0845	熊本市中央区上通町３-31 (水道町支店内)	(096) 352-3111
楠支店	861-8003	熊本市北区楠７-７-12	(096) 338-5111
隈庄支店	861-4203	熊本市南区城南町隈庄505-１	(0964) 28-2400
熊本市場支店	860-0058	熊本市西区田崎町下寄380-21	(096) 354-1361
熊本駅前支店	860-0047	熊本市西区春日１-14-１	(096) 352-4151
熊本市役所支店	860-0808	熊本市中央区手取本町１-１	(096) 352-7158
神水支店	862-0954	熊本市中央区神水１-34-20	(096) 381-2811
健軍支店	862-0908	熊本市東区新生２-４-４	(096) 368-2165
県庁支店	862-0950	熊本市中央区水前寺６-18-１	(096) 383-3126
紺屋町支店	860-0025	熊本市中央区紺屋町１-13-５ 肥後紺屋町ビル1階	(096) 356-5511
子飼橋支店	860-0852	熊本市中央区薬園町11-37	(096) 343-2185
佐土原支店	862-0916	熊本市東区佐土原１-８-３	(096) 365-8211
三郎支店	862-0924	熊本市中央区帯山６-８-33	(096) 382-1171
島崎支店	860-0073	熊本市西区島崎２-16-25	(096) 322-1510
下南部支店	861-8035	熊本市東区御領２-19-７ (託麻支店内)	(096) 380-7881
新町支店	860-0004	熊本市中央区新町４-２-２	(096) 352-1156
水前寺支店	862-0949	熊本市中央区国府１-20-１	(096) 364-2115
水道町支店	860-0845	熊本市中央区上通町３-31	(096) 352-3111
砂取出張所	862-0949	熊本市中央区国府１-20-１ (水前寺支店内)	(096) 364-2115
託麻支店	861-8035	熊本市東区御領２-19-７	(096) 380-7881
託麻東支店	861-8038	熊本市東区長嶺東５-28-１	(096) 389-1220
竜田支店	861-8003	熊本市北区楠7-7-12 (楠支店内)	(096) 338-5111
田迎支店	862-0963	熊本市南区出仲間５-３-１	(096) 378-3161
渡鹿支店	862-0970	熊本市中央区渡鹿３-２-25	(096) 362-9111
長嶺支店	861-8039	熊本市東区長嶺南３-２-17	(096) 387-3131
浜線支店	862-0962	熊本市南区田迎６-９-２	(096) 379-2515
東支店	862-0950	熊本市中央区水前寺３-16-23	(096) 382-5311
東町団地支店	862-0908	熊本市東区新生２-４-４ (健軍支店内)	(096) 368-2165
北部町支店	861-5516	熊本市北区西梶尾町475-２	(096) 245-2008
堀川支店	860-0862	熊本市中央区黒髪３-６-８ (北熊本支店内)	(096) 343-0121
味噌天神支店	862-0971	熊本市中央区大江５-10-26	(096) 364-4168
南熊本支店	860-0812	熊本市中央区南熊本４-３-10	(096) 364-3161
横手支店	860-0004	熊本市中央区新町４-２-２ (新町支店内)	(096) 352-1156
世安支店	860-0827	熊本市中央区世安３-１-１	(096) 355-2371
力合近見支店	861-4133	熊本市南区島町４-１-36	(096) 325-5221
流通団地支店	860-0834	熊本市南区江越２-14-35	(096) 370-2360

県　北

荒尾支店	864-0054	荒尾市大正町１-１-27	(0968) 63-1230
荒尾中央支店	864-0041	荒尾市荒尾4160-242	(0968) 66-2755
大津支店	869-1235	菊池郡大津町室213-１	(096) 293-3131
菊水支店	865-0136	玉名郡和水町江田41-１	(0968) 86-2131
菊池支店	861-1331	菊池市隈府918-２	(0968) 25-1141
菊陽支店	869-1101	菊池郡菊陽町大字津久礼2421-３	(096) 232-6111
玉東支店	869-0303	玉名郡玉東町木葉541-１	(0968) 85-3139
来民支店	861-0331	山鹿市鹿本町来民1584-１	(0968) 46-3121
合志支店	861-1115	合志市豊岡2012-67	(096) 248-5066
泗水支店	861-1212	菊池市泗水町豊水3469-１	(0968) 38-4110
須屋支店	861-1102	合志市須屋1978-13	(096) 344-2201
玉名駅前支店	865-0064	玉名市中78-１	(0968) 73-7121
玉名支店	865-0025	玉名市高瀬548	(0968) 73-2151
天水支店	861-5401	玉名市天水町小天6978-２	(0968) 82-2041
長洲支店	869-0123	玉名郡長洲町長洲下３-1900	(0968) 78-1231
南関支店	861-0803	玉名郡南関町関町1276	(0968) 53-1131

店舗一覧（肥後銀行）

うるおいある未来のために。
肥後銀行
HigoBank

光の森支店	869-1108	菊池郡菊陽町光の森１-16-７	(096) 233-0400
山鹿支店	861-0532	山鹿市鹿校通３-１-48	(0968) 44-4111
山鹿東支店	861-0532	山鹿市鹿校通３-１-48 (山鹿支店内)	(0968) 44-4111

阿　蘇

内牧支店	869-2301	阿蘇市内牧227-５	(0967) 32-0541
小国支店	869-2501	阿蘇郡小国町宮原119-１	(0967) 46-2421
高森支店	869-1602	阿蘇郡高森町高森1650-１	(0967) 62-0621
南小国出張所	869-2492	阿蘇郡南小国町赤馬場143	(0967) 42-1415
宮地支店	869-2612	阿蘇市一の宮町宮地1871-１	(0967) 22-0518

県　央

宇土支店	869-0421	宇土市南段原町13	(0964) 23-1155
小川支店	869-0606	宇城市小川町河江１-１	(0964) 43-0003
嘉島支店	861-3101	上益城郡嘉島町鯰高八2697-１	(096) 237-2223
木山支店	861-2242	上益城郡益城町木山335-１	(096) 286-3121
甲佐支店	861-4601	上益城郡甲佐町岩下東園120	(096) 234-1135
砥用支店	861-4727	下益城郡美里町原町146	(0964) 47-0202
浜町支店	861-3518	上益城郡山都町浜町176	(0967) 72-1131
広安支店	861-2233	上益城郡益城町惣領1431-４	(096) 286-0211
松橋支店	869-0502	宇城市松橋町松橋920-１	(0964) 32-1121
三角支店	869-3205	宇城市三角町波多224-６	(0964) 52-2600
御船支店	861-3207	上益城郡御船町御船1070-１	(096) 282-1221

県　南

鏡支店	869-4203	八代市鏡町鏡55	(0965) 52-0211
坂本出張所	866-0831	八代市萩原町２-２-１ (八代駅前支店内)	(0965) 32-4121
佐敷支店	869-5441	葦北郡芦北町佐敷415	(0966) 82-2500
田中町支店	866-0865	八代市北の丸町３-40 (八代支店内)	(0965) 32-3171
八代市役所支店	866-0862	八代市松江城町１-25	(0965) 32-5131
日奈久支店	866-0831	八代市萩原町２-２-１ (八代駅前支店内)	(0965) 32-4121
水俣支店	867-0043	水俣市大黒町１-１-36	(0966) 63-3101
宮原支店	869-4602	八代郡氷川町宮原676-２	(0965) 62-2011
八代市場支店	866-0865	八代市北の丸町３-40 (八代支店内)	(0965) 32-3171
八代駅前支店	866-0831	八代市萩原町２-２-１	(0965) 32-4121
八代支店	866-0865	八代市北の丸町３-40	(0965) 32-3171

球　磨

多良木支店	868-0501	球磨郡多良木町多良木561-１	(0966) 42-2046
人吉駅前支店	868-0008	人吉市中青井町306-１	(0966) 24-1221
人吉支店	868-0004	人吉市九日町82	(0966) 23-2131
免田支店	868-0408	球磨郡あさぎり町免田東1706-７	(0966) 45-3115
湯前支店	868-0600	球磨郡湯前町2808-３	(0966) 43-4151

天　草

天草支店	863-0031	天草市南新町６-１	(0969) 22-2151
牛深支店	863-1901	天草市牛深町229	(0969) 73-3121
大矢野支店	869-3602	上天草市大矢野町上2349-５	(0964) 56-0142
富岡支店	863-2507	天草郡苓北町富岡3280-１	(0969) 35-1117
本渡北支店	863-0031	天草市南新町６-１ (天草支店内)	(0969) 22-2151
松島支店	861-6102	上天草市松島町合津7915-42	(0969) 56-1133

県　外

大分支店	870-0035	大分県大分市中央町２-９-28	(097) 534-1551
大阪支店	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町３-６-３ 御堂筋MTRビル６階	(06) 6208-6551
大牟田支店	836-0841	福岡県大牟田市築町５-１	(0944) 52-4241
鹿児島支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町１-３	(099) 223-7221
北九州支店	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町１-２-26 日幸北九州ビル6階	(093) 521-7781
久留米支店	830-0032	福岡県久留米市東町25-２ ベストアメニティビル７階	(0942) 34-1611
東京支店	103-0022	東京都中央区日本橋室町２-２-１ 室町東三井ビルディング(コレド室町1)17階	(03) 3277-1589
長崎支店	850-0861	長崎県長崎市江戸町５-２	(095) 826-5261
福岡支店	810-0041	福岡県福岡市中央区大名２-８-１	(092) 741-7935
福岡法人営業室	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前２-19-22 九州フィナンシャルグループ福岡ビル３階	(092) 431-7200
南博多支店	812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南 ３-６-38	(092) 441-1311
宮崎支店	880-0806	宮崎県宮崎市広島２-12-14 鹿児島銀行宮崎支店ビル３階	(0985) 26-1055

コンサルティング営業拠点

プライベートバンキングプラザ大江	862-0971	熊本市中央区大江４-２-66	(0120) 1589-15
相続手続センター	860-0051	熊本市西区二本木５-１-13	(0120) 1589-13
ひぎん相談プラザ山鹿	861-0501	山鹿市山鹿990	(0968) 44-4407
ひぎん相談プラザ八代	866-0876	八代市田中西町15-11	(0965) 35-1777
ひぎん相談プラザ天草	863-0012	天草市今釜町８-21	(0969) 23-7177
ひぎんローンプラザ光の森	869-1108	菊池郡菊陽町光の森１-16-７	(096) 233-0500
ひぎんローンプラザ荒尾中央	864-0041	荒尾市荒尾4160-242	(0968) 66-3555
ひぎんローンプラザ八代	866-0876	八代市田中西町15-11	(0965) 35-1100
ひぎんローンプラザ水道町	860-0845	熊本市中央区上通町３-31(4階)	(096) 322-0777
ひぎんローンプラザ福岡	810-0041	福岡市中央区大名２-８-１	(092) 741-8577
スタートアップ ハブ くまもと	860-0807	熊本市中央区下通１-９-９	(096) 353-1188

（2024年5月31日現在）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

鹿児島県内

鹿児島市内

本　　店	892-0828	鹿児島市金生町6-6	(099) 225-3111
鹿児島市役所出張所	892-0816	鹿児島市山下町11-1	(099) 222-4369
上町支店	892-0817	鹿児島市小川町13-9	(099) 226-3171
たてばば支店	892-0852	鹿児島市下竜尾町3-23	(099) 226-8744
中央市場支店	892-0826	鹿児島市呉服町2-8 センテラスパーキング1階(天文館支店内)	(099) 226-6400
吉野支店	892-0871	鹿児島市吉野町2302-8	(099) 244-3111
けだな支店	892-0877	鹿児島市吉野3-1-1	(099) 243-2117
高見馬場支店	892-0844	鹿児島市山之口町1-13	(099) 222-5171
天神馬場支店	892-0826	鹿児島市呉服町2-8 センテラスパーキング1階(天文館支店内)	(099) 226-6400
天文館支店	892-0826	鹿児島市呉服町2-8センテラスパーキング1階	(099) 226-6400
中央支店	890-0053	鹿児島市中央町11	(099) 256-1121
新上橋支店	890-0053	鹿児島市中央町11 (中央支店内)	(099) 256-1121
西武町支店	890-0045	鹿児島市武1-14-13	(099) 255-0226
田上支店	890-0034	鹿児島市田上6-5-5	(099) 255-4141
西陵支店	890-0032	鹿児島市西陵5-12-6	(099) 281-0685
明和支店	890-0024	鹿児島市明和1-25-26	(099) 281-0655
武岡団地支店	890-0031	鹿児島市武岡2-29-3	(099) 281-7881
西田支店	890-0046	鹿児島市西田3-7-21	(099) 259-1525
草牟田支店	890-0014	鹿児島市草牟田2-11-3	(099) 226-3521
伊敷支店	890-0005	鹿児島市下伊敷1-53-6	(099) 220-1150
伊敷ニュータウン出張所	890-0007	鹿児島市伊敷台4-1-11	(099) 229-7788
西伊敷支店	890-0002	鹿児島市西伊敷3-4-3	(099) 229-7221
城西支店	890-0026	鹿児島市原良2-2-13	(099) 252-1121
鴨池支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20	(099) 256-0181
とそ出張所	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20 (鴨池支店内)	(099) 256-0181
荒田支店	890-0056	鹿児島市下荒田1-5-17	(099) 257-0101
みずほ通支店	890-0055	鹿児島市上荒田町29-23 M.SQUARE1階	(099) 256-1500
真砂支店	890-0067	鹿児島市真砂本町13-7	(099) 253-6660
紫原支店	890-0082	鹿児島市紫原2-20-19	(099) 255-0271
西紫原支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15 (向陽支店内)	(099) 204-7218
宇宿支店	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15	(099) 255-3166
笹貫支店	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15 (宇宿支店内)	(099) 255-3166
向陽支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15	(099) 204-7218
桜ヶ丘支店	891-0175	鹿児島市桜ヶ丘6-25-1	(099) 264-2631
東谷山支店	891-0113	鹿児島市東谷山2-43-10	(099) 268-8161
星ヶ峯支店	891-0102	鹿児島市星ヶ峯2-26-12	(099) 264-3341
皇徳寺出張所	891-0103	鹿児島市皇徳寺台4-31-13	(099) 264-3112
谷山支店	891-0141	鹿児島市谷山中央1-4968-1	(099) 268-2211
和田出張所	891-0143	鹿児島市和田1-23-3	(099) 267-8081
西谷山支店	891-0116	鹿児島市上福元町3861-6	(099) 267-6445
坂之上支店	891-0150	鹿児島市坂之上6-17-47	(099) 261-1511
卸本町支店	891-0123	鹿児島市卸本町6-11	(099) 260-2570
谷山港支店	891-0123	鹿児島市卸本町6-11 (卸本町支店内)	(099) 260-2570
県庁支店	890-0064	鹿児島市鴨池新町10-1	(099) 286-5500
喜入支店	891-0203	鹿児島市喜入町7018-4	(099) 345-2111
松元支店	899-2703	鹿児島市上谷口町1045-1	(099) 278-4111
郡山支店	891-1105	鹿児島市郡山町44-1	(099) 298-3511

南さつま市内

加世田支店	897-0006	南さつま市加世田本町20-12	(0993) 53-3031
大浦出張所	897-0006	南さつま市加世田本町20-12 (加世田支店内)	(0993) 53-3031
万世出張所	897-0006	南さつま市加世田本町20-12 (加世田支店内)	(0993) 53-3031

指宿市内

指宿支店	891-0405	指宿市湊1-10-10	(0993) 22-2201
指宿北出張所	891-0311	指宿市西方2065-1	(0993) 25-3171
山川支店	891-0504	指宿市山川新生町35-9	(0993) 34-0121
大成出張所	891-0504	指宿市山川新生町35-9 (山川支店内)	(0993) 34-0121

枕崎市内

枕崎支店	898-0018	枕崎市桜木町422	(0993) 72-1161
坊津出張所	898-0018	枕崎市桜木町422 (枕崎支店内)	(0993) 72-1161

南九州市内

えい支店	891-0702	南九州市頴娃町牧之内2924-13	(0993) 36-1125
石垣支店	891-0702	南九州市頴娃町牧之内2924-13 (えい支店内)	(0993) 36-1125
開聞出張所	891-0702	南九州市頴娃町牧之内2924-13 (えい支店内)	(0993) 36-1125
川辺支店	897-0215	南九州市川辺町平山6990	(0993) 56-1141
知覧支店	897-0302	南九州市知覧町郡88	(0993) 83-2014

薩摩川内市内

川内支店	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7	(0996) 22-3211
隈之城出張所	895-0036	薩摩川内市矢倉町4231-2	(0996) 20-5091
樋脇出張所	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7 (川内市店内)	(0996) 22-3211
東郷出張所	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7 (川内市店内)	(0996) 22-3211
大小路支店	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11	(0996) 20-0811
宮内出張所	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11 (大小路支店内)	(0996) 20-0811
入来支店	895-1401	薩摩川内市入来町副田5950-7	(0996) 44-2007

いちき串木野市内

串木野支店	896-0015	いちき串木野市旭町56	(0996) 32-2121
市来支店	896-0015	いちき串木野市旭町56 (串木野支店内)	(0996) 32-2121

薩摩郡内

宮之城支店	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042	(0996) 53-0621
祁答院出張所	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042 (宮之城支店内)	(0996) 53-0621

阿久根市内

阿久根支店	899-1621	阿久根市本町146	(0996) 72-0295

出水市内

出水中央支店	899-0202	出水市昭和町12-25	(0996) 63-1511
出水支店	899-0202	出水市昭和町12-25 (出水中央支店内)	(0996) 63-1511
米ノ津支店	899-0121	出水市米ノ津町11-34	(0996) 67-0188
高尾野支店	899-0402	出水市高尾野町柴引2104-1	(0996) 82-3722
野田出張所	899-0402	出水市高尾野町柴引2104-1 (高尾野支店内)	(0996) 82-3722

日置市内

伊集院支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1	(099) 273-3131
日吉支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1 (伊集院支店内)	(099) 273-3131
湯之元支店	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2	(099) 274-2321
東市来出張所	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2 (湯之元支店内)	(099) 274-2321
吹上支店	899-3301	日置市吹上町中原2849-5	(099) 296-2211

姶良市内

加治木支店	899-5215	姶良市加治木町本町182	(0995) 63-5111
加治木西出張所	899-5215	姶良市加治木町本町182 (加治木支店内)	(0995) 63-5111
溝辺出張所	899-5215	姶良市加治木町本町182 (加治木支店内)	(0995) 63-5111
姶良支店	899-5432	姶良市宮島町26-5	(0995) 65-3191
重富支店	899-5652	姶良市平松4607	(0995) 65-3666
蒲生支店	899-5302	姶良市蒲生町上久徳2448	(0995) 52-1121

店舗一覧（鹿児島銀行）

はじめよう、あたらしいコト。
鹿児島銀行
Kagoshima Bank

姶良郡内

栗野支店	899-6201	姶良郡湧水町木場187-2	(0995) 74-2175
吉松出張所	899-6201	姶良郡湧水町木場187-2 (栗野支店内)	(0995) 74-2175
横川出張所	899-6201	姶良郡湧水町木場187-2 (栗野支店内)	(0995) 74-2175

伊佐市内

大口支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1	(0995) 22-1511
菱刈支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1 (大口支店内)	(0995) 22-1511

霧島市内

国分支店	899-4332	霧島市国分中央3-10-21	(0995) 45-0280
国分北出張所	899-4352	霧島市国分向花146-1	(0995) 47-4155
福山出張所	899-4332	霧島市国分中央3-10-21 (国分支店内)	(0995) 45-0280
霧島出張所	899-4332	霧島市国分中央3-10-21 (国分支店内)	(0995) 45-0280
牧之原出張所	899-4332	霧島市国分中央3-10-21 (国分支店内)	(0995) 45-0280
国分西支店	899-4321	霧島市国分広瀬2-5-44	(0995) 45-4111
隼人支店	899-5106	霧島市隼人町内山田1-3-23	(0995) 42-1165
隼人南支店	899-5106	霧島市隼人町内山田1-3-23 (隼人支店内)	(0995) 42-1165
日当山支店	899-5116	霧島市隼人町内1546-1	(0995) 42-6184
鹿児島空港出張所	899-6404	霧島市溝辺町麓822	(0995) 58-3109
牧園支店	899-6507	霧島市牧園町宿窪田2093-3	(0995) 76-1131
高千穂出張所	899-6507	霧島市牧園町宿窪田2093-3 (牧園支店内)	(0995) 76-1131

鹿屋市内

鹿屋支店	893-0002	鹿屋市本町2-2	(0994) 44-7111
肝付吾平出張所	893-0002	鹿屋市本町2-2 (鹿屋支店内)	(0994) 44-7111
寿支店	893-0014	鹿屋市寿3-5-43	(0994) 44-5111
笠之原出張所	893-0014	鹿屋市寿3-5-43 (寿支店内)	(0994) 44-5111
輝北出張所	893-0014	鹿屋市寿3-5-43 (寿支店内)	(0994) 44-5111
西原支店	893-0064	鹿屋市西原1-29-35	(0994) 43-9111
串良支店	893-1603	鹿屋市串良町岡崎1983	(0994) 63-2515

志布志市内

志布志支店	899-7103	志布志市志布志町志布志2-18-7	(099) 472-1171
有明出張所	899-7103	志布志市志布志町志布志2-18-7 (志布志支店内)	(099) 472-1171

垂水市内

垂水支店	891-2123	垂水市本町26-1	(0994) 32-1171

曽於市内

岩川支店	899-8102	曽於市大隅町岩川6515	(099) 482-1133
松山出張所	899-8102	曽於市大隅町岩川6515 (岩川支店内)	(099) 482-1133
財部支店	899-4101	曽於市財部町南俣11367-2	(0986) 72-2233
末吉支店	899-8609	曽於市末吉町上町4-4-18	(0986) 76-1133

曽於郡内

大崎支店	899-7305	曽於郡大崎町仮宿1141-5	(099) 476-1121
野方出張所	899-7305	曽於郡大崎町仮宿1141-5 (大崎支店内)	(099) 476-1121

肝属郡内

高山支店	893-1207	肝属郡肝付町新富116	(0994) 65-3121
内之浦出張所	893-1207	肝属郡肝付町新富116 (高山支店内)	(0994) 65-3121
大根占支店	893-2302	肝属郡錦江町城元872	(0994) 22-0571
根占出張所	893-2302	肝属郡錦江町城元872 (大根占支店内)	(0994) 22-0571

奄美市内

大島支店	894-0026	奄美市名瀬港町1-1	(0997) 52-4111

大島郡内

瀬戸内支店	894-1508	大島郡瀬戸内町古仁屋6	(0997) 72-1125
徳之島支店	891-7101	大島郡徳之島町亀津7442	(0997) 82-1131
沖永良部支店	891-9112	大島郡和泊町和泊55-5	(0997) 92-1181
喜界支店	891-6202	大島郡喜界町湾22-8	(0997) 65-1331

西之表市内

種子島支店	891-3113	西之表市東町13	(0997) 22-1241
中種子支店	891-3113	西之表市東町13 (種子島支店内)	(0997) 22-1241

熊毛郡内

屋久島支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2	(0997) 42-0335
安房支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2 (屋久島支店内)	(0997) 42-0335

鹿児島県外

宮崎県内

宮崎支店	880-0806	宮崎市広島2-12-14	(0985) 28-2101
南宮崎支店	880-0906	宮崎市南町3-59-1	(0985) 67-6711
都城支店	885-0071	都城市中町5-6	(0986) 23-3322
都城北支店	885-0023	都城市栄町13-2	(0986) 25-1123
小林支店	886-0004	小林市細野1846-15	(0984) 23-3131
えびの支店	889-4301	えびの市原田3226-5	(0984) 33-0012
延岡支店	882-0824	延岡市中央通2-1-1	(0982) 32-3361
日向支店	883-0044	日向市上町1-59	(0982) 52-3181
日南支店	887-0014	日南市岩崎2-2-32	(0987) 22-2141

鹿児島・宮崎県外

東京支店	103-0027	東京都中央区日本橋3-15-2	(03) 3272-3041
大阪支店	541-0052	大阪市中央区安土町2-5-11 大阪かぎんビル3階	(06) 6261-6731
福岡支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22	(092) 461-1631
熊本支店	860-0047	熊本市西区春日1-12-3 (KFGビル内1階)	(096) 325-3434
沖縄支店	900-0015	那覇市久茂地1-2-20 OTV国和プラザ　102	(098) 917-6330
新都心支店	900-0004	那覇市銘苅1-3-36 ハピネス新都心Ⅱ　101	(098) 917-1933

ローンセンター

ローンセンターかぎんWELL	892-0844	鹿児島市山之口町1-10 (鹿児島中央ビル2F)	(099) 239-9790
かぎんローンセンター鹿児島南	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15	(099) 813-0201
かぎんローンセンター谷山	891-0113	鹿児島市東谷山2-43-10 (東谷山支店内)	(099) 268-8161
かぎんローンセンター川内	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7 (川内支店内)	(0996) 22-7722
かぎんローンセンター姶良	899-5432	姶良市宮島町26-5 (姶良支店内)	(0995) 65-3191
かぎんローンセンター国分	899-4332	霧島市国分中央3-10-21 (国分支店内)	(0995) 45-4501
かぎんローンセンター鹿屋	893-0014	鹿屋市寿3-5-43 (寿支店内)	(0994) 44-7760
かぎんローンセンター宮崎	880-0806	宮崎市広島2-12-14 (宮崎支店内)	(0985) 28-2171
かぎんローンセンター都城	885-0023	都城市栄町13-2 (都城北支店内)	(0986) 23-3373
かぎんローンセンター延岡	882-0824	延岡市中央通2-1-1 (延岡支店内)	(0982) 32-3367
かぎんローンセンター福岡	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22 (福岡支店内)	(092) 461-1631

その他

ネット支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20 (eバンクセンター内)	(099) 204-9785

（2024年5月31日現在）

資料編（九州フィナンシャルグループ）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2023年４月１日～2024年３月31日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い行動制限が無くなったことでサービス消費を中心とした個人消費やインバウンド需要が回復するとともに、自動車産業等の半導体不足が解消されたことで生産活動も回復したことから持ち直しの動きがみられました。また、価格転嫁や賃上げの動きも広がり、デフレ脱却に向けた動きがみられましたが、資材価格の高騰等の影響により設備投資や住宅投資がふるわず、人手不足により多くの産業で経済活動が制約されたことから景気回復は緩やかなものにとどまりました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は好調な米国経済に加え、半導体・自動車等の輸出関連企業の業績回復期待や新たな少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）の開始に伴い高配当株に資金が流入するなどプラス要因が重なったことから、３月４日に初めて４万円台を付け、年度末も４万円台で終えました。

地元経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う大型イベントの再開などで人流が活性化し、サービス消費を中心とした個人消費や観光需要が回復しました。

また、台湾積体電路製造（ＴＳＭＣ）の熊本進出に伴い半導体関連企業を中心に設備投資が高水準で推移しました。人手不足や物価高騰などの懸念材料はあるものの、全体としては緩やかに回復しました。

〔経営成績〕

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の増加等により、前連結会計年度比81億82百万円増加し2,225億51百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用の増加等により、前連結会計年度比53億41百万円増加し1,841億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比28億41百万円増加し384億38百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比17億25百万円増加し263億94百万円となりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は貸出金の増加等により、前連結会計年度末比3,397億円増加し13兆5,212億円となり、純資産は前連結会計年度末比653億円増加し7,176億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比738億円増加し10兆3,030億円、譲渡性預金は法人預金の減少等により、前連結会計年度末比175億円減少し1,503億円となりました。

貸出金は法人向けの増加等により、前連結会計年度末比3,688億円増加し８兆8,270億円となりました。

有価証券は国内債券及びその他の証券の減少等により、前連結会計年度末比497億円減少し２兆39億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
連結経常収益	百万円	172,140	180,896	187,630	214,368	222,551
連結経常利益	百万円	27,033	21,682	24,656	35,597	38,438
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,261	15,012	16,655	24,668	26,394
連結包括利益	百万円	△20,805	68,705	△2,545	△14,029	71,869
連結純資産額	百万円	619,754	683,152	671,480	652,248	717,615
連結総資産額	百万円	11,079,796	12,204,020	14,169,219	13,181,457	13,521,248
１株当たり純資産額	円	1,404.71	1,548.61	1,550.85	1,506.25	1,657.20
１株当たり当期純利益金額	円	40.70	34.12	38.06	57.02	61.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.5	5.5	4.7	4.9	5.3
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.89	11.08	10.74	10.73	11.17
連結自己資本利益率	%	2.8	2.3	2.4	3.7	3.8
連結株価収益率	倍	10.1	13.9	10.5	8.3	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	195,306	794,763	1,834,219	△1,632,540	△153,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△222,741	△3,590	△170,958	252,140	144,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△11,805	△5,322	△8,885	△5,203	△6,502
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	1,169,723	1,955,589	3,609,985	2,224,398	2,209,694
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,561 〔819〕	4,578 〔815〕	4,596 〔799〕	4,575 〔743〕	4,598 〔702〕

（注）１．当連結会計年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
２．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
４．連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社グループは国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

※連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。本ディスクロージャー誌の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、上記の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に基づき作成しております。
※連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に基づき作成しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2023年３月期（2023年３月31日現在） 金額	2024年３月期（2024年３月31日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	2,227,327	2,212,538
買入金銭債権	14,422	12,976
特定取引資産	14	17
金銭の信託	16,560	26,310
有価証券	2,053,709	2,003,939
貸出金	8,458,177	8,827,030
外国為替	24,542	22,722
リース債権及びリース投資資産	65,373	65,756
その他資産	206,008	240,941
有形固定資産	109,285	108,886
建物	49,484	47,578
土地	48,095	47,937
建設仮勘定	46	621
その他の有形固定資産	11,659	12,749
無形固定資産	14,633	16,119
ソフトウエア	14,373	15,326
その他の無形固定資産	259	793
退職給付に係る資産	14,515	24,203
繰延税金資産	14,155	856
支払承諾見返	36,932	36,421
貸倒引当金	△74,199	△77,473
資産の部合計	13,181,457	13,521,248
負債の部		
預金	10,229,181	10,303,033
譲渡性預金	167,930	150,375
売現先勘定	137,867	135,379
債券貸借取引受入担保金	565,109	497,051
特定取引負債	7	—
借用金	1,238,664	1,460,527
外国為替	261	395
信託勘定借	14,266	18,465
その他負債	131,470	188,373
退職給付に係る負債	2,004	2,185
役員株式給付引当金	—	175
睡眠預金払戻損失引当金	1,039	884
偶発損失引当金	681	671
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	32	5,942
再評価に係る繰延税金負債	3,759	3,750
支払承諾	36,932	36,421
負債の部合計	12,529,209	12,803,633
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	200,471	200,658
利益剰余金	418,908	438,824
自己株式	△13,771	△13,959
株主資本合計	641,608	661,523
その他有価証券評価差額金	△47,047	△31,755
繰延ヘッジ損益	50,474	74,773
土地再評価差額金	6,229	6,211
退職給付に係る調整累計額	358	6,174
その他の包括利益累計額合計	10,014	55,403
非支配株主持分	624	688
純資産の部合計	652,248	717,615
負債及び純資産の部合計	13,181,457	13,521,248

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額	2024年３月期 (2023年４月１日から2024年３月31日まで) 金額
経常収益	214,368	222,551
資金運用収益	111,508	119,983
貸出金利息	74,512	79,111
有価証券利息配当金	34,313	28,544
コールローン利息及び買入手形利息	25	△51
預け金利息	1	0
その他の受入利息	2,655	12,377
信託報酬	151	153
役務取引等収益	25,355	26,503
特定取引収益	742	197
その他業務収益	64,947	57,341
その他経常収益	11,664	18,371
償却債権取立益	23	22
その他の経常収益	11,641	18,349
経常費用	178,771	184,113
資金調達費用	14,615	26,037
預金利息	862	269
譲渡性預金利息	19	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	△86	△58
売現先利息	2,668	8,523
債券貸借取引支払利息	9,152	13,638
借用金利息	1,712	3,642
その他の支払利息	288	4
役務取引等費用	8,727	10,008
特定取引費用	—	0
その他業務費用	77,246	62,679
営業経費	72,084	77,948
その他経常費用	6,097	7,438
貸倒引当金繰入額	841	4,790
その他の経常費用	5,255	2,647
経常利益	35,597	38,438
特別利益	29	82
固定資産処分益	29	82
特別損失	225	565
固定資産処分損	194	98
減損損失	31	434
その他の特別損失	0	32
税金等調整前当期純利益	35,400	37,954
法人税、住民税及び事業税	8,595	12,178
法人税等調整額	2,062	△686
法人税等合計	10,658	11,491
当期純利益	24,742	26,462
非支配株主に帰属する当期純利益	73	68
親会社株主に帰属する当期純利益	24,668	26,394

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額	2024年３月期 (2023年４月１日から2024年３月31日まで) 金額
当期純利益	24,742	26,462
その他の包括利益	△38,771	45,406
その他有価証券評価差額金	△69,780	15,292
繰延ヘッジ損益	31,147	24,298
退職給付に係る調整額	△138	5,815
包括利益	△14,029	71,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,103	71,800
非支配株主に係る包括利益	73	68

連結株主資本等変動計算書

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	200,471	399,352	△13,771	622,052
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
親会社株主に帰属する当期純利益			24,668		24,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			78		78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	19,555	△0	19,555
当期末残高	36,000	200,471	418,908	△13,771	641,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,732	19,326	6,308	497	48,865	562	671,480
当期変動額							
剰余金の配当							△5,191
親会社株主に帰属する当期純利益							24,668
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,780	31,147	△78	△138	△38,850	62	△38,788
当期変動額合計	△69,780	31,147	△78	△138	△38,850	62	△19,232
当期末残高	△47,047	50,474	6,229	358	10,014	624	652,248

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	200,471	418,908	△13,771	641,608
当期変動額					
剰余金の配当			△6,496		△6,496
親会社株主に帰属する当期純利益			26,394		26,394
自己株式の取得				△545	△545
自己株式の処分		186		358	544
土地再評価差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	186	19,916	△187	19,915
当期末残高	36,000	200,658	438,824	△13,959	661,523

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△47,047	50,474	6,229	358	10,014	624	652,248
当期変動額							
剰余金の配当							△6,496
親会社株主に帰属する当期純利益							26,394
自己株式の取得							△545
自己株式の処分							544
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,292	24,298	△18	5,815	45,388	63	45,451
当期変動額合計	15,292	24,298	△18	5,815	45,388	63	65,367
当期末残高	△31,755	74,773	6,211	6,174	55,403	688	717,615

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,400	37,954
減価償却費	8,864	9,327
減損損失	31	434
貸倒引当金の増減（△）	△7,353	3,274
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,416	△9,688
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△131	181
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△285	△155
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	121	△10
資金運用収益	△111,508	△119,983
資金調達費用	14,615	26,037
有価証券関係損益（△）	9,688	△8,378
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	105	△9
為替差損益（△は益）	2,947	5,750
固定資産処分損益（△は益）	164	16
特定取引資産の純増（△）減	118	△3
貸出金の純増（△）減	△658,587	△368,853
預金の純増減（△）	305,391	73,851
譲渡性預金の純増減（△）	△71,257	△17,555
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△957,885	221,862
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	244	85
コールローン等の純増（△）減	△996	1,446
コールマネー等の純増減（△）	△50,000	—
売現先勘定の純増減（△）	△95,778	△2,487
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△135,255	△68,058
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,409	1,819
外国為替（負債）の純増減（△）	24	134
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△847	△383
金融商品等差入担保金の純増（△）減	4,101	△1,785
信託勘定借の純増減（△）	5,231	4,198
資金運用による収入	111,385	118,714
資金調達による支出	△12,039	△25,040
その他	△13,274	△28,638
小計	△1,624,590	△145,765
法人税等の支払額	△7,950	△7,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,632,540	△153,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△812,073	△432,898
有価証券の売却による収入	812,076	408,368
有価証券の償還による収入	257,916	189,768
金銭の信託の増加による支出	△22,258	△22,372
金銭の信託の減少による収入	23,781	12,614
有形固定資産の取得による支出	△1,516	△4,032
有形固定資産の売却による収入	362	385
無形固定資産の取得による支出	△6,148	△5,998
その他	—	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,140	144,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△545
自己株式の売却による収入	0	544
配当金の支払額	△5,191	△6,496
非支配株主への配当金の支払額	△11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,203	△6,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,385,587	△14,704
現金及び現金同等物の期首残高	3,609,985	2,224,398
現金及び現金同等物の期末残高	2,224,398	2,209,694

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　22社

株式会社肥後銀行
株式会社鹿児島銀行
九州ＦＧ証券株式会社
九州デジタルソリューションズ株式会社
株式会社九州みらいＣｒｅａｔｉｏｎ
九州会計サービス株式会社
肥銀リース株式会社
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
鹿児島リース株式会社
肥銀カード株式会社
九州みらいインベストメンツ株式会社
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀オフィスビジネス株式会社
株式会社ＫＳエナジー
株式会社鹿児島カード
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社
株式会社かぎん共創投資

(連結の範囲の変更)

株式会社九州みらいＣｒｅａｔｉｏｎは2023年４月３日、株式会社かぎん共創投資は2023年11月１日、株式会社ＫＳエナジーは2024年１月４日に新規設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社　６社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合
肥銀大学発ベンチャーシード投資事業有限責任組合
かぎん共創投資１号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、「肥銀大学発ベンチャーシード投資事業有限責任組合」および「かぎん共創投資１号投資事業有限責任組合」については、当連結会計年度に設立いたしました。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社　６社

肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合
肥銀大学発ベンチャーシード投資事業有限責任組合
かぎん共創投資１号投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連会社　７社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合
肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合
肥銀地域共創投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5)他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社Ｋ＆Ｋホールディングス

(関連会社としなかった理由)

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成等を図ることを目的に出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

３月末日　22社

4．会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業及び金融商品取引業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：　８年～50年
その他：　２年～30年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権のうち与信額が一定額以上の大口債務者のうち、 債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社、当社子会社（株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行）の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員への株式報酬制度における報酬支払に備えるため、取締役及び執行役員に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じた処理をしております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

(9)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(13)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1．貸倒引当金の見積り

(1)連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　77,473百万円

(2)見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当社グループの貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の４．「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積もられたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

(追加情報)

(株式給付信託)

当社は、当連結会計年度より、取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員ならびに当社子会社（株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行）の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「対象役員」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

2．信託が保有する当社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。なお、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は544百万円、株式数は800千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1．非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金　10,991百万円

2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,206百万円
危険債権額	79,769百万円
三月以上延滞債権額	2百万円
貸出条件緩和債権額	55,730百万円
合計額	154,708百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,415百万円

4．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,328百万円

5．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,178,497百万円
貸出金	1,117,812百万円
リース債権及びリース投資資産	1,576百万円
その他資産	11百万円
計	2,297,896百万円
担保資産に対応する債務	
預金	49,189百万円
売現先勘定	135,379百万円
債券貸借取引受入担保金	497,051百万円
借用金	1,442,490百万円
その他負債	703百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	55,586百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	840百万円
金融商品等差入担保金	2,223百万円

6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	1,592,429百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,512,719百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1999年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,806百万円

8．有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　79,718百万円

9．有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,855百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(－百万円)

10．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

49,251百万円

(連結損益計算書関係)

1．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　16,478百万円

2．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損　976百万円

3．営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・賞与手当等	41,521百万円
減価償却費	9,264百万円

(連結包括利益計算書関係)

1．その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	26,649百万円
組替調整額	△4,624百万円
税効果調整前	22,025百万円
税効果額	△6,732百万円
その他有価証券評価差額金	15,292百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	48,056百万円
組替調整額	△13,144百万円
税効果調整前	34,912百万円
税効果額	△10,613百万円
繰延ヘッジ損益	24,298百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	8,179百万円
組替調整額	175百万円
税効果調整前	8,355百万円
税効果額	△2,539百万円
退職給付に係る調整額	5,815百万円
その他の包括利益合計	45,406百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	463,375	—	—	463,375	
自己株式					
普通株式	30,763	801	800	30,764	(注)

(注) 1．当連結会計年度の自己株式の普通株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式が800千株含まれております。
2．自己株式の普通株式の増加801千株のうち、１千株は単元未満株式の買取りによるもの、800千株は株式給付信託（BBT）の取得によるものであります。また、減少800千株は、株式給付信託（BBT）への売却によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3．配当に関する事項
(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月11日取締役会	普通株式	2,595	6.00	2023年３月31日	2023年６月１日
2023年11月13日取締役会	普通株式	3,900	9.00	2023年９月30日	2023年12月１日

(注) 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金７百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月13日取締役会	普通株式	3,900	利益剰余金	9.00	2024年３月31日	2024年６月３日

(注) 2024年５月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式に対する配当金７百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,212,538百万円
その他預け金	△2,843百万円
現金及び現金同等物	2,209,694百万円

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)
該当事項はありません。
(貸手側)
リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
① 金融資産
当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。
次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。
② 金融負債
当社グループの金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当社の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。
また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。
③ デリバティブ
当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
① リスク管理の基本方針
当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。
② 統合リスク管理
当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。
A 信用リスク
当社グループでは、貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互牽制機能による厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。
また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図っております。
B 市場リスク
当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。
当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。
株式会社肥後銀行はヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）によるVaRを計測しており、2024年３月31日現在では、金利リスクに係るVaRが199億円、価格変動リスクに係るVaRが293億円となっております。
また、株式会社鹿児島銀行では、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）によるVaRを計測しており、2024年３月31日現在では、金利リスクに係るVaRが197億円、価格変動リスクに係るVaRが241億円となっております。
なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。
C 流動性リスク
当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照）。
また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)特定取引資産			
売買目的有価証券	17	17	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	45,799	44,555	△1,243
その他有価証券（＊４）	1,915,583	1,915,583	—
(3)貸出金	8,827,030		
貸倒引当金（＊１）	△74,021		
	8,753,009	8,712,000	△41,009
資産計	10,714,410	10,672,158	△42,252
(1)預金	10,303,033	10,303,115	82
(2)譲渡性預金	150,375	150,407	32
(3)借用金	1,460,527	1,460,378	△149
負債計	11,913,936	11,913,901	△34
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,009)	(2,009)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊３）	96,094	96,094	—
デリバティブ取引計	94,084	94,084	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊２）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。
（＊３）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）を適用しております。
（＊４）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-３項及び第24-９項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	2024年３月31日
非上場株式等（＊１）（＊２）	7,008
組合出資金（＊３）	35,547

（＊１）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について２百万円減損処理を行っております。
（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	2,118,574	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	8,210	13,181	8,212	635	—	15,560
うち国債	—	—	—	—	—	15,560
社債	8,210	13,181	8,212	635	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	177,386	284,896	146,893	85,443	122,545	745,545
うち国債	17,548	89,047	26,147	23,557	78,308	216,461
地方債	43,357	61,113	40,789	17,132	25,142	93,653
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	62,881	67,938	38,321	26,106	2,956	150,264
貸出金（＊）	2,505,215	1,323,298	1,107,607	749,433	838,491	2,205,898
合計	4,809,386	1,621,375	1,262,714	835,511	961,037	2,967,004

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない97,084百万円は含めておりません。

(注３）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	10,137,304	134,983	26,680	1,136	2,928	—
譲渡性預金	146,375	1,000	3,000	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
売現先勘定	135,379	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	497,051	—	—	—	—	—
借用金	276,742	520,796	662,644	72	108	164
合計	11,192,853	656,780	692,324	1,208	3,036	164

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。
(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	10	7	—	17
その他有価証券（＊１）				
国債・地方債等	451,070	281,189	—	732,260
社債	—	329,313	19,156	348,469
株式	167,394	4,665	—	172,060
その他	330,111	318,946	100	649,157
デリバティブ取引				
金利関連	—	108,827	—	108,827
通貨関連	—	5,575	—	5,575
資産計	948,586	1,048,524	19,256	2,016,367
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,187	—	1,187
通貨関連	—	19,130	—	19,130
負債計	—	20,317	—	20,317

（＊１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-３項及び第24-９項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-３項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,262百万円、第24-９項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は11,374百万円であります。

①第24-３項及び第24-９項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上（＊１）	
有価証券				
その他有価証券				
その他（第24-３項の取扱いを適用した投資信託）	2,286	—	△24	—
その他（第24-９項の取扱いを適用した投資信託）	10,003	—	272	1,097

	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
その他（第24-３項の取扱いを適用した投資信託）	—	—	2,262	—
その他（第24-９項の取扱いを適用した投資信託）	—	—	11,374	—

（＊１）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数か月を要するもの	2,262

⑵時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14,389	—	—	14,389
社債	—	55	30,111	30,166
貸出金	—	—	8,712,000	8,712,000
資産計	14,389	55	8,742,111	8,756,556
預金	—	10,303,115	—	10,303,115
譲渡性預金	—	150,407	—	150,407
借用金	—	1,460,378	—	1,460,378
負債計	—	11,913,901	—	11,913,901

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

⑴重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.093％－0.777％	0.534％

⑵期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊１）
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	17,561	—	△30	1,625	—	—	19,156	—
その他	1,443	0	—	△1,343	—	—	100	0

（＊１）連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

⑶時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

⑷重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであります。このインプットの著しい上昇（低下）はそれら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

１．売買目的有価証券

	2024年３月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0百万円

２．満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	11,116	11,155	39
	その他	—	—	—
	小計	11,116	11,155	39
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15,560	14,389	△1,171
	地方債	—	—	—
	社債	19,122	19,010	△111
	その他	—	—	—
	小計	34,682	33,399	△1,283
合計		45,799	44,555	△1,243

３．その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	163,326	75,349	87,976
	債券	198,966	196,264	2,702
	国債	142,309	140,777	1,532
	地方債	22,725	21,778	947
	短期社債	—	—	—
	社債	33,931	33,708	222
	その他	128,374	108,459	19,914
	うち外国証券	61,733	49,956	11,776
	小計	490,667	380,073	110,594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,734	9,636	△902
	債券	881,762	940,924	△59,161
	国債	308,760	343,083	△34,322
	地方債	258,463	274,694	△16,230
	短期社債	—	—	—
	社債	314,538	323,147	△8,608
	その他	534,419	632,383	△97,964
	うち外国証券	443,992	536,371	△92,379
	小計	1,424,916	1,582,944	△158,028
合計		1,915,583	1,963,017	△47,433

（注）市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額42,556百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

４．連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

５．連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37,791	12,923	519
債券	113,208	5,644	10,556
国債	40,130	5,643	6,597
地方債	26,416	—	2,464
短期社債	—	—	—
社債	46,661	1	1,494
その他	150,267	13,020	12,131
うち外国証券	94,302	10,336	9,748
合計	301,267	31,588	23,207

６．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

１．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	7

２．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

３．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	16,310	16,310	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	△46,501百万円
その他有価証券	△46,501百万円
（△）繰延税金負債	△14,745百万円
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△31,755百万円
（△）非支配株主持分相当額	—百万円
その他有価証券評価差額金	△31,755百万円

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

該当事項はありません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	48,276	42,935	197	197
	為替予約				
	売建	165,059	124	△3,011	△3,011
	買建	19,767	123	804	804
合計		———	———	△2,009	△2,009

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

⑶株式関連取引

該当事項はありません。

⑷債券関連取引

該当事項はありません。

⑸商品関連取引

該当事項はありません。

⑹クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金 その他有価証券（債券） 借用金	102,700	51,600	22
	受取変動・支払固定		733,113	698,379	107,616
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	120	120	
	受取変動・支払固定		—	—	（注）２
合計		———	———	———	107,639

（注）１．主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち１年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	47,980	29,200	△11,545
合計		———	———	———	△11,545

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

⑶株式関連取引

該当事項はありません。

⑷債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）を採用しております。

企業年金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

銀行業を営む連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。

２．確定給付制度

⑴退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	53,734百万円
勤務費用	1,610百万円
利息費用	488百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,401百万円
退職給付の支払額	△3,379百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
新規連結に伴う増加額	—百万円
退職給付債務の期末残高	51,053百万円

（注）一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

⑵年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	66,245百万円
期待運用収益	1,605百万円
数理計算上の差異の発生額	6,778百万円
事業主からの拠出額	1,282百万円
退職給付の支払額	△2,841百万円
退職給付信託の設定額	—百万円
退職給付信託の一部返還	—百万円
年金資産の期末残高	73,071百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,867百万円
年金資産	△73,071百万円
	△24,203百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,185百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,017百万円
退職給付に係る負債	2,185百万円
退職給付に係る資産	△24,203百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△22,017百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,610百万円
利息費用	488百万円
期待運用収益	△1,605百万円
数理計算上の差異の費用処理額	215百万円
過去勤務費用の費用処理額	△40百万円
臨時に支払った割増退職金	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	670百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△40百万円
数理計算上の差異	8,395百万円
合計	8,355百万円

(6)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△210百万円
未認識数理計算上の差異	△8,660百万円
合計	△8,870百万円

(7)年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	22%
株式	29%
生保一般勘定	31%
その他	18%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.1%又は1.2%
長期期待運用収益率	
年金資産（退職給付信託を除く）	2.0%又は3.0%
退職給付信託	1.0%又は2.0%
予想昇給率	3.8%又は4.6%

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	21,701百万円
退職給付に係る負債	2,487百万円
減価償却	1,008百万円
有価証券償却	1,193百万円
固定資産減損損失	2,381百万円
その他有価証券評価差額金	10,885百万円
その他	3,195百万円
繰延税金資産小計	42,853百万円
評価性引当額	△4,226百万円
繰延税金資産合計	38,626百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△761百万円
繰延ヘッジ損益	△32,659百万円
不動産圧縮積立金	△567百万円
退職給付に係る資産	△6,370百万円
時価評価による簿価修正額	△3,318百万円
その他	△33百万円
繰延税金負債合計	△43,712百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△5,085百万円

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	9,894	—	9,894	—	9,894
為替業務	6,313	—	6,313	—	6,313
証券関連業務	816	—	816	2,199	3,015
その他業務	6,739	17	6,757	11	6,768
信託報酬					
信託関連業務	153	—	153	—	153
その他経常収益					
その他業務	520	14	534	129	663
顧客との契約から生じる経常収益	24,437	31	24,469	2,340	26,809
上記以外の経常収益	154,835	37,244	192,080	5,382	197,462
外部顧客に対する経常収益	179,273	37,276	216,549	7,722	224,272

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務、クレジットカード業務等であります。

（関連当事者情報）
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	1,657円20銭
１株当たり当期純利益	61円01銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	—

(注) 1．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	717,615百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	688百万円
（うち非支配株主持分）	(688百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	716,926百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	432,611千株

2．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,394百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,394百万円
普通株式の期中平均株式数	432,611千株

3．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	88,968	83,230	172,198	37,554	209,753	7,261	217,014	△2,645	214,368
セグメント間の内部経常収益	1,183	1,256	2,439	1,220	3,659	4,827	8,487	△8,487	—
計	90,151	84,486	174,638	38,774	213,413	12,088	225,501	△11,133	214,368
セグメント利益	20,676	15,051	35,728	2,211	37,939	2,298	40,238	△4,641	35,597
セグメント資産	6,979,352	6,160,708	13,140,060	108,628	13,248,688	36,173	13,284,862	△103,404	13,181,457
その他の項目									
減価償却費	4,102	3,475	7,578	156	7,735	416	8,152	711	8,864
資金運用収益	59,975	53,261	113,236	341	113,577	449	114,027	△2,518	111,508
資金調達費用	8,478	6,140	14,619	266	14,885	37	14,923	△308	14,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,586	2,138	6,725	164	6,890	722	7,612	177	7,790

(注) 1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3．調整額の主なものは次のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△2,645百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△2,665百万円等が含まれております。
②セグメント利益の調整額△4,641百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△2,780百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△2,518百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△551百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。
4．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小　計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	98,446	80,826	179,273	37,276	216,549	7,722	224,272	△1,720	222,551
セグメント間の内部経常収益	746	1,903	2,650	1,014	3,665	4,796	8,461	△8,461	—
計	99,193	82,730	181,924	38,291	220,215	12,518	232,733	△10,182	222,551
セグメント利益	19,368	18,848	38,217	2,057	40,275	1,445	41,720	△3,281	38,438
セグメント資産	6,988,658	6,484,813	13,473,471	109,492	13,582,964	41,386	13,624,351	△103,102	13,521,248
その他の項目									
減価償却費	4,654	3,352	8,007	167	8,174	441	8,616	711	9,327
資金運用収益	63,740	57,417	121,158	284	121,442	112	121,555	△1,571	119,983
資金調達費用	15,432	10,594	26,026	279	26,305	39	26,345	△307	26,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,226	3,737	8,963	196	9,160	1,844	11,005	268	11,273

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額の主なものは次のとおりであります。
①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,720百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,741百万円等が含まれております。
②セグメント利益の調整額△3,281百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△1,765百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△1,571百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額101百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	74,512	67,647	37,186	35,022	214,368

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	79,111	60,852	36,885	45,702	222,551

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

該当事項はありません。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び
2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
該当事項はありません。

金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,075	19,206
危険債権額	87,386	79,769
三月以上延滞債権額	8	2
貸出条件緩和債権額	46,307	55,730
合計	149,776	154,708
正常債権	8,505,034	8,880,079

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

１．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項目	2023年３月期	2024年３月期
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	639,007	657,622
うち、資本金及び資本剰余金の額	236,471	236,658
うち、利益剰余金の額	418,908	438,824
うち、自己株式の額（△）	13,771	13,959
うち、社外流出予定額（△）	2,600	3,900
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	358	6,174
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	358	6,174
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,448	28,563
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	23,448	28,563
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	449	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	62	—
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	663,326	692,360
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	10,184	11,381
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,184	11,381
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,102	16,845
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	18
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	20,288	28,246
自己資本		
自己資本の額（(イ) －（ロ））　(ハ)	643,037	664,114
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,766,361	5,720,017
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	590	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	590	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	222,174	225,136
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	5,988,535	5,945,154
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) ／ (ニ)）	10.73%	11.17%

Ⅱ．連結における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴持株自己資本比率告示第十五条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ございません。

⑵持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2024年３月末の持株会社グループに属する連結子会社は以下のとおりでございます。

名　　称	主な業務
株式会社肥後銀行	銀行業
株式会社鹿児島銀行	銀行業
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業務
九州デジタルソリューションズ株式会社	ＤＸソリューション及び収納代行サービス
株式会社九州みらいCreation	ECモール事業、海外ビジネス支援事業
九州会計サービス株式会社	連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社	リース業務・貸付業務・信用保証業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
九州みらいインベストメンツ株式会社	投資助言業
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀オフィスビジネス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介事業
株式会社KSエナジー	再生可能エネルギーの発電・供給事業
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かぎんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かぎん代理店株式会社	銀行代理業務
株式会社かぎん共創投資	投資事業有限責任組合の財産の運営・管理業務

⑶持株自己資本比率告示第二十一条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

⑷持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ございません。

⑸持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ございません。

2．自己資本調達手段の概要

2023年３月末

(単位：百万円)

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	236,471	27,641	36,812

2024年３月末

(単位：百万円)

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	236,658	27,641	36,812

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、経営計画ならびに経営戦略を勘案し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。当社グループが直面する各リスクの潜在的な最大損失（リスク量）をＶａＲ（バリュー・アット・リスク）など統計的な手法により計測し、当該リスク量を業務継続に必要な所要自己資本（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率の４％水準）を除いた配賦可能な自己資本の範囲に抑えるため、リスク種類別に資本配賦を行い、その範囲内に収まっているかを定期的に継続モニタリングしております。なお、資本配賦にあたって、過去のストレス事象等を踏まえたシナリオに基づいて自己資本充実度評価を行うことで、ストレス時における配賦資本の十分性を確認しております。

なお、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当社グループが損失を被るリスクを言います。

・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。

・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。

なお、銀行業を営む連結される子会社の信用リスク管理の方針及び手続の概要に関しましては、以下の通りであります。

肥後銀行

「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年１回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に変化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断及び効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統合的リスク管理部門であるＣＲ統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時および必要に応じて報告する態勢となっております。

鹿児島銀行

個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。

具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定の債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。

また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

⑵貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第４号　2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関3社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、２番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

５．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結される子会社の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要については、以下のとおりであります。

肥後銀行

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

（適格金融資産担保）

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続を設けています。

（保証）

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

（注）保証の対象とする格付区分～
R&I：Ａ－以上、JCR：Ａ－以上、MOODY'S：Ａ３以上

（貸出金と自行預金との相殺）

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出いたします。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越
預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

鹿児島銀行

独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。

担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。

担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。

なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。

金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネッティング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。

信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結子会社は、取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」（デリバティブ）を提供しています。

肥後銀行

デリバティブを含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをＣＲ統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠及びロスカットラインについては、毎期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営執行会によって協議、決定されます。

派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を充分に検討し対応を行います。

鹿児島銀行

金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。

保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。

またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。

銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

⑴リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。

投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。

なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

⑵持株自己資本比率告示第二百二十六条第一項第一号から第四号まで（持株自己資本比率告示第二百八十条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

① リスク特性に係る情報収集

証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。

② 裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集

証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。

③ 商品構造上の特性の把握

証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

⑶信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

⑷証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社グループは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

⑸証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

⑹持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

⑺持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

⑻証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

⑼証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関３社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

⑽内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

⑾定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8．マーケット・リスクに関する事項（持株自己資本比率告示第十四条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当ございません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当社グループが損失を被るリスクを言います。

銀行業を営む子会社におけるリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

オペレーショナルリスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナルリスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。

具体的には、オペレーショナルリスク管理規程を制定し、オペレーショナルリスク管理の統括部署としてCR統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを８つのサブリスク（事務リスク、システムリスク、サイバーセキュリティリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、情報資産リスク）に分類し、リスク毎の管理担当部署を定めています。各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価・対応を行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図っております。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出については、自己資本比率告示第二百八十二条に基づく基礎的手法を使用しております。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループは当社グループが直面する様々なサイバー攻撃の脅威に対し、当社グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。

サイバー攻撃事案が発生した場合は、リスク管理担当役員をCISO(最高情報セキュリティ責任者)とし、関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、迅速な初動対応により被害拡大の防止に取り組みます。

11．出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む子会社の出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

肥後銀行

所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。

株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。

報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びＣＲ統括部へ報告を行うとともに、ＣＲ統括部はリスクの状況を取締役会やリスク管理委員会に報告する態勢となっております。

株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。

その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行なっております。

鹿児島銀行

出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。

このうち、時価のある上場株式は株価の変動により、時価のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。

保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。

純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を経営執行会議で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。

これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。

投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。

なお、会計処理については、企業会計基準等に準拠し、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

12. 金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループのバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当社グループはリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）や⊿EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、⊿NII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当社グループ全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスク算定手法の概要

①⊿EVE及び⊿NIIの算定

A．流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。

B．流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2024年３月期、4.11年です。

C．流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2024年３月期、10年です。

D．固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E．異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が５％未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

F．算定の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

G．⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。⊿NIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当社グループの金利リスクは⊿EVE、⊿NIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間125日（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

１．その他金融機関等（持株自己資本比率告示第十八条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

２．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	1,044	41	1,117	44
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	1,968	78	1,482	59
我が国の政府関係機関向け	10～20	32,050	1,282	24,687	987
地方三公社向け	20	422	16	313	12
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	33,979	1,359	30,362	1,214
法人等向け	20～100	2,411,795	96,471	2,474,765	98,990
中小企業等向け及び個人向け	75	1,479,661	59,186	1,350,330	54,013
抵当権付住宅ローン	35	226,561	9,062	256,862	10,274
不動産取得等事業向け	100	771,964	30,878	814,580	32,583
三月以上延滞等	50～150	2,899	115	3,020	120
取立未済手形	20	242	9	484	19
信用保証協会等による保証付	0～10	22,080	883	17,992	719
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	163,667	6,546	139,591	5,583
上記以外	100～250	404,024	16,160	370,806	14,832
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	93,711	3,748	91,725	3,669
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	590	23	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	5,646,666	225,866	5,578,122	223,124

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	1,191	47	294	11
短期の貿易関連偶発債務	20	32	1	22	0
特定の取引に係る偶発債務	50	2,124	84	1,939	77
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	36,360	1,454	42,861	1,714
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	25,266	1,010	25,839	1,033
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,151	446	12,385	495
派生商品取引	—	18,392	735	24,452	978
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	94,520	3,780	107,796	4,311

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
CVAリスク相当額	1,989	2,718
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	24,862	33,979
所要自己資本額（A×４%）	994	1,359

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	13,347	5,461
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	269	118
所要自己資本額（A×４%）	10	4

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは持株自己資本比率告示第282条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	17,773	18,010
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	222,174	225,136
所要自己資本額（A×４%）	8,886	9,005

３．信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高		３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高		３か月以上延滞エクスポージャー
		うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）			うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	
国内計	14,045,887	9,822,280	10,569	14,181,819	10,072,626	11,904
国外計	638,246	60,103	—	675,245	55,627	—
地域別合計	14,684,133	9,882,384	10,569	14,857,065	10,128,253	11,904
製造業	519,789	438,385	646	545,904	466,418	446
農業・林業	110,340	108,094	377	107,659	105,376	439
漁業	20,199	19,870	—	21,052	20,621	7
鉱業・採石業・砂利採取業	4,991	3,809	—	4,983	3,753	—
建設業	251,400	226,733	709	254,245	227,252	1,334
電気・ガス・熱供給・水道業	232,173	213,918	5	234,753	216,391	5
情報通信業	55,735	39,097	—	57,890	44,143	0
運輸業・郵便業	237,172	170,210	146	240,516	184,897	255
卸売業・小売業	716,133	673,110	421	714,478	674,904	1,541
金融業・保険業	2,882,542	1,300,144	—	2,599,429	1,195,150	—
不動産業・物品賃貸業	1,138,766	1,104,883	2,372	1,203,103	1,169,558	1,413
各種サービス業	982,382	930,912	3,224	988,048	940,059	3,423
国・地公体等	2,237,219	1,533,932	—	2,269,735	1,515,977	—
その他	5,295,285	3,119,279	2,665	5,615,264	3,363,747	3,035
業種別合計	14,684,133	9,882,384	10,569	14,857,065	10,128,253	11,904
１年以内	4,361,499	3,067,108	／	4,393,522	3,160,700	／
１年超５年以内	1,936,901	1,480,094	／	2,074,379	1,587,804	／
５年超10年以内	1,559,002	1,366,219	／	1,534,378	1,310,525	／
10年超	6,826,731	3,968,962	／	6,854,785	4,069,222	／
残存期間別合計	14,684,133	9,882,384	／	14,857,065	10,128,253	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年３月期	22,502	265	22,767
	2024年３月期	22,767	5,125	27,892
個別貸倒引当金	2023年３月期	59,051	△7,618	51,432
	2024年３月期	51,432	△1,850	49,581
特定海外債権引当勘定	2023年３月期	—	—	—
	2024年３月期	—	—	—
合　計	2023年３月期	81,553	△7,353	74,199
	2024年３月期	74,199	3,274	77,473

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	59,051	△7,618	51,432	51,432	△1,850	49,581
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	59,051	△7,618	51,432	51,432	△1,850	49,581
製造業	5,591	152	5,744	5,744	△332	5,411
農業・林業	683	1,097	1,780	1,780	558	2,339
漁業	1,219	△6	1,213	1,213	△40	1,172
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,555	662	3,217	3,217	△288	2,929
電気・ガス・熱供給・水道業	6	△1	5	5	0	5
情報通信業	109	△4	105	105	△41	63
運輸業・郵便業	2,197	△149	2,047	2,047	△258	1,789
卸売業・小売業	18,379	△6,085	12,293	12,293	633	12,927
金融業・保険業	2,077	1,215	3,292	3,292	△56	3,236
不動産業・物品賃貸業	4,491	130	4,621	4,621	△1,399	3,222
各種サービス業	17,680	△4,839	12,840	12,840	△843	11,996
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	4,060	210	4,271	4,271	218	4,489
業種別合計	59,051	△7,618	51,432	51,432	△1,850	49,581

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
国内計	1,010	287
国外計	—	—
地域別合計	1,010	287
製造業	139	—
農業・林業	—	92
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	153	13
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	491	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	12
各種サービス業	84	77
国・地公体等	—	—
その他	141	90
業種別合計	1,010	287

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2023年３月期		2024年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	5,818,350	363,669	6,018,807	427,039
10%	567,516	1,692	447,307	1,301
15%	—	—	263,056	—
20%	572,206	546,746	800,546	718,909
35%	647,292	—	733,839	—
50%	725,219	629,289	643,360	535,788
75%	1,933,920	—	1,637,939	—
100%	3,229,703	99,677	3,278,287	101,955
150%	2,887	1,598	4,778	3,506
250%	97,482	—	102,143	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	3,232	—
その他	305,082	—	204,318	—
合　計	13,899,662	1,642,675	14,137,617	1,788,502

４．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年３月期	2024年３月期
現金及び預金	727,677	651,143
金	—	—
適格債券	—	185
適格株式	3,679	6,838
適格金融資産担保合計	731,357	658,167
適格保証	269,862	290,054
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	269,862	290,054

５．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2023年３月期	2024年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
グロス再構築コストの額	79,559	112,437

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期		2024年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	96,504	96,504	130,783	130,783
外国為替関連取引	11,870	11,870	10,093	10,093
金利関連取引	84,633	84,633	120,689	120,689
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	4,739	4,739	6,565	6,565
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	101,243	101,243	137,348	137,348

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2023年３月期、2024年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2023年３月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

2024年３月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年３月期	2024年３月期	2023年３月期	2024年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	12,699	5,709	—	—
合　計	12,699	5,709	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

６．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴持株会社グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑵持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（ウ）持株自己資本比率告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2023年３月期、2024年３月期ともに算入しておりません。

７．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	210,302	231,410
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	6,596	6,615
合　計	216,898	238,026

	2023年３月期	2024年３月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
売却損益額	7,202	15,501
償却額	42	2

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2023年３月期48,525百万円、2024年３月期87,074百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	2023年３月期		2024年３月期	
	連結貸借対照表計上額	評価損益	連結貸借対照表計上額	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

８．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
ルック・スルー方式	287,140	178,851
マンデート方式	500	300
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	287,640	179,151

９．金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年３月期	2024年３月期	2023年３月期	2024年３月期
1	上方パラレルシフト	567	3,360	12,251	10,230
2	下方パラレルシフト	118,845	123,247	9,089	11,527
3	スティープ化	26	150		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	118,845	123,247	12,251	11,527
		2023年３月期		2024年３月期	
8	自己資本の額	643,037		664,114	

報酬等に関する事項

1．当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役(社外取締役を除く）であります。

②「対象従業員等」の範囲

対象従業員等は、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

なお、当社の主要な連結子法人等である肥後銀行および鹿児島銀行の取締役（社外取締役を除く）を「対象従業員等」として開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定

当社における対象役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりです。

(ア)基本方針

当社の取締役の報酬は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けて、健全なインセンティブとして十分に機能するような体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、監査等委員以外の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、短期の業績連動報酬としての決算一時金、中長期的な企業価値向上との連動性のある株式報酬により構成し、それ以外の取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみといたします。

当社の監査等委員以外の取締役の報酬は、株主総会決議で定められた報酬限度額の範囲内で、透明性、公平性及び合理性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める指名・報酬諮問委員会に諮問したうえで、取締役会において決定いたします。

(イ)基本報酬に関する事項

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位・職責に応じて総合的に勘案し、決定いたします。

(ウ)業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した金銭報酬とし、各事業年度の連結当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を決算一時金として毎年、一定の時期に支給いたします。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて見直しを行います。尚、2023年度および2024年度における業績連動報酬（決算一時金）の支給テーブルは、連結当期純利益額に応じて0百万円から84百万円で設定しております。

(エ)非金銭報酬等に関する事項

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上と連動性のある報酬構成とするために株式報酬とし、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まるポイントを毎年、一定の時期に付与、取締役の退任時に付与した累計ポイントに相当する自社株式の給付を行います。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、自社株式の給付に代えて、自社株式の時価相当の金銭給付を行います。

(オ)報酬の支給割合

監査等委員以外の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬の支給割合は役位を基に役割や責任、業績評価に基づいて設定しておりますが、概ね基本報酬が75%、決算一時金が15%、株式報酬が10%としております。

(カ)取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

監査等委員以外の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除く）の報酬の支給割合は役位を基に役割や責任、業績評価に基づいて設定しておりますが、概ね基本報酬が75%、決算一時金が15%、株式報酬が10%としております。監査等委員以外の取締役の年度報酬は、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ、取締役会にて毎年度決定しており、監査等委員以外の取締役に対する個人別報酬額については、取締役会にて決定された年度報酬額を限度に、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ代表取締役社長が決定しております。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動報酬」、「株式報酬」で構成されております。

各監査等委員以外の取締役の報酬額は株主総会で決議された額の範囲内で取締役会にて、各監査等委員である取締役の報酬等は株主総会で決議された額の範囲内で、各監査等委員である取締役の協議により決定しております。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2023年４月～2024年３月）
九州フィナンシャルグループ	５回
肥後銀行	5回
鹿児島銀行	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

⑴報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は対象役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めており、「基本方針」及び「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」は、1.（2）に記載のとおりです。

②「対象従業員等」の報酬に関する方針

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の取締役の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

3．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

⑴業績連動に関する事項について

①「対象役員」の業績連動に関する事項

対象役員に対する業績連動報酬に関する内容は、1.（2）「（ウ）業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりです。

②「対象従業員等」の業績連動に関する事項

業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）に対して、各行の連結当期純利益を基準とする業績連動報酬を導入しております。

4．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）										
			固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	株式報酬	その他
対象役員（除く社外役員）	12	202	149	149	－	25	－	25	－	－	27	－
対象従業員等	22	1,014	668	668	－	218	－	218	－	－	127	－

5．当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編（肥後銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2023年４月１日～2024年３月31日）の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い行動制限が無くなったことでサービス消費を中心とした個人消費やインバウンド需要が回復するとともに、自動車産業等の半導体不足が解消されたことで生産活動も回復したことから持ち直しの動きがみられました。また、価格転嫁や賃上げの動きも広がり、デフレ脱却に向けた動きがみられましたが、資材価格の高騰等の影響により設備投資や住宅投資がふるわず、人手不足により多くの産業で経済活動が制約されたことから景気回復は緩やかなものにとどまりました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は好調な米国経済や、半導体・自動車等の輸出関連企業の業績回復期待から上昇基調で推移しました。24年１月以降は、生成ＡＩの普及拡大期待により半導体関連株が値上がりしたことに加え、円安基調に伴い輸出関連株が買われ、さらに新たな少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）の開始に伴い高配当株に資金が流入するなどプラス要因が重なったことから日経平均株価は一段と上昇し、３月４日には初めて４万円台を付け、年度末も４万円台で終えました。

為替相場は主要国の中央銀行が物価高に対して金融引き締めを継続した一方、日本は日銀が金融緩和を継続したことから円安基調となり、11月には一時１ドル151円台後半まで円安が進みました。その後は米国の利下げ期待から円は買い戻され、年末にかけて141円台まで円高が進みました。年明け以降は米国の利下げ観測期待の後退から米ドルが買われて円安が進み、さらに３月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利政策が解除されたものの当面は金融緩和が継続するとの内容から１ドル151円台後半まで円安が進みました。

地元経済におきましては、全国と同様に新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴う大型イベントの再開などで人流が活性化し、サービス消費を中心とした個人消費や観光需要が回復しました。また、ＴＳＭＣ（台湾積体電路製造）の熊本進出に伴い半導体関連企業を中心に設備投資が高水準で推移しました。人手不足や物価高騰などの懸念材料はあるものの、全体としては緩やかに回復しました。

〔経営成績〕

経常収益は貸出金利息の増加を主因とする資金運用収益の増加等により、前期比110億21百万円増加し1,263億32百万円となりました。

一方、経常費用は売現先利息の増加を主因とする資金調達費用の増加等により、前期比115億59百万円増加し1,050億８百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比５億37百万円減少し213億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比６億59百万円減少し145億89百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、個人預金の増加等により、前年度末比59億円増加し５兆4,378億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比240億円減少し５兆4,896億円となりました。

貸出金は、法人及び個人向け貸出の増加等により、前年度末比1,923億円増加し４兆5,706億円となりました。

有価証券は、債券の売却等により、前年度末比931億円減少し１兆1,411億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
連結経常収益	百万円	96,157	98,730	105,226	115,310	126,332
連結経常利益	百万円	19,126	13,585	15,201	21,861	21,323
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,708	9,334	9,728	15,248	14,589
連結包括利益	百万円	△11,037	42,453	459	△15,922	43,637
連結純資産額	百万円	305,778	344,664	340,802	320,871	360,756
連結総資産額	百万円	6,046,954	6,649,287	7,543,101	7,015,000	7,026,828
１株当たり純資産額	円	1,318.96	1,487.18	1,478.66	1,389.47	1,562.25
１株当たり当期純利益金額	円	55.13	40.49	42.21	66.16	63.30
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.47	10.51	10.11	10.08	10.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△106,428	519,033	840,787	△919,165	△261,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△148,791	△27,253	△25,429	86,686	150,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,224	△3,582	△4,148	△3,708	△3,753
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	685,811	1,174,020	1,985,236	1,149,056	1,034,010
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,325〔548〕	2,338〔541〕	2,358〔531〕	2,246〔486〕	2,256〔464〕

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年3月期（2023年3月31日現在） 金額	2024年3月期（2024年3月31日現在） 金額
資産の部		
現金預け金	1,150,552	1,035,348
買入金銭債権	5,083	3,871
特定取引資産	14	7
金銭の信託	9,960	20,000
有価証券	1,234,326	1,141,194
貸出金	4,378,369	4,570,686
外国為替	8,740	9,504
リース債権及びリース投資資産	38,523	37,928
その他資産	133,162	153,449
有形固定資産	46,695	47,732
建物	16,204	15,669
土地	26,317	26,311
リース資産	643	527
建設仮勘定	0	390
その他の有形固定資産	3,529	4,833
無形固定資産	9,596	9,925
ソフトウエア	9,427	9,278
のれん	48	533
リース資産	13	7
その他の無形固定資産	105	105
退職給付に係る資産	8,337	13,013
繰延税金資産	10,740	367
支払承諾見返	8,218	9,003
貸倒引当金	△27,320	△25,204
資産の部合計	7,015,000	7,026,828
負債の部		
預金	5,431,925	5,437,874
譲渡性預金	81,786	51,811
売現先勘定	99,679	107,268
債券貸借取引受入担保金	323,006	168,634
特定取引負債	7	—
借用金	665,099	768,770
外国為替	104	290
信託勘定借	7,583	9,780
その他負債	71,401	104,038
退職給付に係る負債	213	215
役員株式給付引当金	—	76
睡眠預金払戻損失引当金	666	427
偶発損失引当金	276	261
繰延税金負債	32	3,502
再評価に係る繰延税金負債	4,126	4,117
支払承諾	8,218	9,003
負債の部合計	6,694,129	6,666,072
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	9,513	9,513
利益剰余金	287,694	298,554
株主資本合計	315,336	326,196
その他有価証券評価差額金	△32,422	△22,216
繰延ヘッジ損益	29,724	45,926
土地再評価差額金	6,229	6,211
退職給付に係る調整累計額	1,379	3,949
その他の包括利益累計額合計	4,910	33,870
非支配株主持分	624	688
純資産の部合計	320,871	360,756
負債及び純資産の部合計	7,015,000	7,026,828

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) 金額
経常収益	115,310	126,332
資金運用収益	59,582	63,850
貸出金利息	37,054	40,514
有価証券利息配当金	21,748	17,860
コールローン利息及び買入手形利息	58	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	721	5,475
信託報酬	86	77
役務取引等収益	12,347	13,093
特定取引収益	0	48
その他業務収益	35,913	37,260
その他経常収益	7,380	12,002
貸倒引当金戻入益	—	1,399
償却債権取立益	23	22
その他の経常収益	7,357	10,580
経常費用	93,449	105,008
資金調達費用	8,533	15,498
預金利息	708	164
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	△84	△56
売現先利息	1,801	6,180
債券貸借取引支払利息	4,656	6,821
借用金利息	1,163	2,387
その他の支払利息	281	△3
役務取引等費用	3,879	4,624
特定取引費用	28	0
その他業務費用	39,316	43,848
営業経費	36,492	39,366
その他経常費用	5,199	1,671
貸倒引当金繰入額	1,601	—
その他の経常費用	3,598	1,671
経常利益	21,861	21,323
特別利益	12	26
固定資産処分益	12	26
特別損失	77	444
固定資産処分損	77	6
減損損失	—	405
その他の特別損失	—	32
税金等調整前当期純利益	21,795	20,905
法人税、住民税及び事業税	6,390	5,059
法人税等調整額	82	1,187
法人税等合計	6,473	6,246
当期純利益	15,322	14,658
非支配株主に帰属する当期純利益	73	68
親会社株主に帰属する当期純利益	15,248	14,589

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) 金額
当期純利益	15,322	14,658
その他の包括利益	△31,245	28,978
その他有価証券評価差額金	△52,075	10,206
繰延ヘッジ損益	20,983	16,202
退職給付に係る調整額	△152	2,569
包括利益	△15,922	43,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,996	43,568
非支配株主に係る包括利益	73	68

連結株主資本等変動計算書

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	9,452	276,423	304,004
当期変動額				
連結子会社の減少による増減		60	△358	△298
剰余金の配当			△3,697	△3,697
親会社株主に帰属する当期純利益			15,248	15,248
土地再評価差額金の取崩			78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	60	11,271	11,331
当期末残高	18,128	9,513	287,694	315,336

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,653	8,741	6,308	1,532	36,234	562	340,802
当期変動額							
連結子会社の減少による増減							△298
剰余金の配当							△3,697
親会社株主に帰属する当期純利益							15,248
土地再評価差額金の取崩							78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,075	20,983	△78	△152	△31,324	62	△31,262
当期変動額合計	△52,075	20,983	△78	△152	△31,324	62	△19,930
当期末残高	△32,422	29,724	6,229	1,379	4,910	624	320,871

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	9,513	287,694	315,336
当期変動額				
剰余金の配当			△3,748	△3,748
親会社株主に帰属する当期純利益			14,589	14,589
土地再評価差額金の取崩			18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	10,860	10,860
当期末残高	18,128	9,513	298,554	326,196

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,422	29,724	6,229	1,379	4,910	624	320,871
当期変動額							
剰余金の配当							△3,748
親会社株主に帰属する当期純利益							14,589
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,206	16,202	△18	2,569	28,960	63	29,024
当期変動額合計	10,206	16,202	△18	2,569	28,960	63	39,884
当期末残高	△22,216	45,926	6,211	3,949	33,870	688	360,756

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2023年３月期 （2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2024年３月期 （2023年４月１日から2024年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,795	20,905
減価償却費	4,374	4,916
減損損失	—	405
のれん償却額	48	51
貸倒引当金の増減（△）	535	△2,115
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,139	△4,675
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	2
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△94	△238
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	46	△14
資金運用収益	△59,582	△63,850
資金調達費用	8,533	15,498
有価証券関係損益（△）	1,206	△1,292
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	13	△9
為替差損益（△は益）	1,853	3,350
固定資産処分損益（△は益）	65	△20
特定取引資産の純増（△）減	118	6
貸出金の純増（△）減	△429,473	△192,316
預金の純増減（△）	162,003	5,949
譲渡性預金の純増減（△）	△2,560	△29,975
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△539,873	103,670
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	937	158
コールローン等の純増（△）減	△330	1,212
売現先勘定の純増減（△）	△48,602	7,589
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△100,961	△154,371
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,734	△763
外国為替（負債）の純増減（△）	36	185
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	937	594
金融商品等差入担保金の純増（△）減	4,041	△1,735
信託勘定借の純増減（△）	3,145	2,196
資金運用による収入	59,563	63,086
資金調達による支出	△6,916	△14,709
その他	7,048	△18,345
小計	△914,974	△254,578
法人税等の支払額	△4,190	△7,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△919,165	△261,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△429,917	△241,509
有価証券の売却による収入	455,768	347,295
有価証券の償還による収入	70,264	60,994
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△10,062
金銭の信託の減少による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△779	△2,318
有形固定資産の売却による収入	254	64
無形固定資産の取得による支出	△3,905	△3,301
その他	—	△858
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,686	150,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,696	△3,748
非支配株主への配当金の支払額	△11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	△3,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△836,180	△115,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,985,236	1,149,056
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,056	1,034,010

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

⑴連結子会社　９社
肥銀リース株式会社
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社
肥銀カード株式会社
九州みらいインベストメンツ株式会社
株式会社ＫＳエナジー
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀オフィスビジネス株式会社
なお、株式会社ＫＳエナジーは、2024年１月４日に新規設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

⑵非連結子会社　５社
肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合
肥銀大学発ベンチャーシード投資事業有限責任組合
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

⑴持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

⑵持分法適用の関連法人等
該当ありません。

⑶持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等　５社
肥後３号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後６次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー２号投資事業有限責任組合
肥銀大学発ベンチャーシード投資事業組合

⑷持分法非適用の関連法人等　７社
肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
ＫＦＧアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合
肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合
肥銀地域共創投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

３．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
３月末日　　９社

４．会計方針に関する事項

⑴特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
連結される子会社及び子法人等については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法
(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：20年～50年
その他：５年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

⑸貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹役員株式給付引当金の計上基準
役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員への報酬支払に備えるため、取締役及び執行役員に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じた処理をしております。

⑺睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑻偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

⑼退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑽外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。

⑾リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑿重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⒀連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（重要な会計上の見積り）

1．貸倒引当金の見積り

⑴連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　25,204百万円

⑵見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行の貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」の「⑸貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（追加情報）

（株式給付信託）

当行は、当連結会計年度より、取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「対象役員」という。）の報酬と親会社である株式会社九州フィナンシャルグループ（以下、「九州フィナンシャルグループ」という。）の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも九州フィナンシャルグループの株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、九州フィナンシャルグループが拠出する金銭を原資として、九州フィナンシャルグループの株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、九州フィナンシャルグループの株式及び当該株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、本項目において「株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

2．信託が保有する当行の株式に関する事項

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

1．関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）

10,229百万円

2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,753百万円
危険債権額	36,662百万円
三月以上延滞債権額	2百万円
貸出条件緩和債権額	12,767百万円
合計額	59,185百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,875百万円であります。

4．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	626,279百万円
貸出金	482,672百万円
リース債権及びリース投資資産	1,576百万円
売掛金	11百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,452百万円
売現先勘定	107,268百万円
債券貸借取引受入担保金	168,634百万円
借用金	749,624百万円
割賦債務	703百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産40,041百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金698百万円、金融商品等差入担保金2,173百万円が含まれております。

5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、861,357百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが802,579百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1999年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,806百万円

7．有形固定資産の減価償却累計額

40,786百万円

8．有形固定資産の圧縮記帳額

3,760百万円

9．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は30,083百万円であります。

10．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

29百万円

11．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額

107百万円

（連結損益計算書関係）

1．「その他の経常収益」には、株式等売却益9,318百万円を含んでおります。

2．「その他の経常費用」には、株式等売却損565百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	16,165百万円
組替調整額	△1,511百万円
税効果調整前	14,654百万円
税効果額	△4,447百万円
その他有価証券評価差額金	10,206百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	26,716百万円
組替調整額	△3,437百万円
税効果調整前	23,279百万円
税効果額	△7,076百万円
繰延ヘッジ損益	16,202百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	3,818百万円
組替調整額	△126百万円
税効果調整前	3,692百万円
税効果額	△1,122百万円
退職給付に係る調整額	2,569百万円
その他の包括利益合計	28,978百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2．配当に関する事項

⑴当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月９日取締役会	普通株式	1,547	6.71	2023年３月31日	2023年５月12日
2023年11月９日取締役会	普通株式	2,200	9.54	2023年９月30日	2023年11月14日
合計		3,748			

⑵基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月９日取締役会	普通株式	2,200	利益剰余金	9.54	2024年３月31日	2024年５月14日

（連結キャッシュ･フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,035,348百万円
その他預け金	△1,337百万円
現金及び現金同等物	1,034,010百万円

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

なお、連結される子会社及び子法人等については、一部にクレジットカード業務やリース業務・貸出業務を行っている会社があり、資金調達を借入で行っております。また、一部に有価証券の取得・保有・売却業務を行っている会社があります。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

①　金融資産

当行グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

②　金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③　デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。なお、当行のグループ会社はデリバティブ取引を行っておりません。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制

①　リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

②　リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規程」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店、グループ会社といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、CR統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署及びリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

③　統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A　信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定の基礎となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B　市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスクテイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月・信頼区間99％・観測期間５年）によるVaRを計測しており、2024年３月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが199億円、株価変動リスクに係るVaRが297億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C　流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて４段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注１）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)特定取引資産			
売買目的有価証券	7	7	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	30,238	30,166	△71
その他有価証券（＊１）	1,080,424	1,080,424	—
(3)貸出金	4,570,686		
貸倒引当金（＊２）	△24,206		
	4,546,480	4,531,768	△14,711
資産計	5,657,150	5,642,366	△14,783
(1)預金	5,437,874	5,437,933	59
(2)譲渡性預金	51,811	51,812	1
(3)借用金	768,770	768,706	△63
負債計	6,258,456	6,258,453	△3
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,223	△1,223	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊４）	58,455	58,455	—
デリバティブ取引計	57,231	57,231	—

（＊１）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　令和３年６月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊２）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊３）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（＊４）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）を適用しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊１）（＊２）	3,338
組合出資金（＊３）	27,193

（＊１）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預け金	991,621	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	8,210	13,181	8,212	635	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	33,064	142,332	59,836	25,398	52,233	530,954
貸出金（＊）	1,231,139	662,118	573,751	395,270	463,896	1,199,306
合　計	2,264,035	817,631	641,800	421,303	516,129	1,730,261

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない45,203百万円は含めておりません。

（注３）借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ３年以内	３年超 ５年以内	５年超 ７年以内	７年超 10年以内	10年超
預金（＊）	5,350,409	72,304	11,096	1,136	2,928	—
譲渡性預金	51,611	200	—	—	—	—
売現先勘定	107,268	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	168,634	—	—	—	—	—
借用金	185,283	301,436	281,705	72	108	164
合計	5,863,208	373,941	292,801	1,208	3,036	164

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	7	—	7
その他有価証券（＊）				
国債・地方債等	265,143	188,379	—	453,522
社債	—	133,058	—	133,058
株式	83,382	1,534	—	84,917
その他	190,825	204,463	—	395,289
デリバティブ取引				
金利関連	—	67,269	—	67,269
通貨関連	—	797	—	797
資産計	539,352	595,511	—	1,134,863
デリバティブ取引				
金利関連	—	918	—	918
通貨関連	—	9,917	—	9,917
負債計	—	10,835	—	10,835

（＊）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,262百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は11,374百万円であります。

①第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）	
その他有価証券 その他（第24-3項の取扱いを適用した投資信託）	2,286	—	△24	—
その他有価証券 その他（第24-9項の取扱いを適用した投資信託）	10,003	—	272	1,097

	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
その他有価証券 その他（第24-3項の取扱いを適用した投資信託）	—	—	2,262	—
その他有価証券 その他（第24-9項の取扱いを適用した投資信託）	—	—	11,374	—

（＊１）連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

②連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数か月を要するもの	2,262

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	55	30,111	30,166
貸出金	—	—	4,531,768	4,531,768
資産計	—	55	4,561,879	4,561,934
預金	—	5,437,933	—	5,437,933
譲渡性預金	—	51,812	—	51,812
借用金	—	768,706	—	768,706
負債計	—	6,258,453	—	6,258,453

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としていることから、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、定期預金のうち預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（＊）					
有価証券								
その他有価証券								
その他（仕組債）	1,343	—	—	△1,343	—	—	—	—

（＊）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,065百万円
退職給付に係る負債	1,886百万円
減価償却	570百万円
有価証券償却	728百万円
固定資産減損損失	695百万円
その他有価証券評価差額金	10,682百万円
その他	1,171百万円
繰延税金資産小計	22,799百万円
評価性引当額	△1,559百万円
繰延税金資産合計	21,239百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△492百万円
繰延ヘッジ損益	△20,060百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
退職給付に係る資産	△3,644百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債合計	△24,374百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△3,135百万円

（関連当事者情報）

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社九州フィナンシャルグループ

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	その他	合計
	銀行業	リース業			
役務取引等収益					
預金・貸出業務	5,680	—	5,680	—	5,680
為替業務	3,333	—	3,333	—	3,333
証券関連業務	501	—	501	—	501
その他業務	3,367	10	3,377	—	3,377
信託報酬					
信託関連業務	77	—	77	—	77
その他経常収益					
その他業務	348	9	357	69	426
顧客との契約から生じる経常収益	13,309	19	13,328	69	13,398
上記以外の経常収益	86,618	23,969	110,587	2,346	112,933
外部顧客に対する経常収益	99,927	23,988	123,916	2,415	126,332

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,562円25銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	63円30銭

なお、潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務、信託業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	89,241	23,629	112,870	2,440	115,310	—	115,310
セグメント間の内部経常収益	843	344	1,188	1,921	3,109	△3,109	—
計	90,084	23,974	114,058	4,361	118,420	△3,109	115,310
セグメント利益	20,676	1,101	21,778	662	22,440	△579	21,861
セグメント資産	6,979,354	69,670	7,049,024	13,223	7,062,247	△47,246	7,015,000
その他の項目							
減価償却費	4,102	17	4,120	254	4,374	—	4,374
資金運用収益	59,975	220	60,195	78	60,274	△691	59,582
資金調達費用	8,478	160	8,639	8	8,647	△114	8,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,586	57	4,644	151	4,795	—	4,795

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	99,927	23,988	123,916	2,415	126,332	―	126,332
セグメント間の内部経常収益	394	316	711	1,899	2,611	△2,611	―
計	100,322	24,305	124,628	4,314	128,943	△2,611	126,332
セグメント利益	19,368	1,374	20,743	710	21,454	△130	21,323
セグメント資産	6,988,658	69,251	7,057,910	15,358	7,073,268	△46,439	7,026,828
その他の項目							
減価償却費	4,654	21	4,676	240	4,916	―	4,916
資金運用収益	63,740	265	64,006	75	64,081	△231	63,850
資金調達費用	15,432	174	15,606	10	15,617	△118	15,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,297	164	5,461	1,401	6,863	―	6,863

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	37,054	38,362	23,382	16,511	115,310

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	40,514	38,886	23,436	23,494	126,332

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び
2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び
2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び
2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2023年３月期	2024年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,254	9,753
危険債権	41,024	36,662
三月以上延滞債権	―	2
貸出条件緩和債権	15,172	12,767
合計	65,451	59,185
正常債権	4,427,476	4,627,103

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕

単体ベースの経常収益は貸出金利息の増加を主因とする資金運用収益の増加等により、前期比102億43百万円増加し1,003億28百万円となりました。

一方、経常費用は売現先利息の増加を主因とする資金調達費用の増加等により、前期比115億51百万円増加し809億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比13億７百万円減少し193億68百万円、当期純利益は前期比９億16百万円減少し138億12百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、個人預金の増加等により、前年度末比55億円増加し５兆4,414億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比224億円減少し５兆4,935億円となりました。

貸出金は、法人及び個人向け貸出の増加等により、前年度末比1,920億円増加し４兆6,041億円となりました。

有価証券は、債券の売却等により、前年度末比941億円減少し１兆1,435億円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
経常収益	百万円	74,633	73,789	82,707	90,084	100,328
うち信託報酬	百万円	25	23	57	86	77
経常利益	百万円	18,559	12,253	16,880	20,676	19,368
当期純利益	百万円	12,860	8,677	12,067	14,729	13,812
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	230,480	230,480	230,480	230,480	230,480
純資産額	百万円	298,474	334,213	332,091	311,876	348,022
総資産額	百万円	6,018,993	6,617,770	7,509,397	6,977,979	6,982,984
預金残高	百万円	4,580,073	5,050,587	5,273,685	5,435,958	5,441,488
貸出金残高	百万円	3,696,443	3,834,901	3,985,330	4,412,108	4,604,157
有価証券残高	百万円	1,367,552	1,355,695	1,372,979	1,237,659	1,143,540
１株当たり純資産額	円	1,295.01	1,450.07	1,440.86	1,353.16	1,509.99
１株当たり配当額	円	13.55	15.35	16.33	14.08	19.09
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(5.87)	(7.67)	(7.66)	(7.37)	(9.54)
１株当たり当期純利益金額	円	55.80	37.64	52.35	63.90	59.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.31	10.34	10.01	10.00	10.45
配当性向	%	24.2	40.7	31.1	22.0	31.8
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,978〔443〕	1,986〔435〕	2,018〔428〕	2,000〔400〕	2,008〔384〕
信託財産額	百万円	1,461	2,347	4,438	7,583	9,780
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1.「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
本ディスクロージャー誌の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年３月期（2023年３月31日現在）金額	2024年３月期（2024年３月31日現在）金額
資産の部		
現金預け金	1,150,337	1,035,119
現金	45,125	43,726
預け金	1,105,211	991,392
買入金銭債権	639	822
特定取引資産	14	7
商品有価証券	6	7
特定金融派生商品	7	—
金銭の信託	9,960	20,000
有価証券	1,237,659	1,143,540
国債	200,890	265,143
地方債	228,579	188,379
社債	229,068	163,296
株式	73,865	92,735
その他の証券	505,255	433,986
貸出金	4,412,108	4,604,157
割引手形	9,635	10,182
手形貸付	141,953	148,891
証書貸付	3,883,890	4,027,234
当座貸越	376,628	417,848
外国為替	8,740	9,504
外国他店預け	8,406	8,608
買入外国為替	228	693
取立外国為替	104	202
その他資産	103,467	121,596
未決済為替貸	1,213	2,420
前払費用	173	539
未収収益	4,838	5,697
金融派生商品	48,406	68,067
金融商品等差入担保金	438	2,173
その他の資産	48,397	42,698
有形固定資産	46,328	46,705
建物	16,160	15,584
土地	26,317	26,311
リース資産	604	490
建設仮勘定	0	390
その他の有形固定資産	3,246	3,929
無形固定資産	9,002	9,194
ソフトウェア	8,900	9,093
その他の無形固定資産	101	101
前払年金費用	6,355	7,339
繰延税金資産	11,015	—
支払承諾見返	8,218	9,003
貸倒引当金	△25,867	△24,008
資産の部合計	6,977,979	6,982,984

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年3月期（2023年3月31日現在） 金額	2024年3月期（2024年3月31日現在） 金額
負債の部		
預金	5,435,958	5,441,488
当座預金	133,542	149,297
普通預金	3,721,077	3,781,215
貯蓄預金	50,004	49,358
通知預金	25,851	9,971
定期預金	1,441,716	1,399,868
定期積金	11,271	9,749
その他の預金	52,494	42,028
譲渡性預金	82,056	52,081
売現先勘定	99,679	107,268
債券貸借取引受入担保金	323,006	168,634
特定取引負債	7	—
特定金融派生商品	7	—
借用金	644,790	748,722
借入金	644,790	748,722
外国為替	104	290
売渡外国為替	26	32
未払外国為替	78	257
信託勘定借	7,583	9,780
その他負債	59,626	91,362
未決済為替借	6,111	7,159
未払法人税等	3,297	1,319
未払費用	3,305	4,003
前受収益	1,494	1,434
給付補填備金	0	0
金融派生商品	7,634	10,835
金融商品等受入担保金	26,855	37,186
リース債務	660	536
資産除去債務	170	173
その他の負債	10,096	28,714
役員株式給付引当金	—	76
睡眠預金払戻損失引当金	666	427
偶発損失引当金	276	261
繰延税金負債	—	1,446
再評価に係る繰延税金負債	4,126	4,117
支払承諾	8,218	9,003
負債の部合計	6,666,102	6,634,961
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
利益剰余金	282,503	292,586
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	264,374	274,457
不動産圧縮積立金	363	363
別途積立金	242,387	253,387
繰越利益剰余金	21,623	20,706
株主資本合計	308,765	318,848
その他有価証券評価差額金	△32,842	△22,963
繰延ヘッジ損益	29,724	45,926
土地再評価差額金	6,229	6,211
評価・換算差額等合計	3,111	29,174
純資産の部合計	311,876	348,022
負債及び純資産の部合計	6,977,979	6,982,984

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) 金額
経常収益	90,084	100,328
資金運用収益	59,975	63,740
貸出金利息	37,073	40,543
有価証券利息配当金	22,213	17,800
コールローン利息	58	0
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	—	3,437
その他の受入利息	630	1,959
信託報酬	86	77
役務取引等収益	12,419	13,119
受入為替手数料	3,274	3,344
その他の役務収益	9,145	9,774
特定取引収益	0	48
商品有価証券収益	—	48
特定金融派生商品収益	0	—
その他業務収益	10,316	11,401
国債等債券売却益	10,116	11,138
金融派生商品収益	—	131
その他の業務収益	199	131
その他経常収益	7,286	11,940
貸倒引当金戻入益	—	1,373
償却債権取立益	23	22
株式等売却益	5,873	9,284
金銭の信託運用益	—	28
偶発損失引当金戻入益	—	14
その他の経常収益	1,389	1,217
経常費用	69,407	80,959
資金調達費用	8,478	15,432
預金利息	708	164
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	△84	△56
売現先利息	1,801	6,180
債券貸借取引支払利息	4,656	6,821
借用金利息	1,109	2,322
金利スワップ支払利息	281	—
その他の支払利息	0	△4
役務取引等費用	4,556	5,261
支払為替手数料	848	890
その他の役務費用	3,708	4,370
特定取引費用	28	0
商品有価証券費用	28	—
特定金融派生商品費用	—	0
その他業務費用	17,480	22,003
外国為替売買損	1,853	3,350
国債等債券売却損	15,474	18,597
金融派生商品費用	94	—
その他の業務費用	57	55
営業経費	33,999	36,691
その他経常費用	4,864	1,570
貸倒引当金繰入額	1,444	—
貸出金償却	7	1
株式等売却損	1,718	565
株式等償却	42	1
金銭の信託運用損	13	18
その他の経常費用	1,638	982
経常利益	20,676	19,368
特別利益	12	26
固定資産処分益	12	26
特別損失	77	2
固定資産処分損	77	2
減損損失	—	—
税引前当期純利益	20,610	19,391
法人税、住民税及び事業税	5,835	4,480
法人税等調整額	45	1,098
法人税等合計	5,881	5,579
当期純利益	14,729	13,812

株主資本等変動計算書

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	235,387	17,513
当期変動額							
別途積立金の積立						7,000	△7,000
剰余金の配当							△3,697
当期純利益							14,729
土地再評価差額金の取崩							78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,000	4,110
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	242,387	21,623

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	271,392	297,654	19,386	8,741	6,308	34,436	332,091
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△3,697	△3,697					△3,697
当期純利益	14,729	14,729					14,729
土地再評価差額金の取崩	78	78					78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△52,229	20,983	△78	△31,325	△31,325
当期変動額合計	11,110	11,110	△52,229	20,983	△78	△31,325	△20,214
当期末残高	282,503	308,765	△32,842	29,724	6,229	3,111	311,876

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	242,387	21,623
当期変動額							
別途積立金の積立						11,000	△11,000
剰余金の配当							△3,748
当期純利益							13,812
土地再評価差額金の取崩							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,000	△917
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	253,387	20,706

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	282,503	308,765	△32,842	29,724	6,229	3,111	311,876
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△3,748	△3,748					△3,748
当期純利益	13,812	13,812					13,812
土地再評価差額金の取崩	18	18					18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,878	16,202	△18	26,062	26,062
当期変動額合計	10,082	10,082	9,878	16,202	△18	26,062	36,145
当期末残高	292,586	318,848	△22,963	45,926	6,211	29,174	348,022

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑵有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：20年～50年

その他：５年～20年

⑵無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

⑶役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員への報酬支払に備えるため、取締役及び執行役員に対する報酬の支給見込額のうち、　事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年３月26日）に準じた処理をしております。

⑷睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑸偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

⑴金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号。2022年３月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。

⑵為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号。2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（重要な会計上の見積り）

１．貸倒引当金の見積り

⑴財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　24,008百万円

⑵見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行の貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「6．引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

③翌年度の財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

追加情報

（株式給付信託）

当行は、当事業年度より、取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「対象役員」という。）の報酬と親会社である株式会社九州フィナンシャルグループ（以下、「九州フィナンシャルグループ」という。）の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも九州フィナンシャルグループの株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、九州フィナンシャルグループが拠出する金銭を原資として、九州フィナンシャルグループの株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、九州フィナンシャルグループの株式及び当該株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、本項目において「株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

２．信託が保有する当行の株式に関する事項

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

１．関係会社の株式及び出資金総額　16,332百万円

２．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,264百万円
危険債権額	35,716百万円
三月以上延滞債権額	2百万円
貸出条件緩和債権額	12,766百万円
合計額	57,749百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

３．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,875百万円であります。

４．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	626,279百万円
貸出金	482,672百万円
担保資産に対応する債務	
預金	33,452百万円
売現先勘定	107,268百万円
債券貸借取引受入担保金	168,634百万円
借用金	748,324百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産40,041百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金453百万円及び金融商品等差入担保金2,173百万円が含まれております。

５．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、854,205百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが795,427百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

６．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1999年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,806百万円

７．有形固定資産の減価償却累計額

40,321百万円

８．有形固定資産の圧縮記帳額

3,760百万円

９．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は30,083百万円であります。

10．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

29百万円

11．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額

107百万円

12．貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

13．関係会社に対する金銭債権総額

42,585百万円

14．関係会社に対する金銭債務総額

6,658百万円

15.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、当事業年度においては利益準備金の額が資本金の額に達しているため、利益準備金及び資本準備金の計上は行っておりません。

（損益計算書関係）

関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	263百万円
役務取引等に係る収益総額	88百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	420百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	650百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	3,071百万円

（株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

２．配当に関する事項

⑴当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年５月9日取締役会	普通株式	1,547	6.71	2023年３月31日	2023年５月12日
2023年11月９日取締役会	普通株式	2,200	9.54	2023年９月30日	2023年11月14日
合計	—	3,748	—	—	—

⑵基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年５月９日取締役会	普通株式	2,200	利益剰余金	9.54	2024年３月31日	2024年５月14日

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネーを利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レポ取引及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

①　金融資産

当行が保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

② 金融負債
当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。
また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③ デリバティブ
当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の基本方針
当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

② リスクの内容と管理体制
当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規程」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、CR統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署およびリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

③ 統合リスク管理
当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。
また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク
当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。
また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定の基礎となるものです。
自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B 市場リスク
当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスクテイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。
当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～６ヶ月・信頼区間99％・観測期間５年）によるVaRを計測しており、2024年３月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが199億円、株価変動リスクに係るVaRが293億円となっております。
なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク
当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて３段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項
2024年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注１）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)特定取引資産			
売買目的有価証券	7	7	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	30,238	30,166	△71
その他有価証券	1,078,896	1,078,896	—
(3)貸出金	4,604,157		
貸倒引当金（＊1）	△23,920		
	4,580,237	4,565,519	△14,717
資産計	5,689,380	5,674,591	△14,789
(1)預金	5,441,488	5,441,548	59
(2)譲渡性預金	52,081	52,082	1
(3)借用金	748,722	748,722	—
負債計	6,242,292	6,242,352	60
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,223	△1,223	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	58,455	58,455	—
デリバティブ取引計	57,231	57,231	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
（＊3）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年３月17日）を適用しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区　分	貸借対照表計上額
非上場株式等（＊1）（＊2）	9,350
組合出資金（＊3）	25,054

（＊1）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）当事業年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資　産
特定取引資産及び有価証券
特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としていることから、レベル３の時価に分類しております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債
預金及び譲渡性預金
要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、定期預金のうち預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金
借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1．売買目的有価証券（2024年３月31日現在）

(単位：百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2．満期保有目的の債券（2024年３月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	11,116	11,155	39
	その他	—	—	—
	小計	11,116	11,155	39
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	19,122	19,010	△111
	その他	—	—	—
	小計	19,122	19,010	△111
合計		30,238	30,166	△71

3．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2024年３月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,174
関連法人等株式	—

4．その他有価証券（2024年３月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	80,605	34,909	45,695
	債券	144,587	142,037	2,550
	国債	102,546	101,122	1,424
	地方債	19,201	18,257	943
	短期社債	—	—	—
	社債	22,839	22,657	181
	その他	86,347	68,952	17,395
	うち外国証券	43,328	31,830	11,498
	小計	311,541	245,899	65,641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,784	3,237	△453
	債券	441,992	489,699	△47,706
	国債	162,596	189,737	△27,140
	地方債	169,177	184,890	△15,713
	短期社債	—	—	—
	社債	110,218	115,071	△4,852
	その他	322,578	373,706	△51,127
	うち外国証券	263,919	311,801	△47,882
	小計	767,355	866,643	△99,287
合計		1,078,896	1,112,542	△33,646

5．当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
該当ありません。

6．当事業年度中に売却したその他有価証券（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,866	5,728	107
債券	105,023	5,598	10,550
国債	33,643	5,598	6,597
地方債	26,416	—	2,464
短期社債	—	—	—
社債	44,963	—	1,488
その他	140,146	9,095	8,504
うち外国証券	88,654	6,418	6,211
合計	260,036	20,422	19,162

7．減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理額は、１百万円（株式１百万円）であります。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1．運用目的の金銭の信託（2024年３月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	7

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2024年３月31日現在）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,000	10,000	—	—	—

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,736百万円
退職給付引当金	1,816百万円
減価償却	567百万円
有価証券償却	728百万円
固定資産減損損失	695百万円
その他有価証券評価差額金	10,682百万円
その他	1,030百万円
繰延税金資産小計	22,256百万円
評価性引当額	△1,545百万円
繰延税金資産合計	20,710百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△20,060百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
前払年金費用	△1,919百万円
その他	△18百万円
繰延税金負債合計	△22,156百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,446百万円

(関連当事者との取引)

(1) 子会社及び子法人等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
子会社	肥銀カード株式会社	所有 直接 95.72%	役員の兼任	当行住宅ローン等の債務保証	103,374	—	—

(注) 1．保証条件は、商品ごとに保証対象の住宅ローン等の信用リスク等を勘案し、決定しております。
2．取引金額は、当事業年度末に保証を受けている住宅ローン等の残高を記載しております。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,509円99銭
1株当たりの当期純利益金額	59円92銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円，%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	46,086	5,412	51,498	43,710	4,601	48,311
資金運用収益	47,069	13,394	12 59,975	45,606	19,892	10 63,740
資金調達費用	983	7,982	12 8,476	1,896	15,291	10 15,429
役務取引等収支	7,960	△11	7,949	7,917	17	7,935
信託報酬	86	—	86	77	—	77
役務取引等収益	12,355	63	12,419	13,017	101	13,119
役務取引等費用	4,482	74	4,556	5,177	83	5,261
特定取引収支	△28	0	△28	48	△0	48
特定取引収益	—	0	0	48	—	48
特定取引費用	28	—	28	—	0	0
その他業務収支	△1,743	△5,421	△7,164	△5,657	△4,944	△10,602
その他業務収益	4,444	5,871	10,316	7,168	4,242	11,401
その他業務費用	6,188	11,292	17,480	12,826	9,186	22,003
業務粗利益	52,275	△20	52,255	46,017	△324	45,692
業務粗利益率	0.98	△0.00	0.92	0.85	△0.07	0.80

(注) 1．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年3月期1百万円、2024年3月期2百万円）を控除して表示しております。
3．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。
4．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
業務純益	17,986	8,888
実質業務純益	18,148	8,888
コア業務純益	23,505	16,347
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	22,195	16,084

利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.88	2.85	1.06	0.84	4.81	1.12
資金調達原価	0.50	1.77	0.59	0.57	3.62	0.76
総資金利鞘	0.38	1.08	0.47	0.27	1.19	0.36

利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.27
自己資本経常利益率	6.42	5.87
総資産当期純利益率	0.20	0.19
自己資本当期純利益率	4.57	4.18

(注) 1．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{(期首総資産＋期末総資産)÷2〔除く支払承諾見返〕}}\times 100$
2．自己資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{(期首純資産＋期末純資産)÷2}}\times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2023年３月期			2024年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(143,934) 5,319,530	(12) 47,069	0.88	(169,234) 5,409,123	(10) 45,606	0.84
うち貸出金	4,207,600	34,297	0.81	4,391,682	35,869	0.81
うち有価証券	963,789	12,140	1.25	839,799	7,787	0.92
資金調達勘定	6,843,752	983	0.01	6,560,150	1,896	0.02
うち預金	5,260,260	155	0.00	5,329,110	129	0.00
うち譲渡性預金	129,446	4	0.00	139,188	4	0.00

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年３月期1,723,144百万円、2024年３月期1,390,365百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年３月期9,991百万円、2024年３月期10,354百万円）及び利息（2023年３月期1百万円、2024年３月期２百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2023年３月期			2024年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	469,531	13,394	2.85	412,754	19,892	4.81
うち貸出金	80,456	2,776	3.45	76,722	4,674	6.09
うち有価証券	379,382	10,072	2.65	337,300	10,012	2.96
資金調達勘定	(143,934) 477,366	(12) 7,982	1.67	(169,234) 441,762	(10) 15,291	3.46
うち預金	30,733	553	1.79	4,652	35	0.76
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年３月期201百万円、2024年３月期一百万円）を控除して表示しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額（内書き）であります。
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(単位：百万円，%)

合　計	2023年３月期			2024年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	5,645,127	59,975	1.06	5,652,644	63,740	1.12
うち貸出金	4,288,057	37,073	0.86	4,468,405	40,543	0.90
うち有価証券	1,343,172	22,213	1.65	1,177,099	17,800	1.51
資金調達勘定	7,177,184	8,476	0.11	6,832,678	15,429	0.22
うち預金	5,290,993	708	0.01	5,333,762	164	0.00
うち譲渡性預金	129,446	4	0.00	139,188	4	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年３月期1,723,345百万円、2024年３月期1,390,365百万円）を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2023年３月期			2024年３月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,886	△2,196	1,689	788	△2,251	△1,463
うち貸出金	3,273	△2,583	689	1,491	80	1,571
うち有価証券	507	591	1,098	△1,549	△2,803	△4,353
支払利息	105	△408	△302	△28	941	912
うち預金	0	4	4	0	△26	△26
うち譲渡性預金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2023年３月期			2024年３月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	461	3,615	4,076	△1,618	8,116	6,498
うち貸出金	99	2,032	2,132	△128	2,027	1,898
うち有価証券	415	1,035	1,451	△1,115	1,055	△59
支払利息	406	2,816	3,222	△594	7,903	7,309
うち預金	39	477	516	△466	△50	△517
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合　計	2023年３月期			2024年３月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,861	1,422	5,283	79	3,685	3,765
うち貸出金	3,367	△545	2,821	1,550	1,919	3,470
うち有価証券	919	1,631	2,550	△2,740	△1,673	△4,413
支払利息	446	1,991	2,437	△378	7,331	6,952
うち預金	0	521	521	4	△548	△544
うち譲渡性預金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高		2023年３月期			2024年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	3,930,476	—	3,930,476	3,989,842	—	3,989,842
	うち有利息預金	3,533,313	—	3,533,313	3,574,401	—	3,574,401
	定期性預金	1,452,988	—	1,452,988	1,409,617	—	1,409,617
	うち固定金利定期預金	1,441,640	—	1,441,640	1,399,792	—	1,399,792
	うち変動金利定期預金	76	—	76	76	—	76
	その他	47,721	4,772	52,494	37,827	4,201	42,028
	合計	5,431,185	4,772	5,435,958	5,437,287	4,201	5,441,488
譲渡性預金		82,056	—	82,056	52,081	—	52,081
総合計		5,513,242	4,772	5,518,015	5,489,369	4,201	5,493,570

平均残高		2023年３月期			2024年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預金	流動性預金	3,758,697	—	3,758,697	3,883,058	—	3,883,058
	うち有利息預金	3,360,585	—	3,360,585	3,464,704	—	3,464,704
	定期性預金	1,493,514	—	1,493,514	1,437,126	—	1,437,126
	うち固定金利定期預金	1,482,402	—	1,482,402	1,427,105	—	1,427,105
	うち変動金利定期預金	76	—	76	76	—	76
	その他	8,047	30,733	38,780	8,924	4,652	13,577
	合計	5,260,260	30,733	5,290,993	5,329,110	4,652	5,333,762
譲渡性預金		129,446	—	129,446	139,188	—	139,188
総合計		5,389,706	30,733	5,420,439	5,468,298	4,652	5,472,950

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
有利息預金＝普通預金（決済用預金を除く）＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上 ６カ月未満	６カ月以上 １年未満	１年以上 ２年未満	２年以上 ３年未満	３年以上	合　計
定期預金	322,615	499,746	520,253	51,922	34,987	12,192	1,441,716
うち固定金利定期預金	322,615	499,745	520,217	51,886	34,984	12,192	1,441,640
うち変動金利定期預金	—	1	36	35	2	—	76

	2024年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上 ６カ月未満	６カ月以上 １年未満	１年以上 ２年未満	２年以上 ３年未満	３年以上	合　計
定期預金	344,262	461,079	494,245	50,634	34,493	15,152	1,399,868
うち固定金利定期預金	344,257	461,055	494,237	50,631	34,456	15,152	1,399,792
うち変動金利定期預金	4	23	7	3	37	—	76

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	141,953	—	141,953	148,891	—	148,891
証書貸付	3,811,459	72,431	3,883,890	3,947,674	79,560	4,027,234
当座貸越	376,628	—	376,628	417,848	—	417,848
割引手形	9,635	—	9,635	10,182	—	10,182
合計	4,339,676	72,431	4,412,108	4,524,596	79,560	4,604,157

平均残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	127,030	—	127,030	137,974	—	137,974
証書貸付	3,711,178	80,456	3,791,635	3,848,995	76,722	3,925,717
当座貸越	361,545	—	361,545	395,750	—	395,750
割引手形	7,846	—	7,846	8,962	—	8,962
合計	4,207,600	80,456	4,288,057	4,391,682	76,722	4,468,405

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	571,367	359,212	357,405	292,163	2,455,330	376,628	4,412,108
うち変動金利		136,394	83,190	74,372	911,697	358,419	
うち固定金利		222,817	274,214	217,791	1,543,633	18,208	

	2024年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	615,298	378,438	386,369	284,297	2,521,905	417,848	4,604,157
うち変動金利		121,676	107,760	80,812	1,098,568	399,007	
うち固定金利		256,762	278,608	203,485	1,423,337	18,841	

(注) 残存期間１年以下の貸出金については、変動金利､固定金利の区別をしておりません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円，%)

	2023年３月期	2024年３月期
貸出金	2,628,844	2,812,783
総貸出金に対する比率	59.58	61.09

(注) 1．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2023年３月期		2024年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	4,412,108	100.00	4,604,157	100.00
製造業	237,090	5.37	261,724	5.69
農業、林業	34,232	0.78	33,772	0.73
漁業	3,694	0.08	4,120	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	931	0.02	831	0.02
建設業	107,160	2.43	108,050	2.35
電気・ガス・熱供給・水道業	102,163	2.31	107,007	2.32
情報通信業	23,433	0.53	25,356	0.55
運輸業、郵便業	93,532	2.12	103,061	2.24
卸売業、小売業	368,973	8.36	367,599	7.98
金融業、保険業	214,776	4.87	234,691	5.10
不動産業、物品賃貸業	728,264	16.51	802,923	17.44
各種サービス業	373,612	8.47	390,870	8.49
政府・地方公共団体	998,402	22.63	984,919	21.39
その他	1,125,838	25.52	1,179,226	25.61
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,412,108		4,604,157	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2023年３月期		2024年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,643,697	59.92	2,751,591	59.76
運転資金	1,768,410	40.08	1,852,566	40.24
合計	4,412,108	100.00	4,604,157	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
有価証券	110	383
債権	9,886	9,369
商品	1,298	1,575
不動産	1,203,308	1,261,674
その他	9,893	10,025
計	1,224,496	1,283,029
保証	906,740	914,088
信用	2,280,871	2,407,040
合計	4,412,108	4,604,157

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
有価証券	—	—
債権	143	141
商品	—	—
不動産	122	84
その他	—	—
計	265	226
保証	3,555	4,049
信用	4,397	4,727
合計	8,218	9,003

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期					2024年３月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	6,928	7,090	—	6,928	7,090	7,090	6,300	—	7,090	6,300
個別貸倒引当金	18,348	18,777	853	17,494	18,777	18,777	17,708	485	18,291	17,708
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	25,277	25,867	853	24,423	25,867	25,867	24,008	485	25,382	24,008

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
貸出金償却額	7	1

特定海外債権残高

2023年３月末、2024年３月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円，%)

	2023年３月期	2024年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,669	9,264
危険債権	39,930	35,716
要管理債権	15,169	12,768
三月以上延滞債権	—	2
貸出条件緩和債権	15,169	12,766
合計	63,769	57,749
正常債権	4,388,921	4,588,411

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる
「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
「要管理債権」……三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
「三月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金
「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金
「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない

預貸率

(単位：%)

	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	78.71	1,517.59	79.95	82.42	1,893.81	83.80
期中平均	78.06	261.79	79.10	80.31	1,649.18	81.64

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	200,890	—	200,890	265,143	—	265,143
地方債	228,579	—	228,579	188,379	—	188,379
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	229,068	—	229,068	163,296	—	163,296
株式	73,865	—	73,865	92,735	—	92,735
その他の証券	197,167	308,088	505,255	123,769	310,217	433,986
うち外国債券		288,024	288,024		288,400	288,400
うち外国株式		17,926	17,926		18,848	18,848
合計	929,570	308,088	1,237,659	833,323	310,217	1,143,540

平均残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	313,607	—	313,607	227,375	—	227,375
地方債	241,855	—	241,855	224,589	—	224,589
短期社債	2,934	—	2,934	2,836	—	2,836
社債	242,143	—	242,143	191,179	—	191,179
株式	50,427	—	50,427	45,219	—	45,219
その他の証券	112,822	379,382	492,204	148,599	337,300	485,899
うち外国債券		360,027	360,027		324,131	324,131
うち外国株式		19,355	19,355		13,168	13,168
合計	963,789	379,382	1,343,172	839,799	337,300	1,177,099

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,517	2,522	—	—	9,450	186,400	—	200,890
地方債	7,676	24,913	35,238	16,650	31,353	112,746	—	228,579
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	15,669	32,398	16,047	11,642	3,835	149,474	—	229,068
株式	—	—	—	—	—	—	73,865	73,865
その他の証券	25,240	59,563	45,055	9,696	50,035	188,612	127,051	505,255
うち外国債券	13,808	32,903	16,873	4,009	2,845	176,208	41,375	288,024
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	17,926	17,926
合計	51,104	119,397	96,342	37,989	94,675	637,234	200,916	1,237,659

	2024年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2,505	77,801	—	—	28,951	155,884	—	265,143
地方債	10,330	20,218	29,554	15,789	22,064	90,421	—	188,379
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	17,453	23,103	19,353	7,151	1,216	95,018	—	163,296
株式	—	—	—	—	—	—	92,735	92,735
その他の証券	10,985	41,386	44,336	7,005	13,707	200,927	115,638	433,986
うち外国債券	10,985	34,390	19,140	3,093	—	189,629	31,160	288,400
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	18,848	18,848
合計	41,274	162,508	93,244	29,945	65,940	542,251	208,373	1,143,540

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2023年３月期	2024年３月期
商品国債	5	5
商品地方債	793	107
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	799	112

預証率

(単位：%)

	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	16.86	6,455.08	22.42	15.18	7,384.23	20.81
期中平均	17.88	1,234.44	24.77	15.35	7,250.40	21.50

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
資産	7,583	9,780
有価証券	—	—
銀行勘定貸	7,583	9,780
現金預け金	—	—
負債	7,583	9,780
金銭信託	7,583	9,780

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
資産	7,583	9,780
銀行勘定貸	7,583	9,780
現金預け金	—	—
負債	7,583	9,780
元本	7,583	9,780

受託残高

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
金銭信託	7,583	9,780

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年３月期末、2024年３月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2023年３月期	2024年３月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	7,583	9,780
	その他	—	—
	合計	7,583	9,780

(注) 貸付信託については2023年３月期末、2024年３月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨電子決済手段の種類別の残高
⑩暗号資産の種類別の残高
⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」について記載しております。

1．売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2023年３月期			2024年３月期		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	16,066	16,144	78	11,116	11,155	39
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	16,066	16,144	78	11,116	11,155	39
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	14,482	14,413	△68	19,122	19,010	△111
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,482	14,413	△68	19,122	19,010	△111
合計		30,548	30,557	9	30,238	30,166	△71

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	6,074	6,174
関連会社株式	—	—

4．その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年３月期			2024年３月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	62,683	36,806	25,877	80,605	34,909	45,695
	債券	90,700	86,845	3,854	144,587	142,037	2,550
	国債	35,620	33,530	2,089	102,546	101,122	1,424
	地方債	20,555	19,236	1,319	19,201	18,257	943
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	34,524	34,078	446	22,839	22,657	181
	その他	123,450	113,971	9,479	86,347	68,952	17,395
	うち外国証券	78,071	71,410	6,660	43,328	31,830	11,498
	小計	276,834	237,623	39,211	311,541	245,899	65,641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,704	2,029	△324	2,784	3,237	△453
	債券	537,289	574,972	△37,683	441,992	489,699	△47,706
	国債	165,270	187,239	△21,968	162,596	189,737	△27,140
	地方債	208,023	219,808	△11,785	169,177	184,890	△15,713
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	163,995	167,924	△3,929	110,218	115,071	△4,852
	その他	362,136	411,141	△49,005	322,578	373,706	△51,127
	うち外国証券	227,879	261,095	△33,216	263,919	311,801	△47,882
	小計	901,130	988,143	△87,013	767,355	866,643	△99,287
合計		1,177,965	1,225,767	△47,802	1,078,896	1,112,542	△33,646

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,407	3,175
組合出資金	19,663	25,054

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5．当期中に売却した満期保有目的の債券

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

6．当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	27,124	3,539	736	14,866	5,728	107
債券	163,256	3,694	5,600	105,023	5,598	10,550
国債	158,268	3,694	5,588	33,643	5,598	6,597
地方債	—	—	—	26,416	—	2,464
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	4,987	—	12	44,963	—	1,488
その他	225,133	8,755	10,855	140,146	9,095	8,504
うち外国証券	177,996	7,913	10,225	88,654	6,418	6,211
合計	415,514	15,990	17,192	260,036	20,422	19,162

7．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年３月期における減損処理額は38百万円（株式38百万円）であります。

2024年３月期における減損処理額は１百万円（株式１百万円）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50％以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30％以上50％未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年３月期		2024年３月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,960	0	10,000	7

2．満期保有目的の金銭の信託

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年３月期

該当ありません。

(単位：百万円)

	2024年３月期				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,000	10,000	—	—	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

区分	種類	2023年３月期				2024年３月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ					—	—	—	—
	受取固定・支払変動	267	267	△35	△35	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	267	267	35	35	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	△0	△0	——	——	—	—

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

⑵通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2023年３月期				2024年３月期			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物取引								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	5,180	—	0	0	—	—	—	—
	為替予約								
	売建	127,544	4,263	114	114	92,072	124	△2,017	△2,017
	買建	68,187	4,250	1,449	1,449	15,754	123	793	793
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	——	——	1,564	1,564	——	——	△1,223	△1,223

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

⑶株式関連取引

2023年３月期、2024年３月期
該当ありません。

⑷債券関連取引

2023年３月期、2024年３月期
該当ありません。

⑸商品関連取引

2023年３月期、2024年３月期
該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2023年３月期、2024年３月期
該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年３月期				2024年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	その他有価証券（債券）	—	—	—	その他有価証券（債券）	—	—	—
	受取変動・支払固定		421,569	415,560	42,715		481,515	478,562	66,351
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計		——	——	——	42,715	——	——	——	66,351

(注) 1．主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、本表には記載しておりません。

(2)通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	2023年３月期				2024年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ								
	円貨受取・外貨支払	貸出金	27,397	26,756	△3,507	貸出金	34,171	24,236	△7,895
	外貨受取・円貨支払		—	—	—		—	—	—
	為替予約								
	売建		—	—	—		—	—	—
	買建		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		——	——	——	△3,507	——	——	——	△7,895

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

(4)債券関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

電子決済手段関係

2024年３月期

該当ありません。

暗号資産関係

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年５月27日

株式会社肥後銀行

取締役頭取　笠原　慶久

私は、当行の2023年４月１日から2024年３月３１日までの事業年度（2024年３月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

1．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，%）

項　　目	2023年３月期	2024年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	313,783	323,996
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,641	27,641
うち、利益剰余金の額	287,694	298,554
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,552	2,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,379	3,949
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,379	3,949
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,047	7,102
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,047	7,102
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	466	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	62	—
コア資本に係る基礎項目の額　　(イ)	323,738	335,048
コア資本に係る調整項目　　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,693	7,070
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	48	533
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,644	6,536
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	5,802	9,057
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　　(ロ)	12,496	16,127
自己資本		
自己資本の額（(イ）－（ロ））　　(ハ)	311,242	318,920
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,975,057	2,920,082
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	40	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	40	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	110,268	111,707
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　　(ニ)	3,085,326	3,031,789
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ）／（ニ)）	10.08%	10.51%

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，%）

項　　目	2023年３月期	2024年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	307,217	316,648
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,262	26,262
うち、利益剰余金の額	282,503	292,586
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,547	2,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,367	6,561
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,367	6,561
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	466	—
コア資本に係る基礎項目の額　　(イ)	315,050	323,210
コア資本に係る調整項目　　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,265	6,399
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,265	6,399
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	4,423	5,108
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　　(ロ)	10,689	11,507
自己資本		
自己資本の額（(イ）－（ロ））　　(ハ)	304,361	311,702
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,935,624	2,874,222
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	40	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	40	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,329	106,599
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　　(ニ)	3,040,953	2,980,822
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ）／（ニ)）	10.00%	10.45%

Ⅱ．連結・単体における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

⑵連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2024年３月末の連結グループに属する連結子会社は9社でございます。

名　　称	主な業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
ＪＲ九州ＦＧリース株式会社	リース業務・貸付業務・信用保証業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
九州みらいインベストメンツ株式会社	投資助言業
株式会社ＫＳエナジー	再生可能エネルギーの発電・供給事業
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀オフィスビジネス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介事業

⑶自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑷連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑸連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

2．自己資本調達手段の概要

2023年３月末

（単位：百万円）

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	27,641

2024年３月末

（単位：百万円）

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	27,641

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行におきましては、株主資本を原資として、各リスクカテゴリー毎に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としております。また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

なお、自己資本の充実度に関する評価基準としては、次の基準等を採用しております。

・自己資本比率
・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量」および「信用集中リスク量」

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当行が損失を被るリスクを言います。

当行におきましては「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年１回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に変化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断及び効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統合的リスク管理部門であるＣＲ統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時及び必要に応じて報告する態勢となっております。

⑵貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関３社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、２番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

（適格金融資産担保）

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続を設けています。

（保証）

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

（注）保証の対象とする格付区分
R&I：Ａ－以上、JCR：Ａ－以上、MOODY'S：Ａ３以上

（貸出金と自行預金との相殺）

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出致します。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越
預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、デリバティブを含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをＣＲ統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠及びロスカットラインについては、毎期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営執行会によって協議、決定されます。

派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

当行が締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。これは、自己資本比率を低下させる要因ですが、現在の取引内容・取引金額では、担保差入は行っておらず、当面の間差入となる可能性は低いと考えております。また差入れた場合でも影響度は極めて少ないものと考えております。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を充分に検討し対応を行います。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

当行はオリジネーターとしての証券化エクスポージャーは保有しておらず、具体的な証券化案件もございません。

また、投資対象としての証券化エクスポージャーにつきましても現在保有しておりません。

⑴リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。

投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。

なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

⑵自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

①リスク特性に係る情報収集

証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。

②裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集

証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。

③商品構造上の特性の把握

証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

⑶信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

⑷証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

⑸証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

⑹銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

⑺銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

⑻証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

⑼証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関３社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

⑽内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

⑾定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8．マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当行が損失を被るリスクを言います。

当行ではオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署としてＣＲ統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、災害リスク、風評リスク、情報資産リスクの７つに分類し、リスク毎のリスク管理担当部署を定めています。

各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価、モニタリング、報告、コントロール及び削減、並びに検証・見直しといったリスク情報の把握と管理を適切に行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図って対応しております。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、告示第三百四条に基づく基礎的手法を使用しております。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。

具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。

株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。

報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びＣＲ統括部へ報告を行うとともに、ＣＲ統括部はリスクの状況を取締役会やＡＬＭ委員会に報告する態勢となっております。

株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。

その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行っております。

12．金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行は、リスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）やΔEVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、ΔNII(金利変動に伴う金利収益の変化量)、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお、金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスクの算定方法の概要

①⊿EVE及びΔNIIの算定

Ａ.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した当行推計モデルを適用しております。

Ｂ.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2024年3月期、3.85年です。

Ｃ.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2024年3月期、10年です。

Ｄ.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

Ｅ.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5％未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

Ｆ.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。

Ｇ.⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。ΔNIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクは⊿EVE、ΔNII他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヶ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

1．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	1,044	41	1,117	44
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	260	10	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	18,994	759	13,524	540
地方三公社向け	20	257	10	224	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	15,651	626	14,358	574
法人等向け	20～100	1,271,250	50,850	1,312,453	52,498
中小企業等向け及び個人向け	75	615,521	24,620	447,242	17,889
抵当権付住宅ローン	35	126,360	5,054	157,331	6,293
不動産取得等事業向け	100	435,618	17,424	492,306	19,692
三月以上延滞等	50～150	2,150	86	2,185	87
取立未済手形	20	242	9	484	19
信用保証協会等による保証付	0～10	12,642	505	10,546	421
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	100,860	4,034	82,259	3,290
上記以外	100～250	241,038	9,641	236,708	9,468
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	74,941	2,997	76,465	3,058
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	40	1	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,916,875	116,675	2,847,208	113,888

②オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	掛目（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	593	23	26	1
短期の貿易関連偶発債務	20	20	0	15	0
特定の取引に係る偶発債務	50	208	8	195	7
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	25,717	1,028	30,135	1,205
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	7,307	292	8,095	323
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,156	46	4,537	181
派生商品取引	—	10,326	413	13,032	521
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	45,329	1,813	56,038	2,241

③CVAリスク相当額

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
CVAリスク相当額	1,009	1,339
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	12,620	16,744
所要自己資本額（A×４%）	504	669

④中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
中央清算機関関連エクスポージャー	10,599	4,259
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	232	91
所要自己資本額（A×４%）	9	3

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第三百四条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,821	8,936
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	110,268	111,707
所要自己資本額（A×４%）	4,410	4,468

3．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	2023年３月期			2024年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	7,580,717	5,202,342	6,798	7,385,826	5,228,188	6,569
国外計	345,720	35,064	—	354,042	39,646	—
地域別合計	7,926,438	5,237,407	6,798	7,739,869	5,267,835	6,569
製造業	284,247	248,786	287	313,419	276,916	164
農業、林業	42,053	40,632	250	41,378	39,859	245
漁業	5,059	4,911	—	5,480	5,274	7
鉱業、採石業、砂利採取業	1,273	931	—	1,262	831	—
建設業	130,513	115,751	671	130,966	115,862	1,280
電気・ガス・熱供給・水道業	110,965	104,173	—	114,541	107,336	—
情報通信業	38,008	23,947	—	37,173	25,919	0
運輸業、郵便業	111,537	96,719	146	120,463	104,909	254
卸売業、小売業	400,093	375,984	356	399,015	377,280	363
金融業、保険業	2,469,154	1,042,543	—	2,139,726	886,424	—
不動産業、物品賃貸業	738,964	715,654	1,558	812,946	789,199	707
各種サービス業	433,748	402,727	1,935	449,611	418,303	1,702
国・地公体等	1,672,846	999,726	—	1,708,744	986,288	—
その他	1,487,970	1,064,916	1,592	1,465,139	1,133,429	1,842
業種別合計	7,926,438	5,237,407	6,798	7,739,869	5,267,835	6,569
１年以内	2,947,199	1,756,599		2,754,218	1,697,004	
１年超５年以内	895,769	709,330		1,032,472	776,601	
５年超10年以内	758,009	691,746		700,944	628,824	
10年超	3,325,460	2,079,730		3,252,234	2,165,405	
残存期間別合計	7,926,438	5,237,407		7,739,869	5,267,835	

（注）１．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150％であるエクスポージャーです。
３．国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
４．合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
５．証券化エクスポージャーは除いております。
６．債券の残存期間は満期日ベースです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年３月期	7,531	239	7,771
	2024年３月期	7,771	△930	6,840
個別貸倒引当金	2023年３月期	19,252	296	19,549
	2024年３月期	19,549	△1,185	18,363
特定海外債権引当勘定	2023年３月期	—	—	—
	2024年３月期	—	—	—
合　計	2023年３月期	26,784	535	27,320
	2024年３月期	27,320	△2,115	25,204

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2023年３月期			2024年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	19,252	296	19,549	19,549	△1,185	18,363
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	19,252	296	19,549	19,549	△1,185	18,363
製造業	2,483	256	2,739	2,739	140	2,880
農業、林業	274	99	374	374	708	1,082
漁業	145	△25	120	120	0	120
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	906	807	1,713	1,713	△219	1,494
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△1	0	0	△0	0
情報通信業	109	△4	105	105	△41	63
運輸業、郵便業	1,282	34	1,317	1,317	△135	1,182
卸売業、小売業	1,916	△652	1,263	1,263	△9	1,254
金融業、保険業	2,077	348	2,425	2,425	△57	2,368
不動産業、物品賃貸業	2,085	△3	2,082	2,082	△1,348	734
各種サービス業	6,567	△551	6,015	6,015	△269	5,746
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	1,402	△11	1,390	1,390	44	1,435
業種別合計	19,252	296	19,549	19,549	△1,185	18,363

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
国内計	544	269
国外計	—	—
地域別合計	544	269
製造業	110	—
農業、林業	—	92
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	2	13
電気・ガ+ス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	213	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	12
各種サービス業	84	60
国・地公体等	—	—
その他	133	90
業種別合計	544	269

（注）　貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2023年３月期		2024年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	3,240,321	206,000	3,142,207	236,197
10%	322,809	807	244,053	605
15%	—	—	263,056	—
20%	278,405	264,037	473,858	410,918
35%	361,002	—	449,465	—
50%	431,955	424,780	367,263	361,600
75%	823,058	—	478,430	
100%	1,664,674	69,778	1,751,161	67,726
150%	2,738	1,598	4,592	3,506
250%	77,411	—	73,818	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	3,232	—
その他	264,499	—	174,989	—
合　計	7,466,876	967,002	7,426,130	1,080,556

（注）１．信用リスク削減手法の効果を勘案した後のリスク・ウェイトに区分しております。
２．格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した（保証人の外部格付勘案分も含む）エクスポージャーの額を記載しております。
３．その他欄にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等を含んでおります。
４．証券化エクスポージャーを除いております。

4．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年３月期	2024年３月期
現金及び預金	464,449	316,491
金	—	—
適格債券	—	185
適格株式	1,910	3,632
適格金融資産担保合計	466,360	320,308
適格保証	150,061	174,343
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	150,061	174,343

(注) 1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2023年３月期	2024年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
グロス再構築コストの額	48,494	68,108

(注) グロスの再構築コストの額は０を下回らないものに限っています。

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期		2024年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	59,634	59,634	78,559	78,559
外国為替関連取引	7,539	7,539	3,667	3,667
金利関連取引	52,095	52,095	74,892	74,892
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	3,139	3,139	3,265	3,265
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	62,774	62,774	81,824	81,824

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2023年３月期、2024年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2023年３月期、2024年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年３月期	2024年３月期	2023年３月期	2024年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	12,699	5,709	—	—
合　計	12,699	5,709	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2023年３月期、2024年３月期ともに算入しておりません。

7．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	128,088	135,415
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,570	3,338
合　計	131,658	138,753

	2023年３月期	2024年３月期
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
売却損益額	4,178	9,589
償却額	42	1

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2023年３月期30,803百万円、2024年３月期56,504百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
ルック・スルー方式	246,302	149,481
マンデート方式	500	300
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	246,802	149,781

9．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年３月期	2024年３月期	2023年３月期	2024年３月期
1	上方パラレルシフト	204	2,780	7,910	5,100
2	下方パラレルシフト	52,352	48,524	1,314	4,192
3	スティープ化	0			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	52,352	48,524	7,910	5,100
		2023年３月期		2024年３月期	
8	自己資本の額	311,242		318,920	

Ⅳ．単体における定量的な開示項目

１．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	1,044	41	1,117	44
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	260	10	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	18,994	759	13,524	540
地方三公社向け	20	257	10	224	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	15,530	621	14,216	568
法人等向け	20～100	1,243,219	49,728	1,284,622	51,384
中小企業等向け及び個人向け	75	615,192	24,607	446,918	17,876
抵当権付住宅ローン	35	126,360	5,054	157,331	6,293
不動産取得等事業向け	100	435,618	17,424	492,306	19,692
三月以上延滞等	50～150	1,700	68	1,763	70
取立未済手形	20	242	9	484	19
信用保証協会等による保証付	0～10	12,642	505	10,546	421
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	106,426	4,257	87,935	3,517
上記以外	100～250	214,748	8,589	201,080	8,043
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	80,093	3,203	84,111	3,364
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	40	1	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,872,373	114,894	2,796,184	111,847

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	593	23	26	1
短期の貿易関連偶発債務	20	20	0	15	0
特定の取引に係る偶発債務	50	208	8	195	7
NIF又はRUF	50（75）	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	30,806	1,232	35,314	1,412
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	7,287	291	8,081	323
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	1,156	46	4,537	181
派生商品取引	—	10,326	413	13,032	521
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	50,398	2,015	61,202	2,448

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
CVAリスク相当額	1,009	1,339
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	12,620	16,744
所要自己資本額（A×４%）	504	669

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
中央清算機関関連エクスポージャー	10,599	4,259
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	232	91
所要自己資本額（A×４%）	9	3

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第三百四条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,426	8,527
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	105,329	106,599
所要自己資本額（A×４%）	4,213	4,263

２．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	7,548,700	5,241,990	5,945	7,352,624	5,267,244	5,833
国外計	345,720	35,064	—	354,042	39,646	—
地域別合計	7,894,420	5,277,055	5,945	7,706,667	5,306,891	5,833
製造業	278,618	248,786	287	307,817	276,916	164
農業、林業	41,133	40,632	250	40,450	39,859	238
漁業	5,011	4,911	—	5,394	5,274	7
鉱業、採石業、砂利採取業	931	931	—	856	831	—
建設業	125,452	115,751	621	126,008	115,862	1,275
電気・ガス・熱供給・水道業	110,117	104,127	—	114,317	108,146	—
情報通信業	33,889	23,947	—	33,853	25,919	0
運輸業、郵便業	104,923	96,644	121	113,470	104,853	254
卸売業、小売業	391,108	375,881	335	391,730	377,280	363
金融業、保険業	2,468,634	1,044,053	—	2,139,756	888,324	—
不動産業、物品賃貸業	764,927	749,093	1,558	836,245	820,954	705
各種サービス業	416,770	402,563	1,855	431,748	418,196	1,677
国・地公体等	1,670,480	999,726	—	1,706,629	986,288	—
その他	1,482,422	1,070,005	915	1,458,387	1,138,184	1,144
業種別合計	7,894,420	5,277,055	5,945	7,706,667	5,306,891	5,833
１年以内	2,961,328	1,775,981	／	2,771,561	1,718,438	／
１年超５年以内	868,718	728,839	／	1,003,629	791,627	／
５年超10年以内	747,814	692,016	／	688,893	629,300	／
10年超	3,316,559	2,080,216	／	3,242,582	2,167,524	／
残存期間別合計	7,894,420	5,277,055	／	7,706,667	5,306,891	／

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
３．国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
４．合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
５．証券化エクスポージャーは除いております。
６．債券の残存期間は満期日ベースです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年３月期	6,928	161	7,090
	2024年３月期	7,090	△790	6,300
個別貸倒引当金	2023年３月期	18,348	428	18,777
	2024年３月期	18,777	△1,068	17,708
特定海外債権引当勘定	2023年３月期	—	—	—
	2024年３月期	—	—	—
合　計	2023年３月期	25,277	590	25,867
	2024年３月期	25,867	△1,859	24,008

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	18,348	428	18,777	18,777	△1,068	17,708
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,348	428	18,777	18,777	△1,068	17,708
製造業	2,277	364	2,642	2,642	164	2,806
農業、林業	274	97	371	371	704	1,076
漁業	145	△25	119	119	0	120
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	873	793	1,666	1,666	△184	1,482
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△1	—	—	—	—
情報通信業	109	△4	104	104	△41	63
運輸業、郵便業	1,249	48	1,297	1,297	△118	1,178
卸売業、小売業	1,889	△667	1,221	1,221	1	1,223
金融業、保険業	2,077	348	2,425	2,425	△57	2,368
不動産業、物品賃貸業	2,020	47	2,068	2,068	△1,335	732
各種サービス業	6,404	△517	5,886	5,886	△212	5,674
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	1,026	△54	971	971	10	982
業種別合計	18,348	428	18,777	18,777	△1,068	17,708

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
国内計	390	141
国外計	—	—
地域別合計	390	141
製造業	79	—
農業、林業	—	92
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	213	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	12
各種サービス業	78	29
国・地公体等	—	—
その他	19	7
業種別合計	390	141

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

⑸リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2023年３月期		2024年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	3,238,022	205,989	3,140,276	236,191
10%	322,809	807	244,053	605
15%	—	—	263,056	—
20%	276,907	262,828	472,385	409,752
35%	361,002	—	449,465	—
50%	429,853	423,200	364,888	359,662
75%	822,619	—	477,998	—
100%	1,640,304	63,318	1,720,833	60,175
150%	2,753	1,939	4,653	3,867
250%	69,799	—	63,001	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	3,232	—
その他	269,742	—	188,224	—
合　計	7,433,814	958,083	7,392,069	1,070,255

(注) 1．信用リスク削減手法の効果を勘案した後のリスク・ウェイトに区分しております。
2．格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した（保証人の外部格付勘案分も含む）エクスポージャーの額を記載しております。
3．その他欄にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等を含んでおります。
4．証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

3．信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年３月期	2024年３月期
現金及び預金	464,449	316,613
金	—	—
適格債券	—	185
適格株式	1,910	3,632
適格金融資産担保合計	466,360	320,430
適格保証	150,061	174,343
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	150,061	174,343

(注) 1．上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています（三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む）。
2．当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3．『貸出金と自行預金の相殺』により信用リスクが削減された額は含めておりません。

4．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2023年３月期	2024年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
グロス再構築コストの額	48,494	68,108

(注) グロスの再構築コストの額は０を下回らないものに限っています。

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期		2024年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	59,634	59,634	78,559	78,559
外国為替関連取引	7,539	7,539	3,667	3,667
金利関連取引	52,095	52,095	74,892	74,892
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	3,139	3,139	3,265	3,265
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	62,774	62,774	81,824	81,824

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2023年３月期、2024年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2023年３月期、2024年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

⑺与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2023年３月期	2024年３月期	2023年３月期	2024年３月期
クレジット・デフォルト・スワップ	12,699	5,709	—	—
合　計	12,699	5,709	—	—

⑻信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250％のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2023年３月期、2024年３月期ともに算入しておりません。

6．出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	127,044	133,887
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,407	3,175
合　計	130,451	137,063

	2023年３月期	2024年３月期
子会社・子法人等株式	6,074	6,174
関連法人等株式	—	—
合　計	6,074	6,174

⑵売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
売却損益額	4,178	9,555
償却額	42	1

⑶貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2023年３月期30,099百万円、2024年３月期55,302百万円です。

⑷貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
ルック・スルー方式	251,605	157,584
マンデート方式	500	300
蓋然性方式（リスク・ウェイト250％）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	252,105	157,884

8．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年３月期	2024年３月期	2023年３月期	2024年３月期
1	上方パラレルシフト	204	2,780	7,910	5,100
2	下方パラレルシフト	52,352	48,524	1,314	4,192
3	スティープ化	0			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	52,352	48,524	7,910	5,100
		2023年３月期		2024年３月期	
8	自己資本の額	304,361		311,702	

報酬等に関する事項

1．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役(社外取締役を除く）であります。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動報酬」、「株式報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査等委員である取締役の金額については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）について、当行グループの連結当期純利益を基準とする業績連動報酬を導入しております。

非金銭報酬として、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）について、株式報酬を導入しております。株式報酬は、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まるポイントを毎年、一定の時期に付与、取締役の退任時に付与した累計ポイントに相当する親会社株式の給付を行います。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、親会社株式に代えて、親会社株式の時価相当の金銭給付を行います。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2023年４月～2024年３月）
指名・報酬諮問委員会	５回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当行グループの連結当期純利益を基準とした業績連動報酬や中長期的な企業価値向上との連動性のある株式報酬を導入しております。

3．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、連結当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自2023年４月１日 至2024年３月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	株式報酬	その他
対象役員（除く社外役員）	11	521	337	337	－	119	－	119	－	－	65	－
対象従業員等	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編（鹿児島銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2023年４月１日～2024年３月31日）の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い行動制限が無くなったことでサービス消費を中心とした個人消費やインバウンド需要が回復するとともに、自動車産業等の半導体不足が解消されたことで生産活動も回復したことから持ち直しの動きがみられました。また、価格転嫁や賃上げの動きも広がり、デフレ脱却に向けた動きがみられましたが、資材価格の高騰等の影響により設備投資や住宅投資がふるわず、人手不足により多くの産業で経済活動が制約されたことから景気回復は緩やかなものにとどまりました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は好調な米国経済や、半導体・自動車等の輸出関連企業の業績回復期待から上昇基調で推移しました。2024年１月以降は、生成ＡＩの普及拡大期待により半導体関連株が値上がりしたことに加え、円安基調に伴い輸出関連株が買われ、さらに新たな少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）の開始に伴い高配当株に資金が流入するなどプラス要因が重なったことから日経平均株価は一段と上昇し、３月４日には初めて４万円台を付け、年度末も４万円台で終えました。

為替相場は主要国の中央銀行が物価高に対して金融引き締めを継続した一方、日本は日銀が金融緩和を継続したことから円安基調となり、11月には一時１ドル151円台後半まで円安が進みました。その後は米国の利下げ期待から円は買い戻され、年末にかけて141円台まで円高が進みました。年明け以降は米国の利下げ観測期待の後退から米ドルが買われて円安が進み、さらに３月の日銀の金融政策決定会合でマイナス金利政策が解除されたものの当面は金融緩和が継続するとの内容から１ドル151円台後半まで円安が進みました。

〔経営成績〕

連結ベースの経常収益は国債等債券売却益の減少等により、前連結会計年度比34億36百万円減少の964億30百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少等により、前連結会計年度比61億87百万円減少の776億11百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比27億50百万円増加の188億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比19億73百万円増加の129億19百万円となりました。

〔財政状態〕

総預金は個人預金を中心に増加したことにより、前連結会計年度末比815億12百万円増加の4兆9,709億99百万円となりました。

貸出金は公共向け貸出金等の増加により、前連結会計年度末比1,721億58百万円増加の4兆2,807億12百万円となりました。

有価証券は、国債の増加等により、前連結会計年度末比433億62百万円増加の8,627億１百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
連結経常収益	百万円	77,320	83,338	82,433	99,866	96,430
連結経常利益	百万円	16,715	10,321	10,720	16,068	18,819
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,299	7,012	7,515	10,946	12,919
連結包括利益	百万円	△9,809	25,943	△3,690	1,533	28,149
連結純資産額	百万円	325,985	348,328	341,029	338,824	363,225
連結総資産額	百万円	5,058,514	5,573,789	6,651,506	6,190,215	6,511,259
１株当たり純資産額	円	1,553.62	1,660.13	1,625.34	1,614.81	1,731.10
１株当たり当期純利益金額	円	53.85	33.42	35.82	52.17	61.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.75	11.08	10.85	10.94	11.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	295,213	271,860	987,911	△714,808	109,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△72,913	29,350	△141,192	169,105	△5,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,096	△3,558	△3,552	△3,712	△3,761
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	483,912	781,568	1,624,748	1,075,342	1,175,683
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,117〔267〕	2,110〔269〕	2,102〔258〕	2,073〔241〕	2,073〔220〕

（注）１．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
２．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2023年３月期（2023年３月31日現在）金額	2024年３月期（2024年３月31日現在）金額
資産の部		
現金預け金	1,076,037	1,176,336
買入金銭債権	9,338	9,104
商品有価証券	—	10
有価証券	819,339	862,701
貸出金	4,108,554	4,280,712
外国為替	15,801	13,218
リース債権及びリース投資資産	26,892	27,902
その他資産	70,870	84,971
有形固定資産	64,681	63,635
建物	22,528	21,596
土地	34,706	34,467
建設仮勘定	10	231
その他の有形固定資産	7,435	7,340
無形固定資産	3,979	4,992
ソフトウエア	3,808	4,831
その他の無形固定資産	170	160
退職給付に係る資産	6,177	11,190
繰延税金資産	6,718	1,339
支払承諾見返	28,714	27,418
貸倒引当金	△46,889	△52,274
資産の部合計	6,190,215	6,511,259
負債の部		
預金	4,803,343	4,872,434
譲渡性預金	86,143	98,564
売現先勘定	38,187	28,111
債券貸借取引受入担保金	242,103	328,416
借用金	581,896	699,740
外国為替	156	105
信託勘定借	6,682	8,685
その他負債	55,222	75,305
退職給付に係る負債	1,536	1,695
役員株式給付引当金	—	72
睡眠預金払戻損失引当金	373	457
偶発損失引当金	404	409
繰延税金負債	—	63
再評価に係る繰延税金負債	6,626	6,554
支払承諾	28,714	27,418
負債の部合計	5,851,390	6,148,034
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	271,462	280,702
株主資本合計	308,275	317,515
その他有価証券評価差額金	△3,409	445
繰延ヘッジ損益	20,749	28,846
土地再評価差額金	14,374	14,305
退職給付に係る調整累計額	△1,176	2,101
その他の包括利益累計額合計	30,539	45,698
非支配株主持分	9	10
純資産の部合計	338,824	363,225
負債及び純資産の部合計	6,190,215	6,511,259

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額	2024年３月期 (2023年４月１日から2024年３月31日まで) 金額
経常収益	99,866	96,430
資金運用収益	52,577	56,130
貸出金利息	37,558	38,698
有価証券利息配当金	13,117	10,580
コールローン利息及び買入手形利息	△32	△51
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,933	6,902
信託報酬	64	76
役務取引等収益	11,963	11,613
その他業務収益	28,147	19,111
その他経常収益	7,113	9,498
貸倒引当金戻入益	759	—
その他の経常収益	6,354	9,498
経常費用	83,798	77,611
資金調達費用	6,106	10,571
預金利息	153	105
譲渡性預金利息	14	12
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△1
売現先利息	866	2,343
債券貸借取引支払利息	4,495	6,816
借用金利息	572	1,287
その他の支払利息	6	8
役務取引等費用	4,709	5,213
その他業務費用	37,508	18,395
営業経費	33,946	36,090
その他経常費用	1,527	7,339
貸倒引当金繰入額	—	6,186
その他の経常費用	1,527	1,153
経常利益	16,068	18,819
特別利益	17	52
固定資産処分益	17	52
特別損失	191	200
固定資産処分損	126	100
減損損失	65	99
税金等調整前当期純利益	15,894	18,670
法人税、住民税及び事業税	2,074	7,050
法人税等調整額	2,869	△1,302
法人税等合計	4,944	5,748
当期純利益	10,949	12,922
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	10,946	12,919

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年３月期 (2022年４月１日から2023年３月31日まで) 金額	2024年３月期 (2023年４月１日から2024年３月31日まで) 金額
当期純利益	10,949	12,922
その他の包括利益	△9,415	15,227
その他有価証券評価差額金	△19,635	3,854
繰延ヘッジ損益	10,164	8,096
退職給付に係る調整額	54	3,277
包括利益	1,533	28,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,530	28,147
非支配株主に係る包括利益	3	2

連結株主資本等変動計算書

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	18,682	264,233	301,046
当期変動額				
剰余金の配当			△3,738	△3,738
親会社株主に帰属する当期純利益			10,946	10,946
土地再評価差額金の取崩			22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	7,229	7,229
当期末残高	18,130	18,682	271,462	308,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,226	10,585	14,396	△1,230	39,977	6	341,029
当期変動額							
剰余金の配当							△3,738
親会社株主に帰属する当期純利益							10,946
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,635	10,164	△22	54	△9,437	2	△9,435
当期変動額合計	△19,635	10,164	△22	54	△9,437	2	△2,205
当期末残高	△3,409	20,749	14,374	△1,176	30,539	9	338,824

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	18,682	271,462	308,275
当期変動額				
剰余金の配当			△3,748	△3,748
親会社株主に帰属する当期純利益			12,919	12,919
土地再評価差額金の取崩			68	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	9,239	9,239
当期末残高	18,130	18,682	280,702	317,515

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,409	20,749	14,374	△1,176	30,539	9	338,824
当期変動額							
剰余金の配当							△3,748
親会社株主に帰属する当期純利益							12,919
土地再評価差額金の取崩							68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,854	8,096	△68	3,277	15,159	1	15,160
当期変動額合計	3,854	8,096	△68	3,277	15,159	1	24,400
当期末残高	445	28,846	14,305	2,101	45,698	10	363,225

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）	2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,894	18,670
減価償却費	3,654	3,539
減損損失	65	99
貸倒引当金の増減（△）	△7,888	5,385
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△277	△5,012
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△130	159
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	72
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△190	83
偶発損失引当金の増減額（△）	74	4
資金運用収益	△52,577	△56,130
資金調達費用	6,106	10,571
有価証券関係損益（△）	6,194	△9,000
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	92	—
為替差損益（△は益）	1,093	2,399
固定資産処分損益（△は益）	108	48
貸出金の純増（△）減	△229,910	△172,158
預金の純増減（△）	144,138	69,091
譲渡性預金の純増減（△）	△68,696	12,420
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△416,606	117,843
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△114	41
コールローン等の純増（△）減	△665	233
コールマネー等の純増減（△）	△50,000	—
売現先勘定の純増減（△）	△47,175	△10,076
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△34,294	86,313
外国為替（資産）の純増（△）減	△4,674	2,583
外国為替（負債）の純増減（△）	△12	△51
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△1,774	△1,010
信託勘定借の純増減（△）	2,085	2,002
資金運用による収入	51,922	55,731
資金調達による支出	△5,148	△10,363
その他	△23,434	△13,121
小計	△712,142	110,371
法人税等の支払額	△2,666	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△714,808	109,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△382,156	△191,388
有価証券の売却による収入	356,355	61,072
有価証券の償還による収入	187,651	128,774
金銭の信託の増加による支出	△4,418	—
金銭の信託の減少による収入	13,821	—
有形固定資産の取得による支出	△685	△1,605
有形固定資産の売却による収入	107	320
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,105	△5,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,696	△3,748
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△14	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,712	△3,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△549,406	100,341
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,748	1,075,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,342	1,175,683

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等７社

かぎんオフィスビジネス株式会社
かぎん代理店株式会社
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
鹿児島リース株式会社
株式会社鹿児島カード
株式会社かぎん共創投資

なお、株式会社かぎん共創投資は、2023年11月１日に新規設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日はすべて３月末日であります。

3．会計方針に関する事項

⑴商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

⑵有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

⑶デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

⑷固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：２年～30年

連結される子会社及び子法人等の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑸貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。

予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。

要管理先債権に相当する債権において、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

⑹役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員への報酬支払に備えるため、取締役に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じた処理をしております。

⑺睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑻偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

⑼退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑽外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑾リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

⑿ヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

⒀連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

1．貸倒引当金の見積り

⑴連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　52,274百万円

⑵見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行グループの貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」の「5.貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

(追加情報)

(株式給付信託)

当行は、当連結会計年度より、取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「対象役員」という。）の報酬と親会社である株式会社九州フィナンシャルグループ（以下、「九州フィナンシャルグループ」という。）の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも九州フィナンシャルグループの株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、九州フィナンシャルグループが拠出する金銭を原資として、九州フィナンシャルグループの株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、九州フィナンシャルグループの株式及び当該株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、本項目において「株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

2．信託が保有する当行の株式に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,453百万円
危険債権額	43,107百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	42,963百万円
合計額	95,523百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,539百万円であります。

3．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,844百万円であります。

4．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	552,217百万円
貸出金	635,140百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,737百万円
売現先勘定	28,111百万円
債券貸借取引受入担保金	328,416百万円
借用金	692,866百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,545百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	302百万円
金融商品等差入担保金	50百万円

5．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は741,772百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが720,840百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,092百万円

7．有形固定資産の減価償却累計額

37,023百万円

8．有形固定資産の圧縮記帳額

3,761百万円

9．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,168百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1．「その他経常収益」には、株式等売却益9,004百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	10,483百万円
組替調整額	△4,924百万円
税効果調整前	5,559百万円
税効果額	△1,705百万円
その他有価証券評価差額金	3,854百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	21,339百万円
組替調整額	△9,706百万円
税効果調整前	11,632百万円
税効果額	△3,536百万円
繰延ヘッジ損益	8,096百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	4,360百万円
組替調整額	348百万円
税効果調整前	4,708百万円
税効果額	△1,431百万円
退職給付に係る調整額	3,277百万円
その他の包括利益合計	15,227百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	209,816	―	―	209,816	
自己株式					
普通株式	―	―	―	―	

2．配当に関する事項

⑴当連結会計年度中の配当金支払額

金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月10日取締役会	普通株式	1,547	7.37	2023年3月31日	2023年5月12日
2023年11月10日取締役会	普通株式	2,200	10.48	2023年9月30日	2023年11月14日
合計	―	3,748	―	―	―

⑵基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日取締役会	普通株式	2,200	利益剰余金	10.48	2024年3月31日	2024年5月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,176,336百万円
定期預け金	△52百万円
その他預け金	△600百万円
現金及び現金同等物	1,175,683百万円

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

⑴金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

⑵金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対するものであり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、固定金利の貸出金については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、債券、株式、投資信託等を保有しており、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び市場性の資金調達については、流動性リスクや金利変動リスクを有しており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる、もしくは不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

⑶金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定の債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

②市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロントオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドルオフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法は、年度毎に損失限度額、保有限度枠等を経営執行会議で定め、厳格に運営しております。ミドルオフィスは、有価証券ポートフォリオの総合損益、評価損益、VaR計測のほか、個別資産の保有限度枠の使用率、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）等のリスク指標を測定して、経営陣へ日次で報告しております。また、月次でリスク管理委員会へ報告し、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。

ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

「市場リスクに係る定量的情報」

トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の有価証券の保有はございません。

トレーディング目的以外の金融商品

a．金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、銀行業における「預金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しており、2024年３月31日現在で当行の金利リスク量は、全体で197億円であります。なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）１ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセンタイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

b．価格変動リスク

当行において、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「株式」、「投資信託」等であり、価格変動リスクのVaRを算出して、定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しております。2024年３月31日現在で当行の価格変動リスクに係るVaRは、241億円であります。

なお、VaRの値については有価証券のバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。

また、資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置して、流動性状況の判定をするなど、相互牽制を図る体制を整備しております。

資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討しております。

⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注１）参照）。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	—
⑵有価証券			
満期保有目的の債券	15,560	14,389	△1,171
その他有価証券	835,159	835,159	—
⑶貸出金	4,280,712		
貸倒引当金（＊１）	△49,820		
	4,230,892	4,204,531	△26,360
資産計	5,081,622	5,054,090	△27,532
⑴預金	4,872,434	4,872,458	23
⑵譲渡性預金	98,564	98,595	30
⑶借用金	699,740	699,585	△154
負債計	5,670,739	5,670,639	△100
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(786)	(786)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊３）	37,638	37,638	—
デリバティブ取引計	36,852	36,852	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊３）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等（＊１）（＊２）	3,626
組合出資金（＊３）	8,354

（＊１）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	1,126,099	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債権	—	—	—	—	—	15,560
その他有価証券のうち満期があるもの	144,322	142,564	87,057	60,044	70,312	214,590
貸出金（＊）	1,279,784	666,965	535,636	355,343	376,365	1,014,736
合　計	2,550,205	809,529	622,693	415,387	446,677	1,244,887

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権51,881百万円は含めておりません。

（注３）有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	4,794,171	62,679	15,584	0	—	—
譲渡性預金	94,764	800	3,000	—	—	—
売現先勘定	28,111	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	328,416	—	—	—	—	—
借用金	94,336	223,885	381,518	—	—	—
合　計	5,339,799	287,364	400,103	0	—	—

（＊）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	10	—	—	10
その他有価証券				
国債・地方債等	185,927	92,810	—	278,737
社債	—	196,255	19,156	215,411
株式	84,012	3,130	—	87,142
その他	139,285	114,482	100	253,867
デリバティブ取引				
金利関連	—	41,557	—	41,557
通貨関連	—	4,777	—	4,777
資産計	409,234	453,013	19,256	881,504
デリバティブ取引				
金利関連	—	268	—	268
通貨関連	—	9,213	—	9,213
負債計	—	9,481	—	9,481

⑵時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	14,389	—	—	14,389
貸出金	—	—	4,204,531	4,204,531
資産計	14,389	—	4,204,531	4,218,920
預金	—	4,872,458	—	4,872,458
譲渡性預金	—	98,595	—	98,595
借用金	—	699,585	—	699,585
負債計	—	5,670,639	—	5,670,639

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社及び子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

⑴重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年３月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.093%－0.777%	0.534%

⑵期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年３月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入売却発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊１）
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	17,561	—	△30	1,625	—	—	19,156	—
その他	99	0	—	—	—	—	100	0

（＊１）連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。

（＊２）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

⑶時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

⑷重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであります。このインプットの著しい上昇（低下）はそれら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

（有価証券関係）

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1．売買目的有価証券（2024年３月31日現在）

（単位：百万円）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2．満期保有目的の債券（2024年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15,560	14,389	△1,171
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15,560	14,389	△1,171
合計		15,560	14,389	△1,171

3．その他有価証券（2024年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	84,739	31,093	53,646
	債券	64,192	63,895	297
	国債	39,763	39,635	128
	地方債	3,524	3,520	4
	社債	20,905	20,739	165
	その他	44,863	41,060	3,802
	うち外国証券	18,404	18,126	277
	小計	193,795	136,049	57,746
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,402	2,587	△184
	債券	429,956	441,272	△11,316
	国債	146,163	153,346	△7,182
	地方債	89,286	89,803	△517
	社債	194,506	198,123	△3,617
	その他	209,004	255,519	△46,515
	うち外国証券	180,073	224,570	△44,497
	小計	641,364	699,380	△58,016
合計		835,159	835,429	△270

注　市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額11,981百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）
該当ありません。

5．当連結会計年度中に売却したその他有価証券
（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,920	9,004	341
債券	8,185	45	5
国債	6,487	44	—
地方債	—	—	—
社債	1,697	1	5
その他	10,121	3,925	3,627
うち外国証券	5,648	3,917	3,536
合計	41,227	12,975	3,974

6．減損処理を行った有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

（金銭の信託関係）

運用目的の金銭の信託（2024年３月31日現在）

該当ありません。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,637百万円
減損損失	1,686百万円
有価証券償却	465百万円
減価償却	438百万円
退職給付に係る負債	517百万円
その他有価証券評価差額金	203百万円
その他	1,718百万円
繰延税金資産小計	19,668百万円
評価性引当額	△2,376百万円
繰延税金資産合計	17,292百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△268百万円
退職給付に係る資産	△2,725百万円
固定資産圧縮積立金	△408百万円
繰延ヘッジ損益	△12,599百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△16,016百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,275百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	4,307	—	4,307	—	4,307
為替業務	3,083	—	3,083	—	3,083
証券関連業務	547	—	547	—	547
その他業務	3,343	8	3,351	11	3,362
信託報酬					
信託関連業務	76	—	76	—	76
その他経常収益					
その他業務	177	5	182	17	199
顧客との契約から生じる経常収益	11,535	13	11,548	28	11,577
上記以外の経常収益	69,632	13,535	83,168	1,684	84,852
外部顧客に対する経常収益	81,168	13,548	94,717	1,712	96,430

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,731円10銭
１株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	61円57銭

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	84,125	14,054	98,180	1,686	99,866	—	99,866
セグメント間の内部経常収益	1,042	846	1,889	1,850	3,739	△3,739	—
計	85,167	14,901	100,069	3,537	103,606	△3,739	99,866
セグメント利益	15,051	1,109	16,161	986	17,148	△1,080	16,068
セグメント資産	6,164,093	38,958	6,203,051	10,856	6,213,907	△23,692	6,190,215
その他の項目							
減価償却費	3,475	138	3,614	40	3,654	—	3,654
資金運用収益	53,261	121	53,382	369	53,751	△1,174	52,577
資金調達費用	6,140	105	6,246	21	6,268	△161	6,106

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	81,168	13,548	94,717	1,712	96,430	—	96,430
セグメント間の内部経常収益	1,650	669	2,320	1,589	3,910	△3,910	—
計	82,819	14,218	97,037	3,302	100,340	△3,910	96,430
セグメント利益	18,848	683	19,531	536	20,067	△1,248	18,819
セグメント資産	6,485,758	40,240	6,525,998	11,260	6,537,259	△25,999	6,511,259
その他の項目							
減価償却費	3,352	145	3,498	40	3,539	—	3,539
資金運用収益	57,417	18	57,436	36	57,472	△1,342	56,130
資金調達費用	10,594	105	10,699	20	10,719	△148	10,571

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
３．調整額は、セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	37,558	31,209	13,832	17,266	99,866

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合　計
外部顧客に対する経常収益	38,698	23,556	13,476	20,698	96,430

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

⑴経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

⑵有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び
2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び
2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）及び
2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円，％）

	2023年３月期	2024年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,820	9,453
危険債権額	46,362	43,107
三月以上延滞債権額	8	－
貸出条件緩和債権額	31,134	42,963
合計	84,325	95,523
正常債権	4,114,230	4,277,419

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕
単体ベースの経常収益は有価証券関連益の減少等により、前年度比23億48百万円減少の828億19百万円となりました。
一方、経常費用は有価証券関連損の減少等により、前年度比61億45百万円増加の639億70百万円となりました。
この結果、経常利益は前年度比37億96百万円増加の188億48百万円、当期純利益は前年度比28億54百万円増加の133億65百万円となりました。

〔財政状態〕
総預金は、個人預金を中心に増加したことにより、前年度末比812億50百万円増加の４兆9,752億96百万円となりました。
貸出金は、公共向け貸出金等の増加により、前年度末比1,745億29百万円増加の４兆2,998億98百万円となりました。
有価証券は、国債等の増加により、前年度末比433億17百万円増加の8,621億58百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2020年３月期	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期
経常収益	百万円	64,408	69,972	67,886	85,167	82,819
うち信託報酬	百万円	15	28	54	64	76
経常利益	百万円	16,216	10,414	10,970	15,051	18,848
当期純利益	百万円	11,236	7,466	7,981	10,511	13,365
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	209,816	209,816	209,816	209,816	209,816
純資産額	百万円	312,530	333,283	326,476	323,662	345,180
総資産額	百万円	5,035,884	5,549,347	6,626,316	6,165,365	6,483,541
預金残高	百万円	3,987,859	4,471,321	4,661,751	4,805,252	4,874,182
貸出金残高	百万円	3,558,174	3,814,436	3,893,912	4,125,368	4,299,898
有価証券残高	百万円	853,678	843,605	982,798	818,841	862,158
１株当たり純資産額	円	1,489.54	1,588.45	1,556.01	1,542.59	1,645.15
１株当たり配当額	円	14.89	16.86	17.94	15.47	20.97
(内１株当たり中間配当額)	(円)	(6.45)	(8.43)	(8.42)	(8.09)	(10.48)
１株当たり当期純利益金額	円	53.55	35.58	38.04	50.09	63.70
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.25	10.60	10.41	10.48	10.83
配当性向	%	27.80	47.38	47.16	30.88	32.91
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,996〔234〕	2,006〔243〕	1,995〔231〕	1,968〔216〕	1,970〔200〕
信託財産額	百万円	1,125	2,441	4,597	6,682	8,685
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
2．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第１項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。本ディスクロージャー誌の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年３月期（2023年３月31日現在）金額	2024年３月期（2024年３月31日現在）金額
資産の部		
現金預け金	1,075,952	1,176,254
現金	50,012	50,236
預け金	1,025,940	1,126,017
買入金銭債権	9,338	9,104
商品有価証券	—	10
商品国債	—	10
有価証券	818,841	862,158
国債	140,228	201,487
地方債	83,115	92,810
社債	260,318	215,411
株式	76,650	90,015
その他の証券	258,528	262,433
貸出金	4,125,368	4,299,898
割引手形	5,401	5,539
手形貸付	115,020	113,156
証書貸付	3,601,375	3,791,470
当座貸越	403,570	389,731
外国為替	15,801	13,218
外国他店預け	15,730	13,127
取立外国為替	71	90
その他資産	54,834	68,335
前払費用	311	88
未収収益	4,461	5,277
金融派生商品	32,731	46,334
金融商品等差入担保金	—	50
その他の資産	17,330	16,585
有形固定資産	64,573	63,507
建物	22,515	21,583
土地	34,705	34,466
リース資産	989	1,052
建設仮勘定	10	231
その他の有形固定資産	6,352	6,173
無形固定資産	3,708	4,767
ソフトウェア	3,563	4,623
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	144	144
前払年金費用	7,965	8,058
繰延税金資産	5,767	1,863
支払承諾見返	28,413	27,171
貸倒引当金	△45,201	△50,807
資産の部合計	6,165,365	6,483,541

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年3月期（2023年3月31日現在） 金額	2024年3月期（2024年3月31日現在） 金額
負債の部		
預金	4,805,252	4,874,182
当座預金	91,006	97,599
普通預金	3,165,315	3,302,308
貯蓄預金	146,010	143,914
通知預金	2,289	3,392
定期預金	1,351,174	1,302,066
その他の預金	49,457	24,902
譲渡性預金	88,793	101,114
売現先勘定	38,187	28,111
債券貸借取引受入担保金	242,103	328,416
借用金	574,346	692,950
借入金	574,346	692,950
外国為替	156	105
売渡外国為替	66	27
未払外国為替	89	77
信託勘定借	6,682	8,685
その他負債	48,794	68,611
未払法人税等	87	5,851
未払費用	2,718	2,849
前受収益	1,479	1,309
金融派生商品	6,323	9,481
金融商品等受入担保金	28,405	39,846
リース債務	1,064	1,106
資産除去債務	164	166
その他の負債	8,550	8,001
退職給付引当金	1,568	1,519
役員株式給付引当金	—	72
睡眠預金払戻損失引当金	373	457
偶発損失引当金	404	409
再評価に係る繰延税金負債	6,626	6,554
支払承諾	28,413	27,171
負債の部合計	5,841,703	6,138,361
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	262,955	272,642
利益準備金	18,130	18,130
その他利益剰余金	244,825	254,511
固定資産圧縮積立金	805	823
固定資産圧縮特別勘定積立金	5	111
別途積立金	229,000	235,000
繰越利益剰余金	15,014	18,576
株主資本合計	292,290	301,977
その他有価証券評価差額金	△3,753	50
繰延ヘッジ損益	20,749	28,846
土地再評価差額金	14,374	14,305
評価・換算差額等合計	31,371	43,202
純資産の部合計	323,662	345,180
負債及び純資産の部合計	6,165,365	6,483,541

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年3月期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 金額	2024年3月期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで) 金額
経常収益	85,167	82,819
資金運用収益	53,261	57,417
貸出金利息	37,614	38,753
有価証券利息配当金	13,745	11,812
コールローン利息	△32	△51
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	1,427	5,836
その他の受入利息	506	1,066
信託報酬	64	76
役務取引等収益	11,996	11,658
受入為替手数料	3,048	3,089
その他の役務収益	8,948	8,569
その他業務収益	12,829	4,126
国債等債券売却益	12,608	3,971
金融派生商品収益	67	25
その他の業務収益	153	130
その他経常収益	7,015	9,539
貸倒引当金戻入益	680	—
株式等売却益	5,389	8,964
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	942	575
経常費用	70,115	63,970
資金調達費用	6,140	10,594
預金利息	153	105
譲渡性預金利息	14	12
コールマネー利息	△2	△1
売現先利息	866	2,343
債券貸借取引支払利息	4,495	6,816
借用金利息	544	1,258
その他の支払利息	69	59
役務取引等費用	5,083	5,577
支払為替手数料	293	298
その他の役務費用	4,789	5,278
その他業務費用	25,130	6,103
外国為替売買損	1,093	2,399
国債等債券売却損	23,957	3,633
その他の業務費用	78	71
営業経費	32,241	34,277
その他経常費用	1,518	7,418
貸倒引当金繰入額	—	6,277
株式等売却損	324	341
株式等償却	0	0
金銭の信託運用損	95	—
その他の経常費用	1,098	799
経常利益	15,051	18,848
特別利益	17	50
固定資産処分益	17	50
特別損失	191	198
固定資産処分損	126	99
減損損失	65	99
税引前当期純利益	14,877	18,699
法人税、住民税及び事業税	1,540	6,721
法人税等調整額	2,826	△1,387
法人税等合計	4,366	5,333
当期純利益	10,511	13,365

株主資本等変動計算書

2023年３月期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	805	5	225,000	12,219
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立						5		△5
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△5		5
別途積立金の積立							4,000	△4,000
剰余金の配当								△3,738
当期純利益								10,511
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	4,000	2,794
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	805	5	229,000	15,014

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金						
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	256,161	285,496	15,998	10,585	14,396	40,980	326,476
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△3,738	△3,738					△3,738
当期純利益	10,511	10,511					10,511
土地再評価差額金の取崩	22	22					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△19,751	10,164	△22	△9,609	△9,609
当期変動額合計	6,794	6,794	△19,751	10,164	△22	△9,609	△2,814
当期末残高	262,955	292,290	△3,753	20,749	14,374	31,371	323,662

2024年３月期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
					その他利益剰余金			
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	805	5	229,000	15,014
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					19			△19
固定資産圧縮積立金の取崩					△1			1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						111		△111
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△5		5
別途積立金の積立							6,000	△6,000
剰余金の配当								△3,748
当期純利益								13,365
土地再評価差額金の取崩								68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	18	105	6,000	3,562
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	823	111	235,000	18,576

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金						
	利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	262,955	292,290	△3,753	20,749	14,374	31,371	323,662
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△3,748	△3,748					△3,748
当期純利益	13,365	13,365					13,365
土地再評価差額金の取崩	68	68					68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,803	8,096	△68	11,831	11,831
当期変動額合計	9,686	9,686	3,803	8,096	△68	11,831	21,517
当期末残高	272,642	301,977	50	28,846	14,305	43,202	345,180

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：19年～50年
その他：２年～30年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号　2022年４月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後１年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後３年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。

予想損失額は、１年間または３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。

要管理先債権に相当する債権において、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

⑵退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から損益処理

⑶役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員への報酬支払に備えるため、取締役及び執行役員に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。なお、株式給付信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じた処理をしております。

⑷睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑸偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

⑴金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年３月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

⑵為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（重要な会計上の見積り）

1．貸倒引当金の見積り

⑴財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　50,807百万円

⑵見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行の貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「6.引当金の計上基準⑴貸倒引当金」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

③翌年度の財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（追加情報）

（株式給付信託）

当行は、当事業年度より、取締役（監査等委員である取締役、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び非業務執行取締役を除く。）及び執行役員（以下、総称して「対象役員」という。）の報酬と親会社である株式会社九州フィナンシャルグループ（以下、「九州フィナンシャルグループ」という。）の株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも九州フィナンシャルグループの株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1．取引の概要

本制度は、九州フィナンシャルグループが拠出する金銭を原資として、九州フィナンシャルグループの株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、九州フィナンシャルグループの株式及び当該株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、本項目において「株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、対象役員が株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

2．信託が保有する当行の株式に関する事項

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1．関係会社の株式総額　828百万円

2．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,075百万円
危険債権額	42,851百万円
三月以上延滞債権額	―百万円
貸出条件緩和債権額	42,546百万円
合計額	94,472百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,539百万円であります。

4．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,844百万円であります。

5．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	552,217百万円
貸出金	635,140百万円

担保資産に対応する債務

預金	15,737百万円
売現先勘定	28,111百万円
債券貸借取引受入担保金	328,416百万円
借用金	692,866百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,545百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	295百万円
金融商品等差入担保金	50百万円

6．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は738,853百万円であり、このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが717,921百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　1998年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第２条第２号に定める基準地価又は同施行令第２条第４号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,092百万円

8．有形固定資産の減価償却累計額

36,792百万円

9．有形固定資産の圧縮記帳額

3,761百万円

10．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,168百万円であります。

11．取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額

301百万円

12．関係会社に対する金銭債権総額

27,110百万円

13．関係会社に対する金銭債務総額

6,161百万円

14．銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第４項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に５分の１を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

（損益計算書関係）

1．関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1,374百万円
役務取引等に係る収益総額	204百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	111百万円

2．関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	52百万円
役務取引等に係る費用総額	437百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	2,520百万円

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
（普通株式）	209,816	―	―	209,816	
自己株式					
（普通株式）	―	―	―	―	

2．配当に関する事項

⑴当事業年度中の配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年５月10日取締役会	普通株式	1,547	7.37	2023年３月31日	2023年５月12日
2023年11月10日取締役会	普通株式	2,200	10.48	2023年９月30日	2023年11月14日
合計	―	3,748	―	―	―

⑵基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年５月10日取締役会	普通株式	2,200	利益剰余金	10.48	2024年３月31日	2024年５月13日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

⑴金融商品に対する取組方針

当行は、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

⑵金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対するものであり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、固定金利の貸出金については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、債券、株式、投資信託等を保有しており、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び市場性の資金調達については、流動性リスクや金利変動リスクを有しており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる、もしくは不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。

また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

⑶金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基盤として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定の債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。

信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的に、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。

個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を制定し、これに則って審査を実施しております。

②市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロントオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドルオフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法は、年度毎に損失限度額、保有限度枠等を経営執行会議で定め、厳格に運営しております。ミドルオフィスは、有価証券ポートフォリオの総合損益、評価損益、VaR計測のほか、個別資産の保有限度枠の使用率、BPV（ベーシス・ポイント・バリュー）等のリスク指標を測定して、経営陣へ日次で報告しております。また、月次でリスク管理委員会へ報告し、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。

ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

「市場リスクに係る定量的情報」

トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的の有価証券の保有はございません。

トレーディング目的以外の金融商品

a. 金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しており、2024年３月31日現在で当行の金利リスク量は、全体で197億円であります。なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

また、当行では、コア預金推計モデルによって推計したコア預金を金利リスク計測に使用しております。当行が採用するコア預金推計モデルは、OIS（オーバーナイト・インデックス・スワップ）１ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセンタイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

b. 価格変動リスク

当行において、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「株式」、「投資信託」等であり、価格変動リスクのVaRを算出して、定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間６ヶ月、信頼区間99%、観測期間５年）を採用しております。2024年３月31日現在で当行の価格変動リスクに係るVaRは、241億円であります。

なお、VaRの値については有価証券のバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、観測期間中の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置して、流動性状況の判定をするなど、相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。

当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討しております。

⑷金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2024年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注２）参照）。また、現金預け金、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	—
⑵有価証券			
満期保有目的の債券	15,560	14,389	△1,171
その他有価証券	833,885	833,885	—
⑶貸出金	4,299,898		
貸倒引当金（＊１）	△49,822		
	4,250,075	4,223,146	△26,929
資産計	5,099,531	5,071,430	△28,100
⑴預金	4,874,182	4,874,205	23
⑵譲渡性預金	101,114	101,145	30
⑶借用金	692,950	692,950	—
負債計	5,668,247	5,668,301	54
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(786)	(786)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊３）	37,638	37,638	—
デリバティブ取引計	36,852	36,852	—

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊３）ヘッジ対象である有価証券等の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資　産

商品有価証券商品及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル２の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル３の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル３の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（１年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等（＊１）（＊２）	4,358
組合出資金（＊３）	8,354

（＊１）非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年３月31日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当事業年度において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

１．売買目的有価証券（2024年３月31日現在）

（単位：百万円）

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

２．満期保有目的の債券（2024年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	15,560	14,389	△1,171
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	15,560	14,389	△1,171
合計		15,560	14,389	△1,171

３．子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2024年３月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	828

４．その他有価証券（2024年３月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	83,742	30,931	52,811
	債券	64,192	63,895	297
	国債	39,763	39,635	128
	地方債	3,524	3,520	4
	社債	20,905	20,739	165
	その他	44,763	40,960	3,802
	うち外国証券	18,304	18,026	277
	小計	192,698	135,787	56,911
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,402	2,587	△184
	債券	429,956	441,272	△11,316
	国債	146,163	153,346	△7,182
	地方債	89,286	89,803	△517
	社債	194,506	198,123	△3,617
	その他	208,827	255,323	△46,496
	うち外国証券	180,073	224,570	△44,497
	小計	641,186	699,183	△57,997
合計		833,885	834,971	△1,085

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,529
組合出資金	8,354

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年６月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

５．当事業年度中に売却したその他有価証券

（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,880	8,964	341
債券	8,185	45	5
国債	6,487	44	—
地方債	—	—	—
社債	1,697	1	5
その他	10,121	3,925	3,627
うち外国証券	5,648	3,917	3,536
合計	41,186	12,935	3,974

６．減損処理を行った有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,173百万円
減損損失	1,686百万円
有価証券償却等	450百万円
減価償却	438百万円
退職給付引当金	461百万円
その他有価証券評価差額金	203百万円
その他	1,586百万円
繰延税金資産小計	18,999百万円
評価性引当額	△2,341百万円
繰延税金資産合計	16,658百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,773百万円
固定資産圧縮積立金	△408百万円
繰延ヘッジ損益	△12,599百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△14,794百万円
繰延税金資産（負債）の純額	1,863百万円

（１株当たり情報）

１株当たりの純資産額	1,645円15銭
１株当たりの当期純利益金額	63円70銭

損益の状況

粗利益

(単位：百万円，%)

	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収支	44,395	2,724	47,120	44,753	2,069	46,823
資金運用収益	44,575	8,689	3 53,261	45,246	12,391	220 57,417
資金調達費用	179	5,964	3 6,140	492	10,322	220 10,594
役務取引等収支	6,986	△8	6,977	6,153	4	6,157
信託報酬	64	—	64	76	—	76
役務取引等収益	11,937	59	11,996	11,584	74	11,658
役務取引等費用	5,015	68	5,083	5,507	69	5,577
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	1,028	△13,329	△12,301	16	△1,993	△1,976
その他業務収益	3,188	9,640	12,829	184	3,942	4,126
その他業務費用	2,159	22,970	25,130	167	5,936	6,103
業務粗利益	52,410	△10,614	41,796	50,923	80	51,004
業務粗利益率	1.09	△3.07	0.82	1.00	0.03	0.96

(注) 1．「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2．資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年３月期０百万円、2024年３月期－百万円）を控除して表示しております。
3．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額等であります。
4．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
業務純益	9,919	11,058
実質業務純益	9,919	17,074
コア業務純益	21,268	16,736
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	20,431	16,855

利鞘

(単位：%)

	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	0.93	2.51	1.05	0.89	4.64	1.09
資金調達原価	0.54	1.86	0.62	0.59	4.10	0.75
総資金利鞘	0.38	0.65	0.42	0.30	0.54	0.34

利益率

(単位：%)

	2023年３月期	2024年３月期
総資産経常利益率	0.23	0.30
自己資本経常利益率	4.63	5.63
総資産当期純利益率	0.16	0.21
自己資本当期純利益率	3.23	3.99

(注) 1．総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$
2．自己資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}\times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円，%)

国内業務部門	2023年３月期			2024年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	(76,980) 4,788,791	(3) 44,575	0.93	(73,778) 5,074,515	(3) 45,246	0.89
うち貸出金	3,987,007	36,647	0.91	4,212,366	37,553	0.89
うち有価証券	596,633	7,423	1.24	624,162	6,682	1.07
資金調達勘定	5,797,214	179	0.00	5,746,332	492	0.00
うち預金	4,682,697	98	0.00	4,801,933	86	0.00
うち譲渡性預金	221,549	14	0.00	174,914	12	0.00

(注) 1．資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年３月期1,224,377百万円、2024年３月期893,743百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年３月期3,829百万円、2024年３月期－百万円）及び利息（2023年３月期０百万円、2024年３月期－百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

国際業務部門	2023年３月期			2024年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	345,369	8,689	2.51	266,718	12,391	4.64
うち貸出金	28,997	966	3.33	22,383	1,199	5.36
うち有価証券	305,604	6,321	2.06	231,331	5,129	2.21
資金調達勘定	(76,980) 345,692	(3) 5,964	1.72	(73,778) 263,426	(3) 10,322	3.91
うち預金	7,195	55	0.76	3,666	18	0.51
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
2．（　）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円，%)

合　計	2023年３月期			2024年３月期		
	平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
資金運用勘定	5,057,179	53,261	1.05	5,267,456	57,417	1.09
うち貸出金	4,016,004	37,614	0.93	4,234,749	38,753	0.91
うち有価証券	902,237	13,745	1.52	855,493	11,812	1.38
資金調達勘定	6,065,926	6,140	0.10	5,935,980	10,594	0.17
うち預金	4,689,892	153	0.00	4,805,600	105	0.00
うち譲渡性預金	221,549	14	0.00	174,914	12	0.00

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年３月期1,224,377百万円、2024年３月期893,743百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年３月期3,829百万円、2024年３月期－百万円）及び利息（2023年３月期０百万円、2024年３月期－百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門		2023年３月期			2024年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	2,289	△665	1,623	2,659	△1,988	671
	うち貸出金	1,528	△1,235	292	2,071	△1,164	906
	うち有価証券	404	878	1,282	342	△1,083	△741
支	払利息	17	△107	△90	△1	314	313
	うち預金	6	△70	△64	2	△14	△11
	うち譲渡性預金	2	△7	△5	△3	1	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門		2023年３月期			2024年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	△376	3,658	3,281	△1,978	5,681	3,702
	うち貸出金	19	656	675	△220	453	233
	うち有価証券	△457	1,664	1,206	△1,536	344	△1,192
支	払利息	△168	3,833	3,665	△1,419	5,777	4,357
	うち預金	0	47	47	△27	△9	△36
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合計		2023年３月期			2024年３月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受	取利息	1,844	3,061	4,906	2,214	1,941	4,156
	うち貸出金	1,546	△578	968	2,048	△909	1,139
	うち有価証券	85	2,403	2,488	△712	△1,221	△1,933
支	払利息	129	3,445	3,575	△131	4,584	4,453
	うち預金	6	△23	△17	3	△51	△48
	うち譲渡性預金	2	△7	△5	△3	1	△1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高		2023年３月期			2024年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	3,404,620	—	3,404,620	3,547,213	—	3,547,213
	うち有利息預金	3,313,614	—	3,313,614	3,449,614	—	3,449,614
	定期性預金	1,351,174	—	1,351,174	1,302,066	—	1,302,066
	うち固定金利定期預金	1,351,109	—	1,351,109	1,302,003	—	1,302,003
	うち変動金利定期預金	64	—	64	63	—	63
	その他	44,408	5,049	49,457	22,005	2,896	24,902
	合計	4,800,203	5,049	4,805,252	4,871,285	2,896	4,874,182
譲渡性預金		88,793	—	88,793	101,114	—	101,114
総合計		4,888,996	5,049	4,894,046	4,972,400	2,896	4,975,296

平均残高		2023年３月期			2024年３月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	3,303,570	—	3,303,570	3,453,724	—	3,453,724
	うち有利息預金	3,218,837	—	3,218,837	3,364,758	—	3,364,758
	定期性預金	1,368,713	—	1,368,713	1,337,428	—	1,337,428
	うち固定金利定期預金	1,368,648	—	1,368,648	1,337,365	—	1,337,365
	うち変動金利定期預金	64	—	64	63	—	63
	その他	10,413	7,195	17,608	10,781	3,666	14,447
	合計	4,682,697	7,195	4,689,892	4,801,933	3,666	4,805,600
譲渡性預金		221,549	—	221,549	174,914	—	174,914
総合計		4,904,246	7,195	4,911,441	4,976,848	3,666	4,980,515

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合計
定期預金	490,372	275,406	482,959	57,427	28,643	16,363	1,351,174
うち固定金利定期預金	490,362	275,395	482,939	57,412	28,635	16,363	1,351,109
うち変動金利定期預金	10	10	20	15	7	—	64

	2024年３月期						
	３カ月未満	３カ月以上６カ月未満	６カ月以上１年未満	１年以上２年未満	２年以上３年未満	３年以上	合計
定期預金	491,267	264,074	458,133	40,293	25,809	22,488	1,302,066
うち固定金利定期預金	491,251	264,060	458,122	40,285	25,794	22,488	1,302,003
うち変動金利定期預金	15	14	11	7	15	—	63

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	115,020	—	115,020	113,156	—	113,156
証書貸付	3,577,140	24,235	3,601,375	3,776,664	14,805	3,791,470
当座貸越	403,570	—	403,570	389,731	—	389,731
割引手形	5,401	—	5,401	5,539	—	5,539
合計	4,101,132	24,235	4,125,368	4,285,092	14,805	4,299,898

平均残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	113,363	—	113,363	114,252	—	114,252
証書貸付	3,470,072	28,997	3,499,069	3,691,677	22,383	3,714,061
当座貸越	398,101	—	398,101	401,177	—	401,177
割引手形	5,470	—	5,470	5,258	—	5,258
合計	3,987,007	28,997	4,016,004	4,212,366	22,383	4,234,749

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	1,000,642	355,554	420,323	265,861	2,077,560	5,425	4,125,368
うち変動金利	558,683	117,773	124,679	68,964	833,138	4,087	
うち固定金利	441,958	237,781	295,643	196,896	1,244,422	1,338	

	2024年３月期						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超	期間の定めのないもの	合　計
貸出金	1,077,856	376,022	461,508	325,068	2,054,312	5,128	4,299,898
うち変動金利	545,003	113,359	124,867	73,830	932,153	3,912	
うち固定金利	532,853	262,663	336,641	251,237	1,122,159	1,216	

(注) 変動及び固定金利の残高は、金利変動区分を基準として算出しております。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円，%)

	2023年３月期	2024年３月期
貸出金	2,834,463	2,868,715
総貸出金に対する比率	68.70	66.71

(注) 中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円，%)

	2023年３月期		2024年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,125,368	100.00	4,299,898	100.00
製造業	180,690	4.38	181,467	4.22
農業、林業	60,777	1.47	58,870	1.37
漁業	14,588	0.35	14,944	0.35
鉱業、採石業、砂利採取業	2,864	0.07	2,909	0.07
建設業	96,269	2.33	96,522	2.24
電気・ガス・熱供給・水道業	105,954	2.57	104,870	2.44
情報通信業	14,513	0.35	17,561	0.41
運輸業、郵便業	71,553	1.73	77,391	1.80
卸売業、小売業	276,937	6.71	279,166	6.49
金融業、保険業	131,799	3.19	162,306	3.77
不動産業、物品賃貸業	378,073	9.16	373,204	8.68
各種サービス業	489,641	11.87	492,135	11.45
政府・地方公共団体	860,404	20.86	964,680	22.43
その他	1,441,306	34.96	1,473,873	34.28
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,125,368		4,299,898	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円，%)

	2023年３月期		2024年３月期	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	2,230,917	54.08	2,234,110	51.96
運転資金	1,894,451	45.92	2,065,788	48.04
合計	4,125,368	100.00	4,299,898	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
有価証券	2,925	2,800
債権	5,260	5,667
商品	5,217	5,024
不動産	729,052	728,654
その他	48,574	41,039
計	791,031	783,186
保証	847,473	699,887
信用	2,486,864	2,816,825
合計	4,125,368	4,299,898

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
有価証券	—	—
債権	6,588	5,545
商品	—	—
不動産	4,031	4,265
その他	372	311
計	10,992	10,122
保証	8,044	6,973
信用	9,375	10,076
合計	28,413	27,171

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期					2024年３月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	14,699	14,765	—	14,699	14,765	14,765	20,781	—	14,765	20,781
個別貸倒引当金	38,215	30,435	7,033	31,181	30,435	30,435	30,025	670	29,764	30,025
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52,914	45,201	7,033	45,881	45,201	45,201	50,807	670	44,530	50,807

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

2023年３月末、2024年３月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,378	9,075
危険債権	45,882	42,851
要管理債権	31,032	42,546
三月以上延滞債権	8	—
貸出条件緩和債権	31,024	42,546
合計	83,294	94,472
正常債権	4,089,718	4,253,587

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

「要管理債権」……「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権

「三月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金

「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金

「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

預貸率

(単位：%)

	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	83.88	479.97	84.29	86.17	511.10	86.42
期中平均	81.29	403.01	81.76	84.63	610.42	85.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	140,228	—	140,228	201,487	—	201,487
地方債	83,115	—	83,115	92,810	—	92,810
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	260,318	—	260,318	215,411	—	215,411
株式	76,650	—	76,650	90,015	—	90,015
その他の証券	79,906	178,622	258,528	63,916	198,517	262,433
うち外国債券	／	178,499	178,499	／	198,378	198,378
うち外国株式	／	122	122	／	138	138
合計	640,218	178,622	818,841	663,641	198,517	862,158

平均残高	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	143,535	—	143,535	158,447	—	158,447
地方債	69,657	—	69,657	97,082	—	97,082
短期社債	25,112	—	25,112	4,808	—	4,808
社債	243,610	—	243,610	253,908	—	253,908
株式	42,329	—	42,329	39,219	—	39,219
その他の証券	72,388	305,604	377,992	70,694	231,331	302,025
うち外国債券	／	305,480	305,480	／	231,199	231,199
うち外国株式	／	123	123	／	131	131
合計	596,633	305,604	902,237	624,162	231,331	855,493

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	3,006	23,334	6,545	15,903	10,876	80,562	—	140,228
地方債	9,610	41,235	23,853	1,359	3,106	3,950	—	83,115
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	65,038	71,783	33,693	18,629	12,718	58,454	—	260,318
株式	—	—	—	—	—	—	76,650	76,650
その他の証券	13,646	46,166	20,746	23,196	17,419	95,910	41,443	258,528
うち外国債券	10,569	42,026	3,804	18,439	12,374	91,284	—	178,499
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	122	122

	2024年３月期							
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	15,043	11,246	26,147	23,557	49,356	76,137	—	201,487
地方債	33,027	40,895	11,234	1,343	3,077	3,232	—	92,810
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	53,638	58,016	27,180	19,590	1,739	55,246	—	215,411
株式	—	—	—	—	—	—	90,015	90,015
その他の証券	42,513	32,407	22,494	15,251	16,138	95,534	38,093	262,433
うち外国債券	41,743	26,604	10,260	14,348	9,886	95,534	—	198,378
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	138	138

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2023年３月期	2024年３月期
商品国債	10	4
商品地方債	—	2
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	10	6

預証率

(単位：％)

	2023年３月期			2024年３月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
期末	13.09	3,537.51	16.73	13.34	6,853.10	17.32
期中平均	12.16	4,247.40	18.37	12.54	6,308.55	17.17

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
資産	6,682	8,685
有価証券	—	—
銀行勘定貸	6,682	8,685
現金預け金	—	—
負債	6,682	8,685
金銭信託	6,682	8,685

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
資産	6,682	8,685
銀行勘定貸	6,682	8,685
現金預け金	—	—
負債	6,682	8,685
元本	6,682	8,685

受託残高

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
金銭信託	6,682	8,685

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2023年３月期末、2024年３月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2023年３月期	2024年３月期
金銭信託	１年未満	—	—
	１年以上２年未満	—	—
	２年以上５年未満	—	—
	５年以上	6,682	8,685
	その他	—	—
	合計	6,682	8,685

(注) 貸付信託については2023年３月期末、2024年３月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑦中小企業等（資本金３億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金１億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金５千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
⑨電子決済手段の種類別の残高
⑩暗号資産の種類別の残高
⑪元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」について記載しております。

1．売買目的有価証券

売買目的有価証券は該当ありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2023年３月期			2024年３月期		
		貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,816	1,840	24	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,816	1,840	24	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	13,717	13,370	△347	15,560	14,389	△1,171
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,717	13,370	△347	15,560	14,389	△1,171
合計		15,534	15,210	△323	15,560	14,389	△1,171

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	803	828
関連会社株式	—	—

4．その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年３月期			2024年３月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,823	27,664	37,158	83,742	30,931	52,811
	債券	146,726	145,994	732	64,192	63,895	297
	国債	29,572	29,358	214	39,763	39,635	128
	地方債	43,233	43,186	47	3,524	3,520	4
	社債	73,920	73,449	470	20,905	20,739	165
	その他	23,487	20,834	2,652	44,763	40,960	3,802
	小計	235,037	194,493	40,544	192,698	135,787	56,911
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,217	9,129	△912	2,402	2,587	△184
	債券	321,401	328,032	△6,630	429,956	441,272	△11,316
	国債	95,121	98,986	△3,864	146,163	153,346	△7,182
	地方債	39,881	40,168	△287	89,286	89,803	△517
	社債	186,398	188,876	△2,478	194,506	198,123	△3,617
	その他	226,910	265,714	△38,803	208,827	255,323	△46,496
	小計	556,529	602,876	△46,346	641,186	699,183	△57,997
合計		791,567	797,369	△5,802	833,885	834,971	△1,085

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,278	3,529
組合出資金	7,657	8,354

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

5．当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,098	5,389	324	22,880	8,964	341
債券	71,535	1,412	1,642	8,185	45	5
国債	58,998	1,409	1,521	6,487	44	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	12,537	3	121	1,697	1	5
その他	245,650	11,195	22,315	10,121	3,925	3,627
うち外国証券	210,253	9,573	21,876	5,648	3,917	3,536
合計	340,285	17,997	24,282	41,186	12,935	3,974

6．減損処理を行った有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2023年３月期、2024年３月期における減損処理額はありません。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30％程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

金銭の信託関係

1．運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年３月期		2024年３月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

2．満期保有目的の金銭の信託

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

3．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

区　分	種　　類	2023年３月期				2024年３月期			
		契約額等	うち１年超	時　価	評価損益	契約額等	うち１年超	時　価	評価損益
店　頭	通貨スワップ	39,815	39,097	202	202	48,276	42,935	197	197
	為替予約								
	売建	39,646	—	△121	△121	72,987	—	△994	△994
	買建	1,563	—	△4	△4	4,012	—	11	11
合　計		——	——	76	76	——	——	△786	△786

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

⑶株式関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

⑸商品関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

⑹クレジットデリバティブ取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

2　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

⑴金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　　類	2023年３月期				2024年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	貸出金	102,700	51,600	22
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	184,610	184,610	29,592	その他有価証券（債券）	251,597	219,816	41,265
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	貸出金	160	160	(注２)	貸出金	120	120	(注２)
	受取変動・支払固定	貸出金	—	—	(注２)	貸出金	—	—	(注２)
合　計		——	——	——	29,592	——	——	——	41,288

(注) １．主として業務別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されるため、その時価は本表に記載しておりません。

⑵通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種　　類	2023年３月期				2024年３月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価	主なヘッジ対象	契約額等	うち１年超	時　価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	19,219	12,178	△3,261	貸出金	13,808	4,964	△3,649
合　計		——	——	——	△3,261	——	——	——	△3,649

(注) 主として業務別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

⑶株式関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

⑷債券関連取引

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

電子決済手段関係

2024年３月期

該当ありません。

暗号資産関係

2023年３月期、2024年３月期

該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月７日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年6月10日

株式会社鹿児島銀行

取締役頭取　郡山　明久

私は、当行の2023年４月１日から2024年３月３１日までの事業年度（2024年３月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

Ⅰ．自己資本の構成に関する開示項目

１．自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円，％）

項　　目	2023年３月期	2024年３月期
コア資本に係る基礎項目　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	306,727	315,315
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,812	36,812
うち、利益剰余金の額	271,462	280,702
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,547	2,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,176	2,101
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,176	2,101
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,410	21,465
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,410	21,465
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	945	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	—
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	321,908	338,882
コア資本に係る調整項目　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,759	3,466
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,759	3,466
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,299	7,788
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	7,059	11,254
自己資本		
自己資本の額（(イ) －（ロ））　(ハ)	314,848	327,628
リスク・アセット等　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,766,937	2,802,255
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,435	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,435	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	109,831	110,001
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	2,876,768	2,912,256
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) ／（ニ））	10.94%	11.24%

2．自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円，％）

項　　目	2023年３月期	2024年３月期
コア資本に係る基礎項目　　(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	290,743	299,777
うち、資本金及び資本剰余金の額	29,335	29,335
うち、利益剰余金の額	262,955	272,642
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,547	2,200
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15,170	21,191
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15,170	21,191
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	945	—
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	306,858	320,968
コア資本に係る調整項目　　(2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,581	3,318
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,581	3,318
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,544	5,608
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	8,125	8,926
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	298,733	312,041
リスク・アセット等　　(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,741,862	2,774,444
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,435	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,435	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,554	106,676
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	2,848,417	2,881,120
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.48%	10.83%

Ⅱ．連結・単体における定性的な開示項目

1．連結の範囲に関する事項

⑴自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

⑵連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2023年３月末の連結グループに属する連結子会社は６社、2024年３月末の連結グループに属する連結子会社は７社でございます。

名　　称	主な業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かぎんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かぎん代理店株式会社	銀行代理業務
株式会社かぎん共創投資	投資事業有限責任組合の財産の運営・管理業務

⑶自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑷連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

⑸連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

2．自己資本調達手段の概要

2023年３月末

（単位：百万円）

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,812

2024年３月末

（単位：百万円）

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,812

3．自己資本の充実度に関する評価方法の概要

・2024年３月末の自己資本比率は、当行及び連結グループともに国内で営業する銀行に求められる４％を大きく上回る水準を維持しており、経営の健全性・安全性は十分に保たれていると評価しています。
・当行は、今後も、経営計画の達成による収益の安定的な確保を通じて内部留保の積上げをはかり、リスクアセットの増加に対応できる自己資本の確保を目指してまいります。

・当行は、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとして各部門へリスク資本を配賦し、内包するリスクを総体的に自己資本と対比する管理手法を導入しています。配賦されたリスク資本に対するリスク量は日常的にモニタリングされており、リスク資本の使用率に警戒水準を設けるなど、過度なリスクテイクによる自己資本の毀損防止に努めています。
・また、各種リスクが極大化したときの自己資本の毀損額や自己資本比率への影響を「ストレステスト」として実施し、自己資本の充実状況を検証するとともに、その結果について取締役会へ報告しています。
・自己資本比率については、期初策定した自己資本比率の目標値に対する期末到達見込みを、月次決算の進捗管理のなかで検証しています。

4．信用リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。
・当行は、個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。
・具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定の債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。
・また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

⑵貸倒引当金の計上基準

・当行は、自己査定により債務者を５つに区分しており、貸出金の価値の毀損の危険性の度合いに応じて、償却や引当処理を実施しています。当行の自己査定は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。
・貸倒引当金は、債務者の企業信用格付に基づく自己査定で判定した債務者区分ごとに、償却・引当との一貫性を重視して、それぞれ「自己査定基準書」・「償却・引当基準書」に準拠して算定しています。
・債務者区分のうち正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率に基づいて引当金を算定しています。また要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法などにより引当を実施しています。
・債務者区分のうち破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除し、更に債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てています。
・債務者区分のうち破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除した残額について引当を実施しています。

⑶標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

・当行は、自己資本比率の算出にあたり、金融庁告示第19号に規定する「標準的手法」を採用し信用リスク・アセットの額を算出しています。
・標準的手法のもとでリスクウェイトを判定する際に使用する格付機関は、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーに次の３格付機関を採用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（MOODY'S）

5．信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。
・当行の担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。
・担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。

・なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。
・金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネッティング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。
・信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。
・なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。
・信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」を提供しています。
・当行はこれらの金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。
・保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。
・またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。
・銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7．証券化エクスポージャーに関する事項

・証券化エクスポージャーとは、例えば金融機関が保有する多数のローン債権をひとまとめにして、個々の債権から得られるキャッシュ・フローを裏付けに証券として組替えるなどした証券化取引に対する与信をいい、そのリスク特性は裏付けとなる資産によって異なります。
・金融機関における証券化取引の役割としては、資金調達などの目的で自行で保有する住宅ローン債権を証券化して他の投資家に売却するオリジネーターとしての立場と、証券化商品に投資する投資家としての立場が考えられます。
・当行は、専ら証券化商品への投資家の立場で証券化エクスポージャーを保有しますが、2024年３月末の保有はありません。
・証券化エクスポージャーへの投資にあたっては、あらかじめ投資対象の格付などの投資基準や、保有限度枠、損失限度額、VaR（＝Value at Risk、バリュー・アット・リスク）限度額といったリスク管理基準を年に１回、経営執行会議で決定し、これに準拠して銘柄の選定や日次のモニタリングを実施しています。
・このほか、定性的な管理として、投資銘柄の裏付け資産の動向や外部格付の推移なども定期的にモニタリングしています。
・なお、証券化取引にかかる会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）ならびに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に準拠し適正な処理を行っています。
・当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

8．マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条及び第二十五条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9．オペレーショナル・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。

・具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「サイバーセキュリティリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。

⑵オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

・当行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、金融庁告示第19号に規定する「基礎的手法」を採用しています。

10．サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。
具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11．出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

・当行は、出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。

・このうち、市場価格のある上場株式は株価の変動により、市場価格のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。

・当行では、保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。

・純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を経営執行会議で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。

・これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。

・投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。

・なお、会計処理については、企業会計基準等に準拠し、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

12．金利リスクに関する事項

⑴リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行はリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）やΔEVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、ΔNII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

⑵金利リスク算定方法の概要

①ΔEVE及びΔNIIの算定

A.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。

B.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2024年3月期、4.41年です。

C.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2024年3月期、10年です。

D.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

E.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。

F.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しております。

G.⊿EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。ΔNIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

②その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクはΔEVE、ΔNIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1％動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間５年、保有期間６ヵ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ．連結における定量的な開示項目

1．その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

2．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

（単位：百万円）

	（参考）告示で定めるリスク・ウェイト（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	1,708	68	1,482	59
我が国の政府関係機関向け	10～20	13,015	520	11,136	445
地方三公社向け	20	165	6	88	3
金融機関及び証券会社向け	20～100	20,625	825	17,162	686
法人等向け	20～100	1,143,834	45,753	1,165,598	46,623
中小企業等向け及び個人向け	75	867,681	34,707	905,296	36,211
抵当権付住宅ローン	35	100,201	4,008	99,530	3,981
不動産取得等事業向け	100	334,897	13,395	320,638	12,825
三月以上延滞等	50～150	748	29	835	33
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	9,437	377	7,446	297
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1250	48,019	1,920	44,458	1,778
上記以外	100～250	141,882	5,675	144,300	5,772
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	18,770	750	15,260	610
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,435	177	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,705,424	108,216	2,733,234	109,329

②オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	掛目（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	597	23	268	10
短期の貿易関連偶発債務	20	12	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,916	76	1,743	69
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	10,643	425	12,726	509
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	17,959	718	17,743	709
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	9,995	399	7,848	313
派生商品取引	—	8,066	322	11,420	456
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	49,191	1,967	51,758	2,070

③CVAリスク相当額

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
CVAリスク相当額	979	1,378
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	12,242	17,235
所要自己資本額（A×４%）	489	689

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,792	1,187
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	78	26
所要自己資本額（A×４%）	3	1

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,786	8,800
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	109,831	110,001
所要自己資本額（A×４%）	4,393	4,400

3．信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高			信用リスクエクスポージャー期末残高		
		うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	３か月以上延滞エクスポージャー		うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,431,148	4,626,939	3,771	6,781,200	4,859,175	5,334
国外計	292,525	25,038	—	321,202	15,980	—
地域別合計	6,723,674	4,651,977	3,771	7,102,403	4,875,155	5,334
製造業	229,448	189,598	359	227,814	189,501	282
農業・林業	68,286	67,461	126	66,281	65,516	193
漁業	15,139	14,959	—	15,572	15,346	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,717	2,877	—	3,720	2,921	—
建設業	120,666	110,981	38	123,058	111,390	54
電気・ガス・熱供給・水道業	121,186	109,745	5	120,190	109,055	5
情報通信業	16,393	15,150	—	19,498	18,224	—
運輸業・郵便業	123,999	73,490	—	118,425	79,988	1
卸売業・小売業	315,661	297,126	65	315,172	297,623	1,177
金融業・保険業	412,612	257,768	—	459,060	308,882	—
不動産業・物品賃貸業	407,079	397,560	813	397,086	388,342	705
各種サービス業	546,263	526,687	1,289	544,006	528,355	1,721
国・地公体等	564,373	534,206	—	560,991	529,688	—
その他	3,778,846	2,054,362	1,072	4,131,523	2,230,318	1,192
業種別合計	6,723,674	4,651,977	3,771	7,102,403	4,875,155	5,334
１年以内	1,414,283	1,310,508	1,734	1,624,824	1,463,696	3,127
１年超５年以内	1,041,089	770,764	59	1,041,930	811,203	348
５年超10年以内	800,993	674,472	553	833,434	681,701	486
10年超	2,203,521	1,896,232	940	2,244,151	1,918,555	986
期間の定めのないもの	1,263,785	—	483	1,358,061	—	385
残存期間別合計	6,723,674	4,651,977	3,771	7,102,403	4,875,155	5,334

(注) 1．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年３月期	14,979	26	15,005
	2024年３月期	15,005	6,051	21,056
個別貸倒引当金	2023年３月期	39,798	△7,915	31,883
	2024年３月期	31,883	△665	31,218
特定海外債権引当勘定	2023年３月期	—	—	—
	2024年３月期	—	—	—
合　計	2023年３月期	54,777	△7,888	46,889
	2024年３月期	46,889	5,385	52,274

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	39,798	△7,915	31,883	31,883	△665	31,218
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	39,798	△7,915	31,883	31,883	△665	31,218
製造業	3,108	△103	3,004	3,004	△473	2,531
農業・林業	408	997	1,405	1,405	△149	1,256
漁業	1,074	19	1,093	1,093	△41	1,051
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,648	△144	1,504	1,504	△69	1,434
電気・ガス・熱供給・水道業	5	—	5	5	0	5
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	914	△184	730	730	△123	606
卸売業・小売業	16,462	△5,433	11,029	11,029	643	11,672
金融業・保険業	—	866	866	866	0	867
不動産業・物品賃貸業	2,405	134	2,539	2,539	△51	2,488
各種サービス業	11,113	△4,288	6,824	6,824	△574	6,250
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	2,658	222	2,880	2,880	173	3,053
業種別合計	39,798	△7,915	31,883	31,883	△665	31,218

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
国内計	465	17
国外計	—	—
地域別合計	465	17
製造業	28	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	151	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	277	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	17
国・地公体等	—	—
その他	7	—
業種別合計	465	17

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2023年３月期		2024年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	2,576,381	157,669	2,875,865	190,842
10%	244,301	885	202,989	695
20%	306,890	282,708	335,988	307,991
35%	286,290	—	284,373	—
50%	293,263	204,509	276,097	174,188
75%	1,110,862	—	1,159,509	—
100%	1,519,971	20,857	1,504,031	25,230
150%	149	—	185	—
250%	20,070	—	28,324	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	40,583	—	29,329	—
合　計	6,398,764	666,631	6,696,694	698,947

4．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年３月期	2024年３月期
現金及び預金	263,227	334,651
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,768	3,206
適格金融資産担保合計	264,996	337,858
適格保証	119,800	115,710
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	119,800	115,710

5．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2023年３月期	2024年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
グロス再構築コストの額	31,065	44,328

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期		2024年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	36,869	36,869	52,223	52,223
外国為替関連取引	4,331	4,331	6,426	6,426
金利関連取引	32,538	32,538	45,797	45,797
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	1,600	1,600	3,300	3,300
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	38,469	38,469	55,523	55,523

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2023年３月期、2024年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2023年３月期、2024年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

6．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑵連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1,250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2023年３月期、2024年３月期ともに算入しておりません。

7．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	82,214	95,995
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	3,025	3,276
合　計	85,240	99,272

	2023年３月期	2024年３月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合　計	—	—

⑵売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
売却損益額	5,155	8,662
償却額	0	0

⑶連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2023年３月期37,013百万円、2024年３月期53,461百万円です。

⑷連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
ルック・スルー方式	40,837	29,370
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	40,837	29,370

9．金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1	上方パラレルシフト	382	581	4,341	5,129
2	下方パラレルシフト	66,494	74,979	7,774	7,334
3	スティープ化	209	150		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	66,494	74,979	7,774	7,334
		2023年3月期		2024年3月期	
8	自己資本の額	314,848		327,628	

Ⅳ．単体における定量的な開示項目

１．自己資本の充実度に関する事項

⑴信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10～20	1,708	68	1,482	59
我が国の政府関係機関向け	10～20	13,015	520	11,136	445
地方三公社向け	20	165	6	88	3
金融機関及び証券会社向け	20～100	20,608	824	17,144	685
法人等向け	20～100	1,119,601	44,784	1,141,894	45,675
中小企業等向け及び個人向け	75	868,084	34,723	905,682	36,227
抵当権付住宅ローン	35	100,216	4,008	99,548	3,981
不動産取得等事業向け	100	334,899	13,395	320,638	12,825
三月以上延滞等	50～150	772	30	882	35
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0～10	9,437	377	7,446	297
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100～1,250	48,564	1,942	45,027	1,801
上記以外	100～250	140,671	5,626	139,733	5,589
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	18,473	738	14,965	598
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,435	177	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合　　計	—	2,680,652	107,226	2,705,671	108,226

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目（%）	2023年３月期		2024年３月期	
		信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）	信用リスク・アセットの額（A）	所要自己資本の額（A×４%）
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	20	597	23	268	10
短期の貿易関連偶発債務	20	12	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,917	76	1,744	69
NIF又はRUF	50〈75〉	—	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	50	10,643	425	12,726	509
内部格付手法におけるコミットメント	〈75〉	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	17,656	706	17,496	699
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	9,995	399	7,848	313
派生商品取引	—	8,066	322	11,420	456
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合　　計	—	48,889	1,955	51,511	2,060

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
CVAリスク相当額	979	1,378
CVAリスク相当額を８%で除して得た額（A）	12,242	17,235
所要自己資本額（A×４%）	489	689

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	3,792	1,187
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額（A）	78	26
所要自己資本額（A×４%）	3	1

⑵オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,524	8,534
オペレーショナル・リスク相当額を８%で除して得た金額（A）	106,554	106,676
所要自己資本額（A×４%）	4,262	4,267

２．信用リスクに関する事項

⑴信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引（デリバティブ以外）	３か月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,404,549	4,643,451	3,287	6,754,030	4,878,204	4,949
国外計	292,525	25,038	—	321,202	15,980	—
地域別合計	6,697,074	4,668,490	3,287	7,075,233	4,894,184	4,949
製造業	229,448	189,598	359	227,814	189,501	282
農業・林業	68,286	67,461	126	66,281	65,516	193
漁業	15,139	14,959	—	15,572	15,346	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,717	2,877	—	3,720	2,921	—
建設業	120,666	110,981	38	123,058	111,390	54
電気・ガス・熱供給・水道業	121,186	109,745	5	120,190	109,055	5
情報通信業	16,393	15,150	—	19,498	18,224	—
運輸業・郵便業	123,999	73,490	—	118,425	79,988	1
卸売業・小売業	315,661	297,126	65	315,172	297,623	1,177
金融業・保険業	413,011	257,466	—	459,483	308,635	—
不動産業・物品賃貸業	426,452	414,388	813	412,503	407,622	705
各種サービス業	546,716	526,887	1,289	544,461	528,555	1,721
国・地公体等	564,373	534,206	—	560,991	529,688	—
その他	3,732,022	2,054,149	589	4,088,058	2,230,113	806
業種別合計	6,697,074	4,668,490	3,287	7,075,233	4,894,184	4,949
１年以内	1,418,737	1,314,445	1,734	1,626,840	1,465,259	3,127
１年超５年以内	1,052,789	782,464	59	1,058,620	827,893	348
５年超10年以内	801,868	675,347	553	834,209	682,476	486
10年超	2,203,521	1,896,232	940	2,244,151	1,918,555	986
期間の定めのないもの	1,220,157	—	—	1,311,411	—	—
残存期間別合計	6,697,074	4,668,490	3,287	7,075,233	4,894,184	4,949

(注) １．オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
２．「３か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

⑵一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2023年３月期	14,699	66	14,765
	2024年３月期	14,765	6,015	20,781
個別貸倒引当金	2023年３月期	38,215	△7,780	30,435
	2024年３月期	30,435	△409	30,025
特定海外債権引当勘定	2023年３月期	—	—	—
	2024年３月期	—	—	—
合　計	2023年３月期	52,914	△7,713	45,201
	2024年３月期	45,201	5,606	50,807

⑶個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期			2024年３月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	38,215	△7,780	30,435	30,435	△409	30,025
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	38,215	△7,780	30,435	30,435	△409	30,025
製造業	3,096	△141	2,955	2,955	△453	2,502
農業・林業	405	993	1,399	1,399	△144	1,254
漁業	1,074	18	1,092	1,092	△41	1,051
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,647	△149	1,497	1,497	△65	1,432
電気・ガス・熱供給・水道業	5	—	5	5	0	5
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	781	△134	647	647	△67	580
卸売業・小売業	16,457	△5,433	11,024	11,024	640	11,664
金融業・保険業	—	866	866	866	0	867
不動産業・物品賃貸業	2,405	134	2,539	2,539	△51	2,488
各種サービス業	10,823	△4,218	6,604	6,604	△471	6,133
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	1,518	283	1,802	1,802	243	2,045
業種別合計	38,215	△7,780	30,435	30,435	△409	30,025

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

⑷貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
国内計	465	17
国外計	—	—
地域別合計	465	17
製造業	28	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	151	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	277	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	17
国・地公体等	—	—
その他	7	—
業種別合計	465	17

⑸リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2023年３月期		2024年３月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	2,575,757	157,669	2,875,089	190,842
10%	244,301	885	202,989	695
20%	306,802	282,708	335,900	307,991
35%	286,331	—	284,422	—
50%	293,241	204,509	276,082	174,188
75%	1,111,399	—	1,160,025	—
100%	1,495,299	20,857	1,480,137	25,230
150%	211	—	233	—
250%	19,835	—	26,695	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	40,385	—	29,132	—
合　計	6,373,565	666,631	6,670,709	698,947

３．信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2023年３月期	2024年３月期
現金及び預金	263,227	334,651
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,768	3,206
適格金融資産担保合計	264,996	337,858
適格保証	119,800	115,711
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	119,800	115,711

４．派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

⑴与信相当額の算出に用いる方式

	2023年３月期	2024年３月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

⑵グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2023年３月期	2024年３月期
グロス再構築コストの額	31,065	44,328

⑶担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2023年３月期		2024年３月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	36,869	36,869	52,223	52,223
外国為替関連取引	4,331	4,331	6,426	6,426
金利関連取引	32,538	32,538	45,797	45,797
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	1,600	1,600	3,300	3,300
長期決済期間取引	—	—	—	—
合　計	38,469	38,469	55,523	55,523

(注) 原契約期間が５営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

⑷グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2023年３月期、2024年３月期ともに同額です。

⑸担保の種類別の額

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑹担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2023年３月期、2024年３月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

5．証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

⑴当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

⑵当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

（ア）保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（イ）保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

（ウ）自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規程により1,250％のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2023年３月期、2024年３月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2023年３月期、2024年３月期ともに算入しておりません。

6．出資・株式等エクスポージャーに関する事項

⑴出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	81,285	94,998
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	3,731	4,008
合　計	85,017	99,006

	2023年３月期	2024年３月期
子会社	803	828
関連会社等	—	—
合　計	803	828

⑵売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
売却損益額	5,064	8,622
償却額	0	0

⑶貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2023年３月期36,246百万円、2024年３月期52,626百万円です。

⑷貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7．リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2023年３月期	2024年３月期
ルック・スルー方式	40,639	29,173
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	40,639	29,173

8．金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		⊿EVE		⊿NII	
		2023年3月期	2024年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1	上方パラレルシフト	382	581	4,341	5,129
2	下方パラレルシフト	66,494	74,979	7,774	7,334
3	スティープ化	209	150		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	66,494	74,979	7,774	7,334
		2023年3月期		2024年3月期	
8	自己資本の額	298,733		312,041	

報酬等に関する事項

1．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

⑴「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。

なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

⑵対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」「株式報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査等委員である取締役の金額については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）について、当行グループの連結当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

非金銭報酬は、中長期的な企業価値向上と連動性のある報酬構成とするため株式報酬とし、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まるポイントを毎年、一定の時期に付与、取締役の退任時に付与した累計ポイントに相当する親会社株式の給付を行います。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、親会社株式に代えて、親会社株式の時価相当の金銭給付を行います。

⑶報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2023年４月～2024年３月）
指名・報酬諮問委員会	２回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当行グループの連結当期純利益を基準とした業績連動報酬や中長期的な企業価値向上との連動性のある株式報酬を導入しております。

3．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当行グループの連結当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当行における対象役員の報酬等の総額（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

区分	人数（人）	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	株式報酬	その他
対象役員（除く社外役員）	11	492	331	331	－	99	－	99	－	－	61	－
対象従業員等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

本店所在地

〒892-0828
鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

本社所在地

〒860-0047
熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号

（2024年7月発行）

株式会社 九州フィナンシャルグループ